

群馬銀行レポート

2015.3 ディスクロージャー誌

G U N M A

B A N K

R E P O R T

 群馬銀行

目次

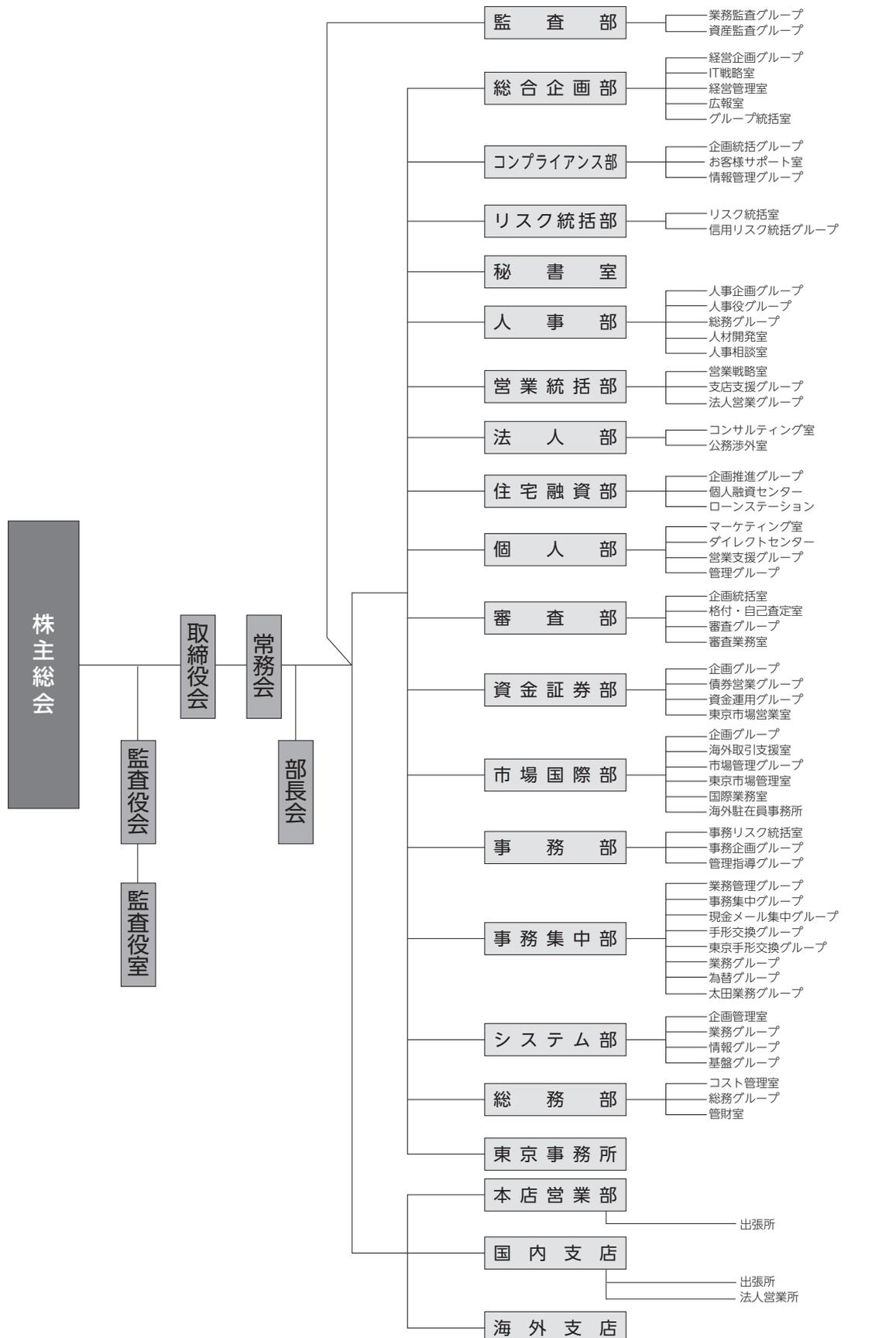
組織	1
役員	2
店舗	3
■ 主要な業務の内容	7
■ 業績ハイライト	8
リスク管理の充実	14
コンプライアンスの充実	19
中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取組の状況	22
金融円滑化管理の充実	27
■ 銀行・グループ会社の構成および事業内容	29
■ グループ会社に関する情報	30
資料編	
■ 連結情報	
連結財務諸表	32
連結リスク管理債権	50
連結自己資本比率	50
■ 単体情報	
財務諸表	51
損益の状況	58
営業の状況	62
経営諸比率	74
資本の状況	75
単体自己資本比率	76
店舗・人員の状況	76
自己資本の充実の状況編	
■ 自己資本の充実の状況編用語解説	78
■ 自己資本比率規制の概要	80
Ⅰ. 自己資本の構成に関する開示事項	81
Ⅱ. 定性的な開示事項	103
Ⅲ. 定量的な開示事項	116
Ⅳ. 連結レバレッジ比率に関する開示事項	142
■ 報酬等に関する開示事項	143

「群馬銀行レポート《2015.3 ディスクロージャー誌》」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。

1. 諸計表は、原則として単位未満を切り捨てております。
2. 構成比率は100に調整しております。

組織

(平成27年6月30日現在)



組織

役員

(平成27年6月30日現在)

代表取締役会長	木	部	和	お雄
代表取締役頭取	さい齋	とう藤	かず一	お雄
専務取締役	たか高	い井	けん研	いち一
専務取締役	つの角	だ田	ひさ尚	お夫
常務取締役	木	むら村	たか隆	や哉
常務取締役	くり栗	はら原		ひろ弘
常務取締役	ほり堀	え江	のぶ信	ゆき之
常務取締役	ふか深	い井	あき彰	ひこ彦
取締役 (本店営業部長)	みなみ南		しげ繁	よし芳
取締役 (審査部長)	ひら平	さわ澤	よう洋	いち一
取締役 (総合企画部長)	かな金	い井	ゆう祐	じ二
取締役	にの二	みや宮	しげ茂	あき明
取締役	む武	とう藤	えい英	じ二
常勤監査役	なか中	がわ川		のぞむ望
常勤監査役	はぎ萩	わら原	よし義	ひろ広
監査役	こ小	ばやし林	ひろ洋	すけ右
監査役	いし石	だ田	ひろ弘	よし義
監査役	ふく福	しま島	かね金	お夫
執行役員 (東京支店長)	こ小	ばやし林	けい啓	すけ介
執行役員 (桐生支店長)	よこ横	やま山	かつ勝	のり則
執行役員 (監査部長)	なか中	むら村	しゅう修	すけ輔
執行役員 (営業統括部長)	こ小	ばやし林		さとし哲
執行役員 (太田支店長)	はな花	さき崎		さとし哲
執行役員 (宇都宮支店長)	おお大	さわ沢	とし俊	お夫
執行役員 (人事部長)	ゆ湯	あさ浅	ゆき幸	お男
執行役員 (高崎支店長)	い井	うえ上		さとし聰
執行役員 (リスク統括部長)	け毛	み見		たかし隆
執行役員 (コンプライアンス部長)	わた渡	なべ辺	のり紀	ゆき幸

店舗

(平成27年6月30日現在)

窓口の営業時間

9:00～15:00
(土・日・祝休日、12/31～1/3を除く)
※「◎」「○」表示の出張所は、次の営業時間となります。
◎ 9:00～12:00、13:00～15:00
○ 9:30～12:00、13:00～15:00

キャッシュコーナーの営業日

ATM全日 全日 (1年365日)
ATM平日 平日 (土曜・日曜・祝休日を除く)
※すべての国内店舗にICキャッシュカード(住信認証付ICキャッシュカードを含む)対応ATMを設置しております。

お取扱業務

外 全外為業務取扱店
※ただし、東京支店、四谷支店、大宮支店、大阪支店では外貨両替業務を取扱っておりません。
国 投資信託・公債・個人年金保険等取扱店
住 住宅金融支援機構取扱店
* 表示の郵便番号は個別番号です。
外 外貨両替取扱店
※外貨預金・外国送金は国内全支店と高崎駅出張所、伊香保出張所、太田西出張所、毛里田出張所、板倉ニュータウン出張所で取扱っております。

群馬県

前橋市

- ATM全日** 100 本店営業部 (027) 252-1111
外 〒371-8611* 前橋市元総社町194
- ATM平日** 109 前橋市役所出張所 (027) 221-0455
〒371-0026 前橋市大手町2-12-1(市役所内)
- ATM全日** 112 前橋支店 (027) 231-4221
国 〒371-8691* 前橋市本町2-2-11
- ATM全日** 116 日吉町出張所 (027) 233-1001
国 〒371-0017 前橋市日吉町3-38-16
- ATM全日** 101 豎町支店 (027) 231-0160
外 〒371-8625* 前橋市千代田町3-1-13
- ATM全日** 101 下小出出張所 ◎ (027) 233-2901
〒371-0031 前橋市下小出町3-7-23
- ATM平日** 103 県庁支店 (027) 221-9296
国 〒371-0026 前橋市大手町1-1-1(行政庁舎3階)
- ATM全日** 105 前橋東支店 (027) 224-4418
国 〒371-0014 前橋市朝日町2-13-14
- ATM全日** 115 光が丘支店 (027) 253-1155
国 〒371-0831 前橋市小相木町583-1
- ATM全日** 111 大利根出張所 (027) 251-3611
国 〒371-0825 前橋市大利根町2-13-1
- ATM全日** 117 前橋駅南支店 (027) 224-8321
国 〒371-0805 前橋市南町3-66-4
- ATM全日** 113 前橋北支店 (027) 233-3121
国 〒371-0056 前橋市青柳町600
- ATM全日** 118 総社支店 (027) 251-8433
国 〒371-0852 前橋市総社町総社1222-1
- ATM全日** 114 広瀬支店 (027) 261-7030
国 〒371-0812 前橋市広瀬町2-26-1
- ATM全日** 119 片貝支店 (027) 232-1151
国 〒371-0013 前橋市西片貝町1-261-4
- ATM全日** 107 駒形支店 (027) 266-1155
国 〒379-2122 前橋市駒形町39-1
- ATM全日** 106 大胡支店 (027) 283-2611
国 〒371-0223 前橋市大胡町382-3
- ATM全日** 142 粕川支店 (027) 285-2222
国 〒371-0217 前橋市粕川町西田面208-3
- ATM全日** 251 富士見支店 (027) 288-6003
国 〒371-0114 前橋市富士見町田島250-3

高崎市

- ATM全日** 127 高崎支店 (027) 363-3711
外 〒370-8622* 高崎市問屋町3-10-3
- ATM平日** 129 高崎市役所出張所 (027) 323-3166
〒370-0829 高崎市高松町35-1(市役所内)
- ATM全日** 127 井野出張所 ◎ (027) 361-2955
〒370-0004 高崎市井野町353-5

- ATM全日** 120 高崎田町支店 (027) 322-3501
国 〒370-8691* 高崎市田町46
- ATM全日** 122 高崎駅出張所 (027) 322-3780
国 〒370-0849 高崎市八島町222
- ATM全日** 121 高崎北支店 (027) 322-5891
国 〒370-0813 高崎市本町19
- ATM全日** 123 高崎東支店 (027) 324-0262
国 〒370-8691* 高崎市江木町1676-2
- ATM全日** 134 高崎米町支店 (027) 324-0123
国 〒370-0841 高崎市米町13-3
- ATM全日** 124 高崎西支店 (027) 322-0118
国 〒370-0862 高崎市片岡町2-15-8
- ATM全日** 135 中居支店 (027) 352-3941
国 〒370-0852 高崎市中居町3-40-1
- ATM全日** 125 倉賀野支店 (027) 346-2224
国 〒370-1291* 高崎市倉賀野町1172-10
- ATM全日** 136 豊岡支店 (027) 344-1511
国 〒370-0871 高崎市上豊岡町832-2
- ATM全日** 131 金古支店 (027) 373-1511
国 〒370-3531 高崎市足門町824-7
- ATM全日** 137 中泉支店 (027) 372-0022
国 〒370-3524 高崎市中泉町630-4
- ATM全日** 132 箕輪支店 (027) 371-3546
国 〒370-3104 高崎市箕郷町上芝1083
- ATM全日** 161 新町支店 (027) 42-1261
国 〒370-1391* 高崎市新町2719-1
- ATM全日** 133 室田支店 (027) 374-1234
国 〒370-3342 高崎市下室田町888-1
- ATM全日** 171 吉井支店 (027) 387-3311
国 〒370-2132 高崎市吉井町吉井118

桐生市

- ATM全日** 140 桐生支店 (027) 22-3151
外 〒376-8691* 桐生市本町5-354
- ATM全日** 144 新桐生支店 (027) 53-8121
国 〒376-0013 桐生市広沢町1-2925-2
- ATM全日** 145 桐生南支店 (027) 43-2211
国 〒376-0006 桐生市新宿2-1-16
- ATM全日** 147 あいおい支店 (027) 52-2000
国 〒376-0011 桐生市相生町2-885-5
- ATM全日** 148 新里支店 (027) 74-2333
国 〒376-0121 桐生市新里町新川2017-5

伊勢崎市

- ATM全日** 150 伊勢崎支店 (027) 24-1111
外 〒372-8691* 伊勢崎市本町11-5
- ATM平日** 159 伊勢崎市役所出張所 (027) 23-2211
〒372-0031 伊勢崎市今泉町2-410(市役所内)
- ATM全日** 151 伊勢崎西支店 (027) 25-1530
国 〒372-8691* 伊勢崎市三光町2-2

ATM全日 155 伊勢崎南支店 (0270) 23-1300
 図投住 〒372-0831 伊勢崎市山王町134-4

ATM全日 154 豊受支店 (0270) 32-0358
 図投住 〒372-0842 伊勢崎市馬見塚町621-5

ATM全日 156 伊勢崎北支店 (0270) 26-1121
 図投住 〒372-0052 伊勢崎市寿町113-10

ATM全日 152 境支店 (0270) 74-0650
 図投住 〒370-0191* 伊勢崎市境309

ATM全日 157 赤堀支店 (0270) 62-1841
 図投住 〒379-2211 伊勢崎市市場町1-36-10

ATM全日 158 あずま支店 (0270) 63-1455
 図投住 〒379-2222 伊勢崎市田部井町2-453-1

藤岡市

ATM全日 160 藤岡支店 (0274) 22-1451
 外図投住 〒375-8691* 藤岡市藤岡甲391

ATM全日 164 藤岡北支店 (0274) 24-1223
 図投住 〒375-0015 藤岡市中栗須118-6

ATM全日 162 鬼石支店 (0274) 52-3151
 図投住 〒370-1401 藤岡市鬼石173-5

富岡市

ATM全日 170 富岡支店 (0274) 62-4311
 外図投住 〒370-2391* 富岡市富岡1136

安中市

ATM全日 180 安中支店 (027) 381-0808
 外図投住 〒379-0191* 安中市安中3-19-25

ATM全日 180 原市出張所 ○ (027) 382-6688
 〒379-0133 安中市原市587-4

ATM全日 182 磯部支店 (027) 385-7855
 図投住 〒379-0127 安中市磯部1-19-20

ATM全日 183 松井田支店 (027) 393-1511
 図投住 〒379-0221 安中市松井田町新堀15

渋川市

ATM全日 190 渋川支店 (0279) 22-2311
 外図投住 〒377-8691* 渋川市渋川1695-10

ATM全日 190 金井出張所 ○ (0279) 24-3733
 〒377-0027 渋川市金井1234-1

ATM全日 191 渋川中央出張所 ○ (0279) 22-2001
 〒377-0008 渋川市渋川1901-24

ATM全日 192 敷島支店 (0279) 56-2221
 図投住 〒379-1104 渋川市赤城町敷島446-5

ATM全日 194 伊香保出張所 (0279) 72-2727
 図投住 〒377-0102 渋川市伊香保町伊香保116-13

沼田市

ATM全日 210 沼田支店 (0278) 23-4411
 外図投住 〒378-0054 沼田市西原新町51-1

ATM全日 211 沼田駅前支店 (0278) 22-4475
 図投住 〒378-0016 沼田市清水町4248-4

太田市

ATM全日 220 太田支店 (0276) 46-8121
 外図投住 〒373-8611* 太田市飯田町584

ATM全日 229 太田市役所出張所 (0276) 45-1566
 〒373-0853 太田市浜町2-35(市役所内)

ATM全日 225 太田中央支店 (0276) 22-4121
 図投住 〒373-0026 太田市東本町27-10

ATM全日 221 太田西出張所 (0276) 22-7204
 図投住 〒373-0057 太田市本町21-7

ATM全日 223 強戸支店 (0276) 37-4121
 図投住 〒373-0007 太田市石橋町1046-4

ATM全日 224 宝泉支店 (0276) 31-4141
 図投住 〒373-0042 太田市宝町378

ATM全日 227 蕪川支店 (0276) 46-6633
 図投住 〒373-0808 太田市石原町972-4

ATM全日 228 高林支店 (0276) 38-3933
 図投住 〒373-0825 太田市高林東町1354

ATM全日 290 毛里田出張所 (0276) 37-8020
 図投住 〒373-0012 太田市清原町13-1

ATM全日 143 大原支店 (0277) 78-2814
 図投住 〒379-2304 太田市大原町1675-5

ATM全日 222 尾島支店 (0276) 52-1331
 図投住 〒370-0491* 太田市尾島町463-1

ATM全日 226 新田支店 (0276) 56-8111
 図投住 〒370-0321 太田市新田木崎町593-4

館林市

ATM全日 230 館林支店 (0276) 74-1120
 外図投住 〒374-8601* 館林市本町2-10-8

ATM全日 234 館林南支店 (0276) 74-8311
 図投住 〒374-0025 館林市緑町1-32-1

みどり市

ATM全日 146 笠懸支店 (0277) 76-8121
 図投住 〒379-2313 みどり市笠懸町鹿2929-4

ATM全日 141 大間々支店 (0277) 73-2015
 図投住 〒376-0101 みどり市大間々町大間々1455-2

北群馬郡

ATM全日 193 吉岡支店 (0279) 54-2151
 図投住 〒370-3608 北群馬郡吉岡町下野田715-3

ATM全日 254 榛東支店 (0279) 54-1191
 図投住 〒370-3502 北群馬郡榛東村山子田918-3

多野郡

ATM全日 163 万場支店 (0274) 57-2331
 図投住 〒370-1504 多野郡神流町万場81-2

甘楽郡

ATM全日 172 下仁田支店 (0274) 82-2221
 図投住 〒370-2601 甘楽郡下仁田町下仁田210-1

ATM全日 173 甘楽町支店 (0274) 74-5911
 図投住 〒370-2212 甘楽郡甘楽町福島1621-1

吾妻郡

ATM全日 200 中之条支店 (0279) 75-3311
 外図投住 〒377-0424 吾妻郡中之条町中之条町935

ATM全日 202 原町支店 (0279) 68-2211
 図投住 〒377-0801 吾妻郡東吾妻町原町570-1

ATM全日 203 長野原支店 (0279) 82-2355
 図投住 〒377-1304 吾妻郡長野原町長野原186-2

ATM全日 204 嬬恋支店 (0279) 97-2411
 図投住 〒377-1526 吾妻郡嬬恋村三原394

ATM全日 205 草津支店 (0279) 88-3050
 図投住 〒377-1711 吾妻郡草津町草津23-128

利根郡

ATM全日 212 月夜野支店 (0278) 62-2231
 図投住 〒379-1305 利根郡みなかみ町後閑321-8

ATM全日 213 水上支店 (0278) 72-2510
 図投住 〒379-1617 利根郡みなかみ町湯原680-6

ATM全日 215 尾瀬支店 (0278) 58-2222
 図投住 〒378-0415 利根郡片品村鎌田4079

佐波郡

ATM全日 153 玉村支店 (0270) 65-2611
 図投住 〒370-1127 佐波郡玉村町上之手1469-3

邑楽郡

ATM全日 231 板倉支店 (0276) 82-1121
 図投住 〒374-0132 邑楽郡板倉町板倉1686-1

ATM全日 扱	256 板倉ニュータウン出張所 (0276)82-5211 〒374-0112 邑楽郡板倉町朝日野1-2-2
ATM全日 外扱住	232 大泉支店 (0276)62-3331 〒370-0591* 邑楽郡大泉町いずみ2-2-1
ATM全日	237 大泉東出張所◎ (0276)62-7777 〒370-0514 邑楽郡大泉町朝日3-9-15
ATM全日 圖扱住	233 邑楽町支店 (0276)88-3434 〒370-0603 邑楽郡邑楽町中野4580-6
ATM全日 扱住	236 千代田支店 (0276)86-2210 〒370-0503 邑楽郡千代田町赤岩1919-3
ATM全日 扱	253 明和出張所 (0276)84-5411 〒370-0708 邑楽郡明和町新里126

埼玉県

ATM全日 圖扱住	309 上里支店 (0495)33-1212 〒369-0306 児玉郡上里町七本木5350
ATM全日 圖扱住	303 本庄支店 (0495)24-1111 〒367-0052 本庄市銀座1-7-18
ATM全日 圖扱住	370 本庄南支店 (0495)24-7111 〒367-0042 本庄市けや木1-26-1
ATM全日 圖扱住	302 深谷支店 (048)571-2251 〒366-8691* 深谷市深谷町2-1
ATM全日 圖扱住	308 深谷上柴支店 (048)572-6111 〒366-0052 深谷市上柴町西4-2-4
ATM全日 圖扱住	372 籠原支店 (048)533-7101 〒360-0847 熊谷市籠原南3-3
ATM全日 外扱住	300 熊谷支店 (048)523-2901 〒360-8691* 熊谷市箱田5-6-3
ATM全日 扱住	371 妻沼支店 (048)588-6663 〒360-0203 熊谷市弥藤吾163-7
ATM全日 圖扱住	374 行田支店 (048)554-8121 〒361-0075 行田市向町18-15
ATM全日 圖扱住	373 吹上支店 (048)548-8311 〒369-0121 鴻巣市吹上富士見1-16-21
ATM全日 圖扱住	306 鴻巣支店 (048)541-2121 〒365-8691* 鴻巣市雷電2-1-15
ATM全日 扱住	376 上尾支店 (048)725-1511 〒362-0045 上尾市向山2-6-4
ATM全日 外扱住	301 大宮支店 (048)641-8511 〒330-0844 さいたま市大宮区下町2-1-1
ATM全日 扱住	375 与野支店 (048)857-6511 〒338-0001 さいたま市中央区上落合3-11-15
ATM全日 扱住	257 浦和支店 (048)822-0811 〒330-0061 さいたま市浦和区常盤1-3-10
ATM全日 圖扱住	252 武蔵浦和支店 (048)866-1331 〒336-0027 さいたま市南区沼影1-17-3
ATM全日 圖扱住	307 戸田支店 (048)446-1611 〒335-0022 戸田市上戸田5-1-1
ATM全日 扱住	304 川口支店 (048)253-1221 〒332-0032 川口市中青木1-1-36
ATM全日 扱住	255 羽生支店 (048)562-2001 〒348-0052 羽生市東7-12-17
ATM全日 扱住	305 春日部支店 (048)754-3101 〒344-0062 春日部市粕壁東1-21-18
ATM全日 扱住	258 川越支店 (049)245-8080 〒350-1123 川越市脇田本町30-3
ATM全日 扱住	259 所沢支店 (04)2926-2251 〒359-1123 所沢市日吉町14-3
ATM全日 扱住	260 越谷支店 (048)988-1201 〒343-0845 越谷市南越谷1-2-31

栃木県

ATM全日 圖扱住	314 足利支店 (0284)42-2131 〒326-0053 足利市伊勢町3-10-1
ATM全日 圖扱住	317 足利南支店 (0284)71-7221 〒326-0824 足利市八幡町3-2-4
ATM全日 圖扱住	312 佐野支店 (0283)23-4111 〒327-8691* 佐野市高砂町5
ATM全日 扱住	316 田沼支店 (0283)62-7121 〒327-0317 佐野市田沼町273-4
ATM全日 圖扱住	313 葛生支店 (0283)86-3181 〒327-0507 佐野市葛生西2-1-29
ATM全日 外扱住	311 栃木支店 (0282)22-2521 〒328-8691* 栃木市倭町(やまとちょう)9-23
ATM全日	390 岩舟出張所◎ (0282)55-5656 〒329-4303 栃木市岩舟町和泉1578-7
ATM全日 圖扱住	315 小山支店 (0285)24-4555 〒323-0025 小山市城山町3-9-3
ATM全日 外扱住	310 宇都宮支店 (028)634-7181 〒320-8691* 宇都宮市大通り2-2-1
ATM全日 圖扱住	319 宇都宮東支店 (028)639-8088 〒321-0945 宇都宮市榴郷3-5-13

東京都

ATM平日 外扱	320 東京支店 (03)3271-3941 〒103-8676* 中央区日本橋2-3-21
ATM全日 外扱住	322 上野支店 (03)3834-5911 〒110-0015 台東区東上野3-37-12
ATM平日 外扱	321 池袋支店 (03)3984-1601 〒170-8691* 豊島区池袋2-1-6
ATM平日 外扱	324 四谷支店 (03)3264-3811 〒102-0083 千代田区麹町5-3-6
ATM全日 扱住	323 八王子支店 (042)626-4611 〒192-0053 八王子市八幡町7-10
ATM全日 住	262 立川支店 (042)528-2521 〒190-0012 立川市曙町2-8-3
ATM平日 住	265 荻窪支店 (03)3398-3101 〒167-0051 杉並区荻窪5-26-13

神奈川県

ATM平日 外扱住	331 横浜支店 (045)212-3711 〒231-0015 横浜市中区尾上町6-81
ATM全日 住	264 相模原支店 (042)768-1881 〒252-0231 相模原市中央区相模原5-5-3

千葉県

ATM全日 住	263 松戸支店 (047)367-5531 〒271-0091 松戸市本町11-5
--------------------	---

長野県

ATM平日 住	261 上田支店 (0268)26-2237 〒386-0023 上田市中央西2-1-16
--------------------	--

大阪府

ATM平日 外扱	340 大阪支店 (06)6201-1251 〒541-0051* 大阪府中央区備後町4-1-3 *投資信託はお取扱いしていません。
---------------------	--

海外

ニューヨーク支店	1(国番号)-212-949-8690 780 Third Avenue, 6th Floor New York, NY 10017
上海駐在員事務所	86(国番号)-21-6841-6288 18th Floor, Hang Seng Bank Tower, 1000 Lujiazui Ring Road, Pudong New Area, Shanghai, P.R. China
群馬ファイナンス・ホンコン・リミテッド	852(国番号)-2523-0236 Suite 608, Tower 1, The Gateway, Harbour City, 25 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong

店舗外キャッシュコーナー

印…生体認証付ICキャッシュカード対応ATM設置 (ICキャッシュカードもご利用いただけます)
 IC印…ICキャッシュカード対応ATM設置 (生体認証付ICキャッシュカードはご利用いただけません)
 ●印…全日 (1年365日)
 ★印…平日・土曜営業 (日曜・祝休日はご利用いただけません) その他…平日のみ営業
 (注)各設置場所の休業日は休みとなる場合があります。

(平成27年6月30日現在)

群馬県

- 前橋市
- 群馬県庁行政庁舎 (地下1階)
 - 前橋合同庁舎
 - 群馬県自動車税事務所
 - 公社総合ビル (大渡町)
 - 群馬県警察本部庁舎
 - 前橋市役所 (地下)
 - 前橋市大胡支所
 - 前橋市宮城支所
 - 前橋市水道局
 - 市町村会館 (元総社町)
 - 前橋商工会議所
 - 群馬中央病院
 - 群馬大学附属病院
 - ★前橋赤十字病院
 - 心臓血管センター
 - 済生会前橋病院
 - 前橋協立病院
 - 前橋駅 (J R)
 - 朝倉
 - 天川原
 - カインズホーム青柳店
 - けやきウォーク
 - しみずスーパーモール川原店
 - 新前橋
 - スズラン前橋店
 - セキチュー前橋駒形店
 - 関根
 - 鶴亀
 - ドラッグ・スギ日吉店
 - とりせんローズタウン店
 - フォリオ駒形
 - 富士機械 (正門)
 - フレッシュイイ荒牧店
 - フレッシュイイ大根店
 - フレッシュイイ大友店
 - フレッシュイイ片貝店
 - フレッシュイイ広瀬店
 - フレッシュイイ富士見店
 - ベシア前橋おおごモール
 - ベシア前橋ふじみモール
 - ベシア前橋みなみモール店
 - ベシア前橋モール店
 - 前橋金属工業団地 (鳥取町)
 - 前橋問屋センター
 - 元総社
- 高崎市
- 高崎合同庁舎
 - 高崎市箕郷支所
 - 高崎市群馬支所
 - くらぶち小栗の里
 - 希望館病院
 - サンビエール病院
 - 高崎総合医療センター
 - 高崎中央病院
 - 日高病院
 - 高崎駅東口

- 赤まる市場
 - アピタ高崎店
 - イオン高崎ショッピングセンター
 - 岩倉橋南 (新町)
 - ウニコス高崎
 - 江木
 - 貝沢
 - カインズホーム箕郷店
 - 上並榎
 - 小鳥
 - コープリセロ寺尾
 - スズラン高崎店
 - セキチュー高崎店
 - セーブオン高崎上佐野店
 - 高崎金属工業団地 (倉賀野)
 - 高崎高島屋
 - 高崎山名万寿屋
 - とりせん群馬町店
 - とりせん豊岡店
 - 榛名荘新生会 (中室田町)
 - フレッシュイイ石原店
 - フレッシュイイ倉賀野西店
 - フレッシュイイ箕郷店
 - ベシア榛名店
 - ベシア吉井店
 - ベルク飯塚店
 - ベルク江木店
 - ヤオコー高崎井野店
 - 両水石原店
- 桐生市
- 桐生市役所
 - 桐生市黒保根支所
 - 桐生厚生総合病院
 - 桐生東
 - フレッシュイイ新桐生店
 - フレッシュイイ天神店
 - ベシア桐生境野店
- 伊勢崎市
- 伊勢崎合同庁舎
 - 伊勢崎市あずま支所
 - 伊勢崎市境支所
 - 伊勢崎市民病院
 - アピタ伊勢崎東 (あずま) 店
 - イトーヨーカ堂伊勢崎店
 - カインズホーム伊勢崎店
 - コープリセロ宮子
 - スマーク伊勢崎
 - 波志江
 - 日乃出
 - フォリオ赤堀
 - フレッシュイイ境町店
 - ベシア伊勢崎店
 - ベシア伊勢崎バイパス店
 - ベシア西部モール店
 - マルシェ伊勢崎店
- 藤岡市
- 藤岡合同庁舎
 - 藤岡市役所
 - イトーヨーカ堂藤岡店

- フィール
 - 藤岡西
 - 藤岡東ショッピングセンター
- 富岡市
- 富岡合同庁舎
 - ★公立富岡総合病院
 - スーパー丸幸富岡バイパス店
 - 富岡下高尾
 - 七日市
 - フォリオ富岡
 - ベシア富岡店
- 安中市
- 安中市役所
 - 碓氷峠鉄道文化むら
 - カインズホーム安中店
 - セキチュー安中店
- 渋川市
- 渋川市役所
 - 渋川市北橋総合支所
 - 渋川市子持総合支所
 - 渋川市小野上総合支所
 - 小児医療センター
 - カインズホーム渋川鯉沢店
 - スカイテルメ渋川
 - 西友入沢店
 - とりせん渋川店
 - ベシア渋川店
- 沼田市
- 沼田市役所
 - 沼田市白沢町振興局
 - 利根中央病院
 - かみはら
 - グリーンパル21
 - 沼田桜町
 - 沼田ピパタウン
 - ベシア沼田モール
- 太田市
- 太田合同庁舎
 - 太田市新田総合支所
 - 太田市敷塚本町総合支所
 - 県立がんセンター
 - イオン太田ショッピングセンター
 - いずみ団地
 - ウエルシア太田新道町店
 - 太田下浜田
 - カンケンプラザ
 - 鳥之郷
 - ニコ・モール
 - 日野自動車工業新田工場 (正門横)
 - ベシアおおたモール店
 - ベシア尾島店
 - ベシア敷塚店
 - 電舞
- 館林市
- 館林市役所
 - 館林厚生病院
 - アクロス館林
 - 大街道
 - 館林西

- つじの里ショッピングセンター
 - 分福
- みどり市
- みどり市役所大間々庁舎
 - アピタ笠懸店
 - さくらもーる (大間々町)
 - セキチュー大間々店
 - 北群馬郡
 - カインズホーム前橋吉岡店
 - フォリオ吉岡店
 - 多野郡
 - 上野村 (J A 上野村)
 - 吾妻郡
 - 中之条町役場
 - 中之条町役場六合支所
 - 東吾妻町役場東支所
 - 嬬恋村役場
 - 高山村役場
 - 原町赤十字病院
 - 伊勢町
 - 四万温泉
 - ベシア吾妻店
- 利根郡
- 昭和村役場
 - 川場
 - 新治
 - ベシア月夜野店
 - 佐波郡
 - 玉村町役場
 - とりせん玉村店
 - マックス玉村工場
 - 邑楽郡
 - 大泉町役場
 - 邑楽ショッピングセンター
 - カインズホーム邑楽店
 - ジョイフル本田千代田店
 - フォリオ大泉
 - 吉田

埼玉県

- 児玉郡
- とりせん上里店
 - 深谷市
 - フォリオ筆原
 - 深谷上柴ショッピングセンター
 - 熊谷市
 - 江南
 - ベルクかごはら南店

栃木県

- 足利市
- 足利西
 - アピタ足利店
 - 佐野市
 - カインズホーム佐野店
 - 佐野南
 - フォリオ佐野

コンビニATM等

■**net (イーネット)**
 全国のnetマークのある13,275店舗 (平成27年6月30日現在) のコンビニエンスストア・スーパーでご利用いただけます。

■**ローソン**
 ローソンなど全国10,843店舗 (平成27年6月30日現在) でご利用いただけます。

■**セブン銀行**
 セブンイレブンやイトーヨーカ堂など全国19,646店舗 (平成27年6月30日現在) でご利用いただけます。

■**ゆうちょ銀行**
 全国26,691台 (平成26年9月30日現在) のゆうちょ銀行ATMでご利用いただけます。

ローンステーション・相談ステーション

平成27年6月30日現在

店名	電話番号	店名	電話番号
前橋ローンステーション	(027) 265 - 6811	佐野ローンステーション	(0283) 23 - 2881
前橋北ローンステーション	(027) 232 - 1261	宇都宮ローンステーション	(028) 634 - 7191 (宇都宮支店内)
高崎ローンステーション	(027) 364 - 6811 (高崎支店内)	小山ローンステーション	(0285) 23 - 6611 (小山支店内)
伊勢崎ローンステーション	(0270) 25 - 9311 (伊勢崎支店内)	八王子ローンステーション	(042) 621 - 3811 (八王子支店内)
太田ローンステーション	(0276) 25 - 3411	立川ローンステーション	(042) 527 - 8721 (立川支店内)
深谷ローンステーション	(048) 572 - 7003 (深谷上柴支店内)	横浜ローンステーション	(045) 651 - 1281 (横浜支店同フロア)
熊谷ローンステーション	(048) 523 - 8777 (熊谷支店内)	相模原ローンステーション	(042) 768 - 1891 (相模原支店内)
大宮ローンステーション	(048) 641 - 9700 (大宮支店内)	松戸ローンステーション	(047) 367 - 5601 (松戸支店内)
川越ローンステーション	(049) 245 - 8008 (川越支店内)	上戸ローンステーション	(0268) 26 - 2261 (上田支店同ビル)
所沢ローンステーション	(04) 2926 - 6111		
越谷ローンステーション	(048) 988 - 1210 (越谷支店内)	高崎駅出張所相談ステーション	(027) 322 - 0540 (高崎駅出張所内)

主要な業務の内容

1. 預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金などを取扱っております。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

2. 貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取扱っております。

(2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取扱っております。

3. 証券業務

- (1) 国債等公共債および投資信託の窓口販売、保護預り・口座管理
- (2) 国債等公共債の引受・売買
- (3) コマーシャル・ペーパーなどの取扱い
- (4) 金融商品仲介業務

4. 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

5. 内国為替業務

振込および代金取立などを取扱っております。

6. 外国為替業務

輸出、輸入、外国送金、外貨両替など外国為替に関する各種業務を行っております。

7. 社債受託および発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公共債の募集受託および発行・支払代理人業務に関する業務を行っております。

8. 信託業務

土地信託、不動産管理信託、特定贈与信託、公益信託の4業務を取扱っております。ほかに、併営業務として、相続関連業務（遺言信託・遺産整理業務）を取扱っております。

9. 確定拠出年金

確定拠出年金法における運営管理業務を行っております。

10. 附帯業務

(1) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 勤労者退職金共済機構などの代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 日本政策金融公庫などの代理貸付業務
- ⑥ 年金信託などの信託代理店業務

(2) 貸金庫業務

(3) 有価証券の貸付

(4) 債務の保証（支払承諾）

(5) 金の売買

(6) 保険の窓口販売

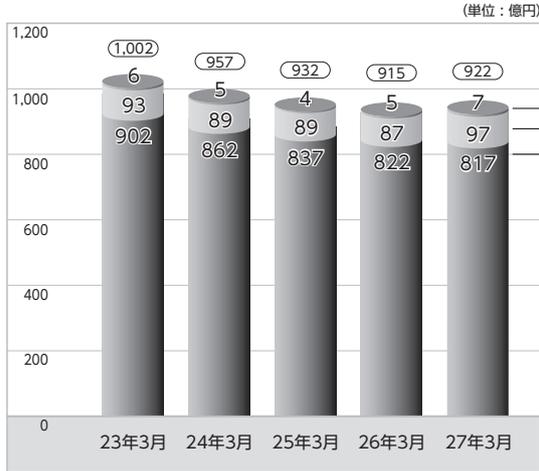
(7) クレジットカード業務

(8) 金利、通貨などのデリバティブ取引

業績ハイライト

損益の状況（単体）

1 コア業務粗利益



■資金利益 ■役員取引等利益 ■その他業務利益

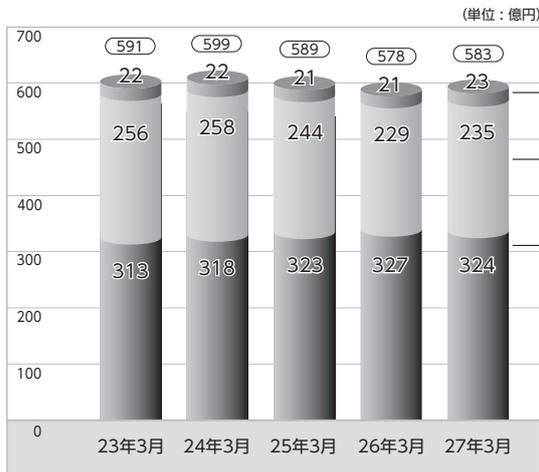
コア業務粗利益は、経費を控除する前の粗利益を表すもので、資金利益、役員取引等利益およびその他業務利益（国債等債券関係損益を除く）から構成されています。当期のコア業務粗利益は前期比7億円増加し922億円となりました。

■資金利益は、中小企業貸出と個人貸出を合わせたリテール貸出残高の増加や、国際部門利益の増加などによる増益要因が低金利継続による減益要因をカバーしたものの、前期比4億円減少の817億円となりました。

■役員取引等利益は、預かり金融資産販売の増加などにより前期比10億円増加し97億円となりました。

■その他業務利益は、前期比1億円増加し7億円となりました。

2 経費



■人件費 ■物件費 ■税金

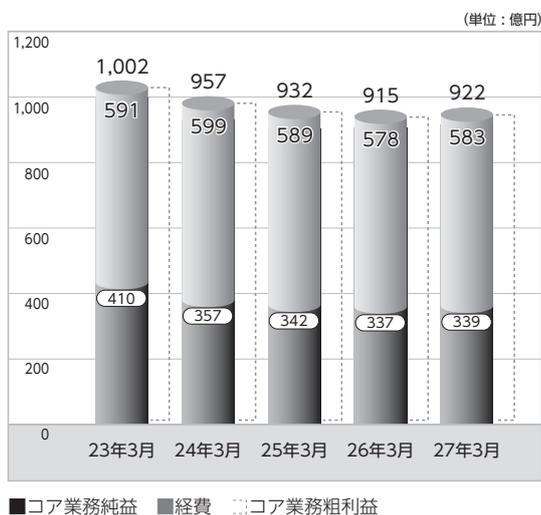
経費は、物件費が増加したことなどにより、前期比4億円増加し583億円となりました。

■税金は、消費税負担の増加などから前期比2億円増加し23億円となりました。

■物件費は、システム関連費用の増加などから前期比5億円増加し235億円となりました。

■人件費は、退職給付費用の減少などから前期比3億円減少し324億円となりました。

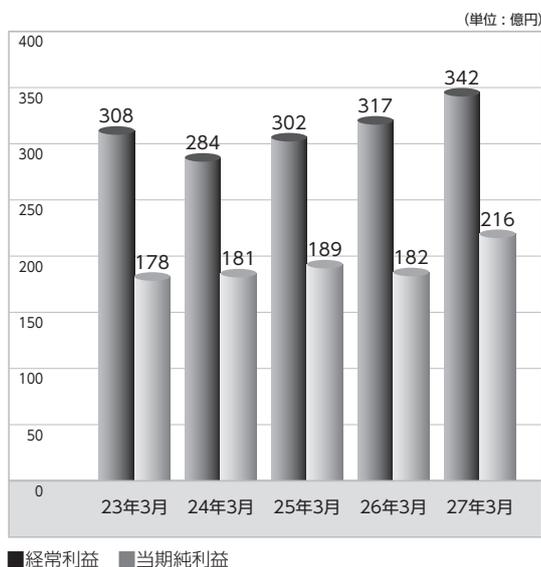
3 コア業務純益



コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表します。

当期のコア業務純益は、前期比2億円増加し339億円となりました。

4 経常利益・当期純利益



経常利益は、コア業務純益に有価証券関係等損益や与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用等）、その他臨時損益等を加減したものです。この経常利益に特別損益と法人税等を加減したものが当期純利益となります。

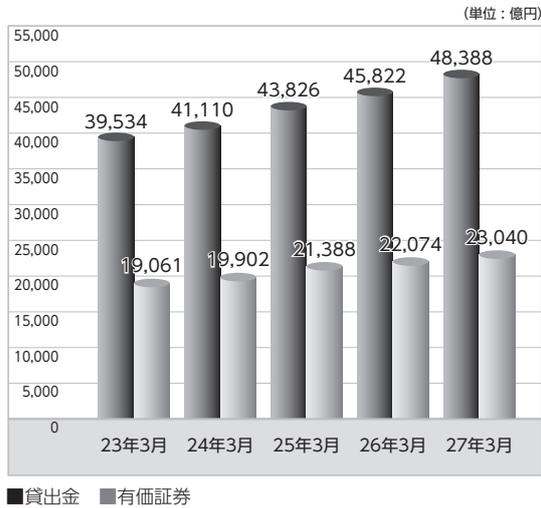
経常利益は、有価証券関係等損益が株式等売却益を計上した前期と比較し23億円減少し2億円となり、与信費用が取引先の業況改善などから前期比46億円減少し19億円となったことから、前期比24億円増加し342億円となりました。

特別損益は、固定資産の減損損失が減少したことなどから、前期比5億円改善し4億円のマイナスとなりました。

これらにより、当期純利益は、前期比34億円増加し216億円となりました。

貸出金・有価証券の状況（単体）

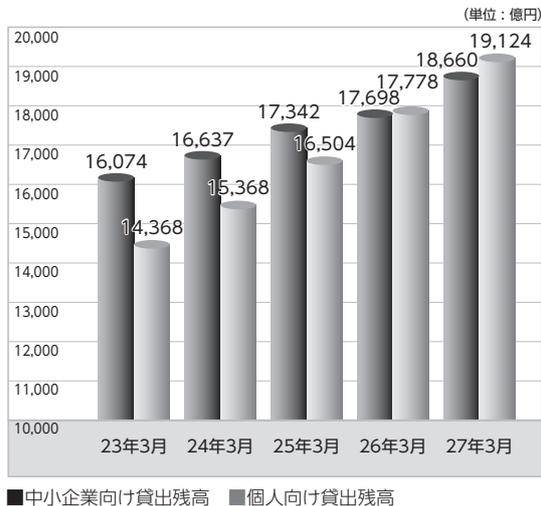
1 総貸出金及び有価証券の残高



貸出金は、リテール貸出の増加を主因に期中2,566億円増加し、期末残高は4兆8,388億円となりました。

有価証券は、外国証券の増加や株価上昇などから期中965億円増加し、期末残高は2兆3,040億円となりました。

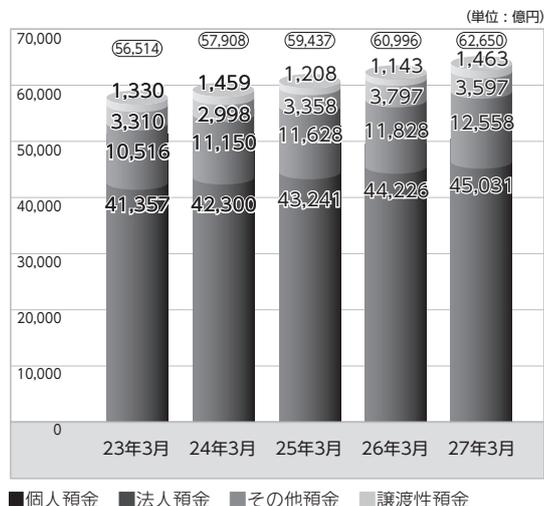
2 リテール貸出の状況



中小企業向け貸出は、期中962億円増加し、期末残高は1兆8,660億円となりました。

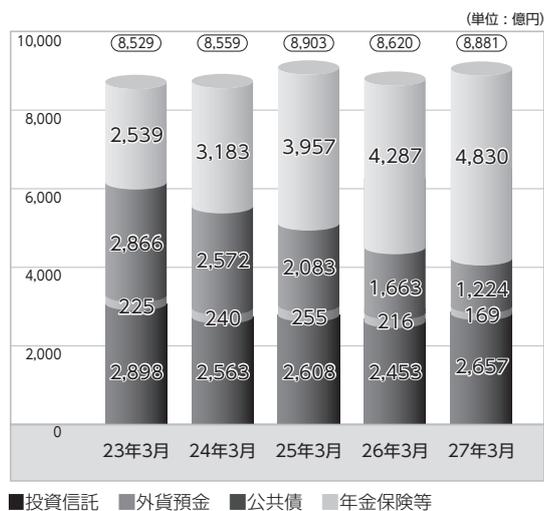
個人向け貸出は、住宅ローンを中心に期中1,346億円増加し、期末残高は1兆9,124億円となりました。

預金・譲渡性預金の状況（単体）



預金等（含む譲渡性預金）は、個人預金や法人預金の増加などから期中1,654億円増加し、期末残高は6兆2,650億円となりました。

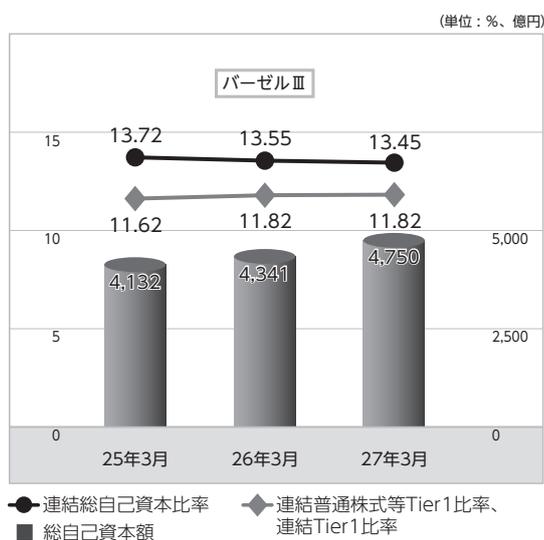
個人預かり金融資産の状況（単体）



個人預かり金融資産は、公共債、外貨預金が減少したものの、年金保険等、投資信託が増加したことから期中261億円増加し、期末残高は8,881億円となりました。

自己資本比率の状況（連結）

(詳細は、77頁「自己資本の充実の状況編」をご参照ください。)



当行（国際統一基準行）は、バーゼルⅢ基準による自己資本比率（注）を算出しております。

平成27年3月期の連結総自己資本比率は、前期末比0.10%低下したものの13.45%と高水準を確保しました。また、連結普通株式等Tier1比率および連結Tier1比率は、前年同水準の11.82%となりました。

(注) 自己資本比率は、国際決済銀行（BIS）の基準に則り、リスクに応じて計算された資産に対する「自己資本」の割合であり、銀行の健全性を示す重要な指標のひとつです。

なお、当行は海外営業拠点を有するため、国際統一基準行が適用され、4.5%以上の普通株式等Tier1比率、6%以上のTier1比率、8%以上の総自己資本比率の確保が求められております。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
資産・負債及び資本の状況					
預金残高	5,518,385	5,644,940	5,822,845	5,985,253	6,118,702
貸出金残高	3,953,457	4,111,013	4,382,661	4,582,222	4,838,847
有価証券残高	1,906,169	1,990,235	2,138,844	2,207,441	2,304,034
総資産額	6,204,593	6,433,687	6,819,090	7,115,017	7,521,135
資本金 （発行済株式の総数：千株）	48,652 (483,888)	48,652 (478,888)	48,652 (474,888)	48,652 (474,888)	48,652 (470,888)
純資産額	365,041	386,121	432,036	454,853	506,074
損益の状況					
経常収益	116,007	109,053	109,004	108,644	107,025
業務粗利益	101,010	95,740	95,288	91,629	93,141
コア業務粗利益	100,266	95,727	93,216	91,520	92,280
業務純益	47,770	34,656	35,211	36,812	34,554
コア業務純益	41,089	35,775	34,237	33,717	33,980
経常利益	30,810	28,431	30,260	31,776	34,205
当期純利益	17,802	18,192	18,911	18,223	21,653
1株当たり情報（単位：円）					
純資産額	754.97	806.95	921.93	978.59	1,119.53
当期純利益金額	36.31	37.75	39.80	39.00	47.11
潜在株式調整後当期純利益金額	—	—	39.79	38.96	47.05
配当額 （うち中間配当額）	9.00 (3.50)	9.50 (4.50)	10.50 (4.00)	9.50 (4.50)	11.00 (4.50)
配当性向（%）	24.79	25.17	26.38	24.36	23.35
単体自己資本比率（%）	12.42	13.27	—	—	—
単体総自己資本比率（%）	—	—	13.33	13.13	13.04
単体Tier1比率（%）	—	—	11.28	11.44	11.44
単体普通株式等Tier1比率（%）	—	—	11.28	11.44	11.44
従業員数（人）	3,265	3,325	3,336	3,342	3,264

- （注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. コア業務粗利益は業務粗利益から国債等債券関係損益を除いております。また、コア業務純益はコア業務粗利益から経費を除いております。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
 4. 平成22年度及び平成23年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載していません。
 5. 平成26年度の中間配当についての取締役会決議は平成26年11月7日に行いました。
 6. 平成24年度の1株当たり配当額のうち1円は創立80周年記念配当であります。
 7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。平成22年度及び平成23年度についてはパーゼルⅡに基づき自己資本比率を算出し、単体自己資本比率を記載しております。平成24年度から平成26年度までについてはパーゼルⅢに基づき自己資本比率を算出し、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率を記載しております。

連結決算における事業の概況

当行グループは、連結子会社4社および持分法適用子会社2社から成り、連結業績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の資産は、貸出金や有価証券が増加したことなどから期中4,092億円増加し、期末残高は7兆5,509億円となりました。負債は、預金やコールマネーが増加したことなどから期中3,535億円増加し、期末残高は7兆274億円となりました。

また、純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどから期中557億円増加し、期末残高は5,235億円となりました。

主要勘定につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、個人預金や法人預金の増加などから期中1,346億円増加し、期末残高は6兆1,124億円となりました。

譲渡性預金は、期中287億円増加し期末残高は1,429億円となりました。

貸出金は、中小企業貸出と個人貸出を合わせたリテール貸出の増加を主因に期中2,545億円増加し期末残高は4兆8,069億円となりました。

有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、期中946億円増加し期末残高は2兆3,207億円となりました。

経常収益は、前連結会計年度比2億87百万円減少し1,302億67百万円となりました。

経常費用は、前連結会計年度比36億4百万円減少し911億94百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比33億16百万円増加し390億72百万円となりました。

また、当期純利益は、前連結会計年度比60億16百万円増加し259億10百万円となりました。

なお、連結収益力向上の観点から、連結子会社である群馬信用保証株式会社の連結グループ持分を100%に引き上げたことにより、特別利益（負ののれん発生益）を23億85百万円計上しました。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
連結経常収益	135,926	129,079	128,875	130,555	130,267
うち連結信託報酬	0	0	-	-	-
連結経常利益	33,662	31,671	33,477	35,755	39,072
連結当期純利益	17,315	18,739	20,604	19,894	25,910
連結包括利益	9,967	30,057	58,180	33,463	79,386
連結純資産額	377,545	400,577	445,757	467,798	523,535
連結総資産額	6,227,645	6,460,737	6,844,847	7,141,671	7,550,949
1株当たり純資産額（円）	763.03	816.04	935.59	988.84	1,146.98
1株当たり当期純利益金額（円）	35.32	38.89	43.37	42.58	56.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	-	-	43.35	42.53	56.30
連結自己資本比率（%）	12.83	13.73	-	-	-
連結総自己資本比率（%）	-	-	13.72	13.55	13.45
連結Tier1比率（%）	-	-	11.62	11.82	11.82
連結普通株式等Tier1比率（%）	-	-	11.62	11.82	11.82
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,431	40,682	57,896	78,719	34,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,499	△62,691	△75,351	△32,562	9,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,993	△7,012	△8,750	△7,504	7,928
現金及び現金同等物の期末残高	124,694	95,580	69,725	109,118	161,807
従業員数	3,347	3,399	3,405	3,405	3,339
【外、平均臨時従業員数】（人）	(1,389)	(1,373)	(1,346)	(1,302)	(1,302)
信託財産額	8	4	0	-	-

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
3. 平成22年度及び平成23年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載していません。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。平成22年度及び平成23年度についてはパーゼルⅡに基づき自己資本比率を算出し、連結自己資本比率を記載しております。平成24年度から平成26年度までについてはパーゼルⅢに基づき自己資本比率を算出し、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率を記載しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。

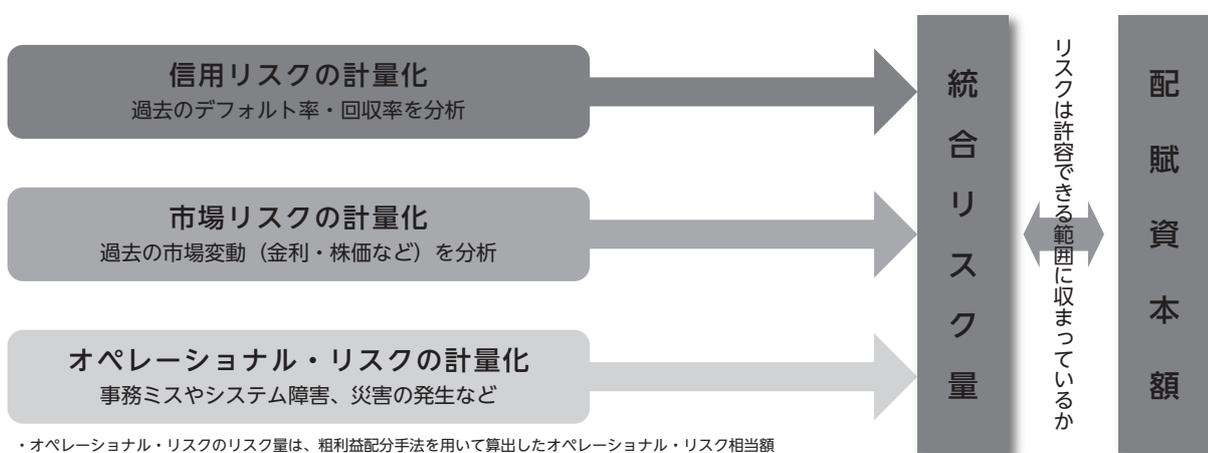
●統合リスク管理

当行は、統合的なリスク管理方法の一つとして、信用リスク、市場リスク等のカテゴリーごとにリスク量を統一的な枠組み（VaRなど）により計測し、それらを統合して経営体力（自己資本）と対比する「統合リスク管理」を導入しています。

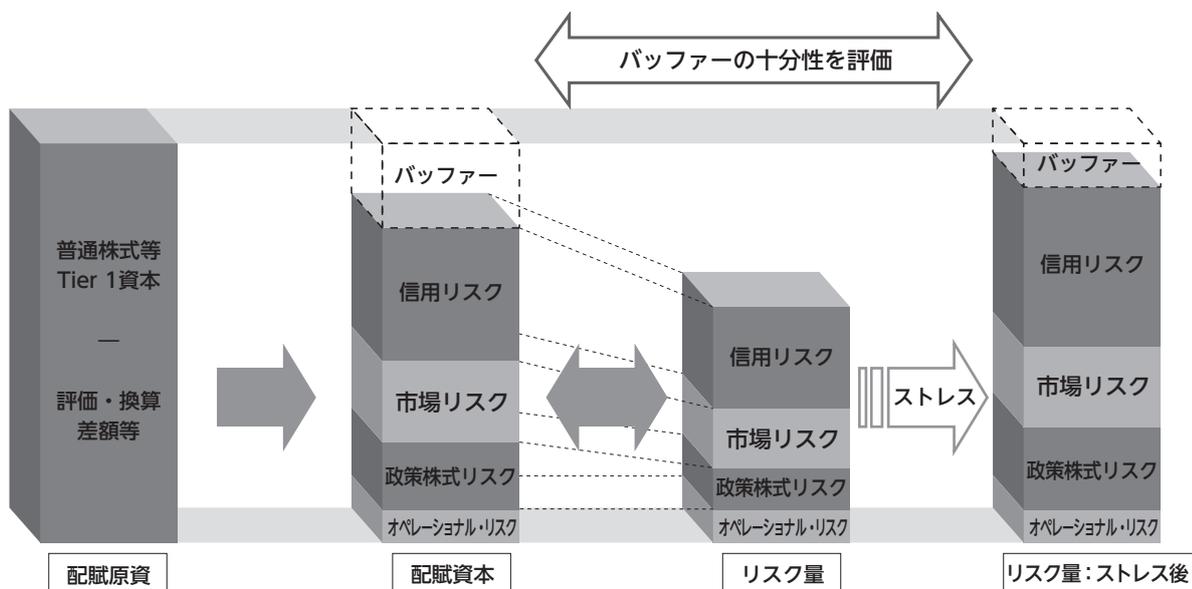
具体的には、半期ごとに取締役会において、普通株式等Tier1資本から評価・換算差額等を控除した額を配賦原資として各種リスクカテゴリーごとにリスク資本の配賦額を決定してリスクを制御しています。

リスク量の状況については、リスク管理部署において、配賦されたリスク資本の範囲内に収まっているかどうか定期的にモニタリングしております。また、ALM・収益管理委員会や常務会を通じて、毎月経営陣に報告しています。

<統合リスク管理の概念図>



<リスク資本配賦の考え方：イメージ図>



◆VaR

VaR（バリュー・アット・リスク）とは、過去のデータを統計的に分析し、将来の一定期間において起こりうる最大の損失額を計測するリスク管理手法。

●信用リスク管理

信用リスクとは、お取引先や有価証券の発行体が、業況悪化などの原因により、約定通り利息支払や元金返済・償還ができなくなることで銀行が損失を被るリスクをいいます。

当行では信用リスクの大部分を貸出資産が占めており、貸出資産の健全性を将来にわたり確保することが信用リスクを管理する上での重要な目標となっております。

《信用リスクの管理態勢》

厳格な信用リスク管理を行うためには、信用リスクに関連する各部門間における相互牽制が必要となります。当行では、営業推進部門、審査部門から独立したリスク統括部が信用格付制度、資産自己査定、償却・引当制度など信用リスク管理の根幹となる管理制度の企画、検証を行うことにより、常時牽制機能が働く体制としております。

また、リスク統括部担当役員、関連部署の部長で構成される信用リスク管理委員会を設け、銀行全体の信用リスクの状況や重要課題に関して組織横断的に協議・検討し、信用リスクに関する共通認識の醸成を図っております。

《個別与信の審査・管理態勢》

与信業務における基本方針を「クレジットポリシー」として定め、地域との共生や法令等の遵守を図りながら、健全な貸出資産の積上げと不良債権の発生防止に注力しております。

貸出に際しては、お取引先の財務状況等の定量面と業界動向や成長性等の定性面を総合的に評価した上で、貸出案件の資金使途、返済財源等についての確かかつ厳正な判断を行い、健全な資金需要に対して円滑に資金供給が行えるよう努めております。また、審査態勢や教育研修体系の整備、システムサポートの充実を図っております。

貸出実行後には、お取引先とのリレーションを深めながら、業況の変化等を早期に把握し、迅速な対応が行えるよう「中間管理」態勢の充実を図り、貸出資産の劣化防止に努めております。さらに、審査部内に「審査業務室」を設置し、財務診断などに精通した経験豊富なスタッフが、お取引先に対してきめ細かく経営や財務改善の支援を行っております。

《信用格付制度・自己査定制度》

「信用格付制度」は、信用リスクを客観的に把握するための行内制度で「債務者格付制度」「リテール・プール管理制度」などで構成されております。

「債務者格付制度」では、行内基準に基づき、お取引先の信用度を15段階の行内格付に区分しております。格付は、資産自己査定に用いる債務者区分と整合的な枠組みとなっており、貸倒引当金の算出根拠となる債権分類作業に使用するほか、与信業務における管理基準、信用リスク量の計測やリスク・リターン管理の指標などとして、信用リスク管理業務全般にわたり幅広く活用しております。

「自己査定」とは、当行が保有する資産を自ら個別に検討し、資産内容の実態を正確に把握するために行うもので、信用リスクを管理する重要な手段です。自己査定では、債務者格付に応じて5つの債務者区分に区分し、それぞれの資産を回収や価値毀損の危険性の度合いに従い4段階に分類します。その分類状況に応じて将来の損失額を見積もり、貸倒引当金として計上しております。

《信用リスク量計測・与信ポートフォリオ管理》

リスク統括部では、デフォルトの発生確率や保全状況を統計的に分析することで信用リスク量の計測を行っております。信用リスク量とは、貸出資産など信用リスクを有する与信ポートフォリオから将来発生する可能性のある損失を数値化したものであり、与信ポートフォリオ管理やリスク資本配賦に活用しております。

与信ポートフォリオ管理では、信用リスク量の分析のほか、特定のセクターへの与信集中を防止するためのモニタリングやリスク顕在化のシミュレーションなどを通じ、与信ポートフォリオの傾向分析や課題把握を行い、信用リスク管理の高度化に努めております。

●市場リスク管理

市場リスクとは金利・為替・株価など市場要因の変動によって、銀行が損失を被るリスクをいい、当行ではこの市場リスクに、市場流動性リスクも合わせて管理しています。

市場取引担当部門の組織については、取引を担当する部署（フロントオフィス）を資金証券部、リスク管理や事務処理を担当する部署（ミドルオフィス・バックオフィス）を市場国際部とし、相互に牽制する体制となっております。

市場要因の変動が経営に与える影響の重要性を認識し、適切なリスクコントロールを行うことを基本方針

としております。特に債券および株式などの運用は、価格変動リスクがあることから、十分なリスク管理の下、適正な取引規模の範囲内で行っております。

現在、当行では市場リスクの計測にあたっては、VaRを主要指標とし管理・分析を行っております。また、評価損益の状況や、BPV、アウトライヤー基準等のリスク指標、さらに、市場要因の変動が期間損益や自己資本比率におよぼす影響度の把握などによる管理・分析も行い、ALM・収益管理委員会や常務会に報告しております。

金利リスクは当座預金や普通預金等の流動性預金の金利満期の認識方法によって大きく異なる数値となります。当行では、流動性預金について実質的な満期を計測するため、コア預金内部モデルを使っております。

<VaRの計測について>

当行では市場リスクのVaR計測手法として「ヒストリカル・シミュレーション法」を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、過去に実際に起きた市場変動を現在のポートフォリオに適用して得られる損失額をもとにVaRを算出する手法です。

計測手法	ヒストリカル・シミュレーション法
観測期間	5年
保有期間	40日：預貸金、債券、純投資株式、投資信託 120日：政策株式 10日：トレーディング
信頼区間	99.9%

<バックテストについて>

当行では、VaRと損益とを比較する「バックテスト」を日次で実施しております。バックテスト結果によりVaR計測手法の妥当性および有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化方法の高度化・精緻化に努めております。

<ストレステストについて>

VaRによる管理では、観測期間内のデータを超える市場変動が生じた場合には対応できません。そのため、VaRで想定される変動を上回るショックが生じた場合を想定したストレステストを実施し、影響度合いを認識することで、VaR管理による限界を補完しております。

◆BPV

BPV（ベース・ポイント・バリュー）とは、金利が1ベース・ポイント（100分の1%）変化した場合における貸出や債券などの現在価値の変化額を表す金利リスク指標の一つ。

◆アウトライヤー基準

アウトライヤー基準とは、上下に一定の「標準的な金利ショック」を与えた場合の、銀行勘定の資産・負債・オフバランスシート項目のネットの経済価値の低下額（いわゆる「金利リスク量」）を算出し、それが自己資本の20%を超えるか否かという基準。

◆コア預金内部モデル

流動性預金のうち、実態としては引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金といい、コア預金の額および満期を合理的に推計するモデルをコア預金内部モデルという。当行では、預金種別や残高階層別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、推計を行っております。

●流動性リスク管理

流動性リスクには、資金繰りリスクと市場流動性リスクがあります。

資金繰りリスクとは、運用と調達の間でのミスマッチや予期せぬ資金流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達が余儀なくされることにより、銀行が損失を被るリスクをいいます。

資金繰りリスクについては、資金繰り管理部署を定め、海外支店を含めて日次、週次、月次などの資金繰りを厳格に管理しております。毎月開催されるALM・収益管理委員会において、資金繰りの状況、運用・調達のバランス、金利動向などを把握・分析し、円滑な資金繰りが行えるよう万全を期しております。

また、一定の預金流出を想定し、それに対応できるだけの国債等換金性の高い資産を保有しているかなどを確認するストレステストを半期ごとに実施し、結果をALM・収益管理委員会、常務会へ報告しております。

さらに、万一の場合に備えて「危機管理計画」(コンティンジェンシープラン)を策定し、さまざまなケースに対応できる態勢を整備するなど万全を期しております。

市場流動性リスクとは、資産の売却等において市場の混乱等により取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクについては、市場リスクと合わせて管理しております。

●オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員および派遣社員等の従業者の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により当行が損失を被るリスクをいいます。当行では、組織体制や業務の内容に即して効果的にリスクを管理するため、オペレーショナル・リスクを①事務リスク②システムリスク③有形資産リスク④人的リスク⑤法務リスクの5つのリスクに区分しております。

オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「リスク管理に関する基本方針」および「オペレーショナル・リスクに関する基本規定」を取締役会で制定し、リスク統括部の担当取締役をオペレーショナル・リスク管理全般を統括する責任者、リスク統括部をオペレーショナル・リスクの統合管理部署としております。リスク統括部は、担当取締役の指揮・監督のもと、オペレーショナル・リスク全般の管理に関する企画・統括を行い、各「リスク管理関連部」がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。

また、オペレーショナル・リスクにおける重要事項に関する協議機関として、オペレーショナル・リスク管理委員会を設置しております。

オペレーショナル・リスクの具体的管理手法として、当行はリスク管理自己評価(RCSA)の仕組みを導入し、オペレーショナル・リスクを総合的に管理しております。また、事務リスクや、システムリスクなど個別の管理も行っております。

事務リスクとは、役職員などが正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

当行では、「お客さまからの信頼」の維持・向上を図るために、行員各自が常に基本に則った正確な事務を心がけ、事務処理の厳正化に努めております。さらに、事務主管部による営業店への臨店事務指導や監査部による本部各部や営業店に対する立入り監査、営業店自ら実施する自店検査などを通じて、内部牽制を図りながら事務事故の防止と事務水準の向上に努めております。

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン、誤作動などのシステムの不備、あるいはコンピュータが不正に使用されることなどにより、お客さまや銀行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、災害対策用の免震床や無停電装置などを備えた電算センターの保有や、バックアップセンターの確保など設備面の安全対策を始め、十分なテストによるソフトウェアの品質管理、情報漏洩を防ぐための不正アクセス対策やウイルス侵入対策など、想定されるリスクに対する各種の安全対策を実施しております。さらに万一の事故に備え、「危機管理計画」(コンティンジェンシープラン)を策定し、万全を期しております。

有形資産リスク、人的リスク、法務リスクについては、それぞれのリスクごとに所管部署を定め、所管部署が中心となり管理することとしております。

リスク管理自己評価 (RCSA=Risk Control Self-Assessment)

銀行内の各部署が、内在するリスクを自ら特定・評価し、その結果を組織全体として取り纏め、コントロールし、モニタリングする枠組み。

●危機管理

自然災害や犯罪の発生、コンピュータシステムの障害、風評リスクの顕在化、新型インフルエンザ感染の発生などの非常事態に対処し、その影響を最小化することにより、当行の業務を継続することを目的に、「危機管理計画」(コンティンジェンシープラン)を整備しております。さらに、大規模な非常事態発生時には「非常事態対策委員会」を招集し、情報収集するとともに、一元的な指揮・命令を行う態勢としております。

また、「危機管理計画」に基づく定期的な訓練や計画の見直しを実施するなど、態勢の強化を図っております。

コンプライアンスの充実

お客さま、株主の皆さまから高い評価を受ける銀行となるためには、健全な業務運営の基礎となる「コンプライアンス態勢」を確立しなければなりません。

当行では、銀行の持つ社会的責任と公共性を強く認識し、コンプライアンスの充実を経営の最重要課題ととらえ、法令や社会的規範の遵守の徹底、企業倫理の確立に日々努めております。

●コンプライアンス態勢

取締役会をコンプライアンス最高責任機関とし、コンプライアンスに関わる重要事項については、取締役会の委任を受け、コンプライアンス委員会を設置し審議を行っております。また、全部店にコンプライアンス統括責任者およびコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンスの意識醸成や教育指導によりコンプライアンスの徹底を図っております。

コンプライアンス部は、コンプライアンスの統括部署として、コンプライアンス関係諸事項の一元的管理を行い、法令等遵守態勢やお客さま保護に関する管理態勢の整備・確立を図っております。

●コンプライアンスの実践

当行の「企業理念」を実践するため、コンプライアンスの基本方針として「企業倫理」を、コンプライアンスの遵守基準として「行動指針」を制定しております。

全役職員には、「企業倫理」や「行動指針」をはじめ、コンプライアンスを実践していく上で必要と思われる事項を一元的にまとめた「コンプライアンス・ガイドライン」を配付し、コンプライアンス実践の徹底を図っております。

また、コンプライアンス充実のための具体的な実践計画である「コンプライアンス行動計画」を、毎年取締役会で策定し、これに基づいた諸施策を実施する他、各部店における研修の開催、専用「チェックリスト」によるコンプライアンス状況の点検・モニタリング、営業店巡回による相談・指導の実施などにより、コンプライアンス実践のさらなる充実・強化に努めております。

「企業倫理」・「行動指針」の内容

企業倫理

1. 社会的責任と公共的使命の自覚
2. 法令やルールの厳格な遵守
3. 社会に開かれた透明な経営
4. 反社会的勢力との対決

行動指針

1. 法令やルールの理解と遵守
2. 信用の維持・向上
3. 報告・連絡・相談
4. 公私の区別
5. お客さまへの誠実な対応
6. 反社会的勢力への毅然とした対応
7. 顧客情報の厳格な管理
8. マネー・ローンダリングの防止

●お客さま保護の取組み

お客さまの保護および利便の向上に向けた当行の基本方針として「顧客保護等管理方針」を公表するとともに、お客さまへの十分な説明やお客さまからの相談・要望・苦情等への対応などが適切に行われるように各店舗に管理担当者を配置して、管理態勢の整備・確立に努めております。

なお、当行は、銀行法上の指定紛争解決機関である一般社団法人全国銀行協会と、苦情対応や紛争解決手続きに関する契約を締結しています。一般社団法人全国銀行協会は、銀行業務に関するお客さまからの苦情の申し出および紛争の解決の申立てについて、公正中立な立場で解決のための取組みを行っています。

<連絡先>全国銀行協会相談室

電話番号 0570-017109または03-5252-3772

受付時間 9:00~17:00

ただし、土・日・祝休日、12/31~1/3は除きます。

顧客保護等管理方針

当行は、お客さまを保護し利便の向上を図るため、以下の事項について誠実に取組み、お客さまの視点に立った業務運営を確保するよう努力いたします。

なお本方針において、「お客さま」とは「既に当行と取引されている方および今後取引を検討されている方」を、「取引」とは「与信取引（貸付契約およびこれに伴う担保・保証契約）、預金等の受入れ、商品の販売、仲介、募集等、お客さまと当行との間で行われる取引」を、また「業務」とは「取引に係る様々な業務」をいいます。

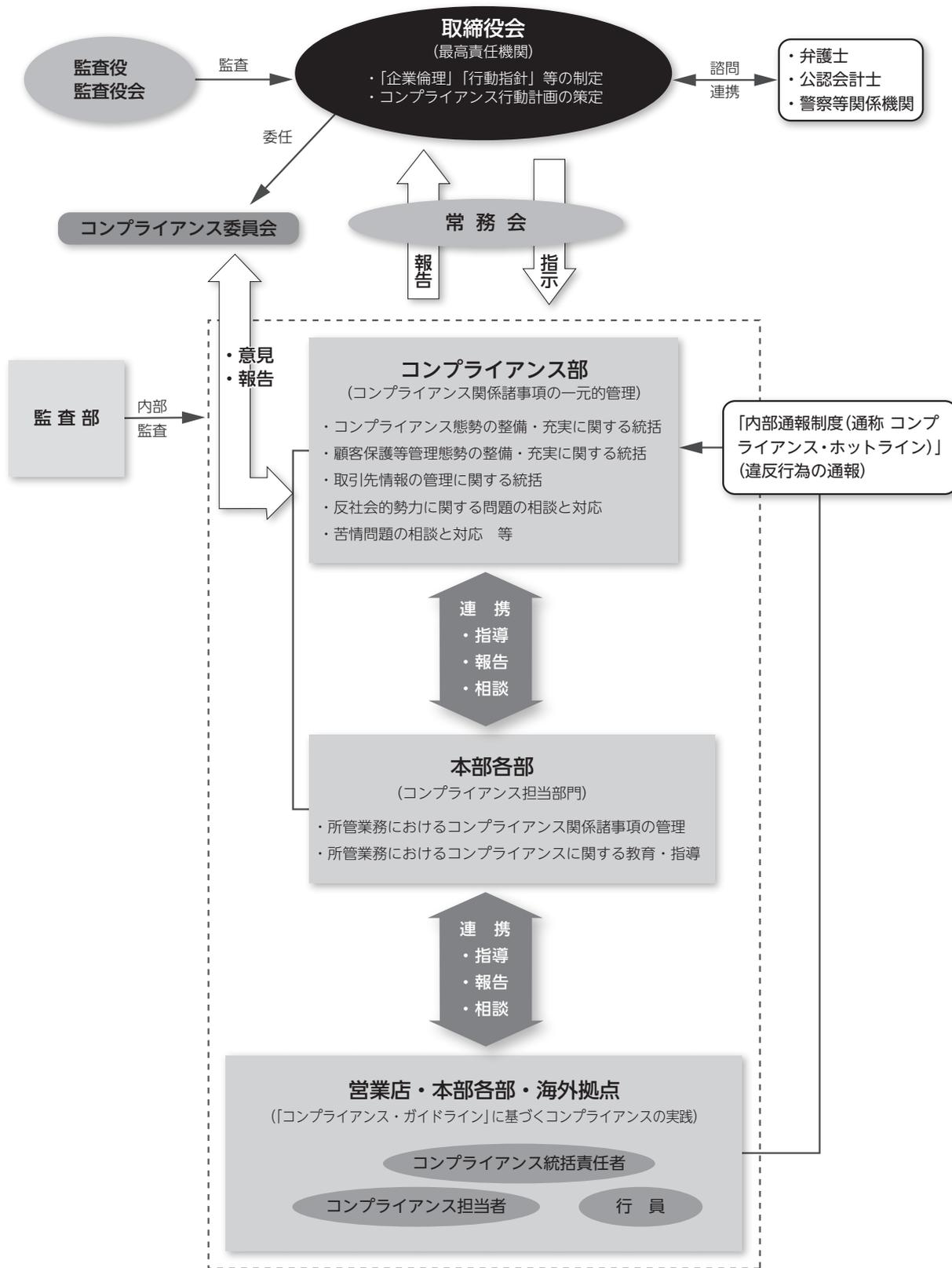
1. 当行は、役職員に業務知識を十分に習得させ、お客さまに対し適切かつ十分な情報提供を行うとともに、取引または商品について、法令等に基づいた適切かつ十分な説明を行います。
2. 当行は、お客さまからのご相談やご意見等に対し、真摯な姿勢で適切な対応を行うとともに、お客さまにご満足いただけるよう、お客さまの視点に立った業務のあり方を検討し改善に努めます。
また、当行は、お客さまとの間で発生した紛争に対し、適切に対処いたします。
3. 当行は、お客さまに関する情報を法令等に従って適切に取得するとともに、不正なアクセスや流出等を防止するための措置を講じ、適切な管理を行います。
4. 当行が業務を外部委託する場合、お客さまの情報の保護やお客さまへの対応が適切になされるよう、その業務を的確に遂行できる能力を持った委託先を選定するとともに、定期的または必要に応じモニタリングを実施する等により、外部委託する業務についても適切に管理いたします。
5. 当行は、当行とお客さまとの間、ならびに当行のお客さま相互の間において発生する利益相反のおそれのある取引をあらかじめ特定し、管理方法を定め、実施すること等により、お客さまの利益が不当に害されることがないようにその取引を適切に管理いたします。
6. 当行は、上記の他、お客さまの保護や利便の向上のために必要であると判断した業務につきましても、適切に管理いたします。

平成22年10月

●取引先情報（個人情報）保護の取組み

個人情報については、適切な保護と利用を図るための当行の取組方針として「個人情報保護宣言」を公表するとともに、当行全体の個人情報を含めた取引先情報を管理・監督する責任者などを配置し、安全管理措置の徹底や委託先の監督など管理態勢の整備・確立に努めております。

コンプライアンス体制図



中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況

1. 中小企業の経営支援に関する取組方針

- ・経営方針ともいべき「企業理念」において、「地域社会の発展を常に考え行動すること」、「お客さまとの創造的な関係を深めること」等を掲げ、地域社会の一員としての自覚と責任を持ち、金融サービスの向上と自らの経営力の強化を図ることにより、地域経済の発展に貢献し、さらには地域金融の中心的な担い手として、金融の円滑化に貢献することをめざしております。
- ・「中小企業の経営支援」の考え方は、上記の企業理念や平成25年4月から実施している中期経営計画（「2013年中期経営計画 V-プラン～価値提案銀行への進化～」計画期間2013年4月～2016年3月）の考え方と同じ方向にあると考えており、中期経営計画を着実に遂行することで、「中小企業の経営支援」に取組んでまいります。
- ・さらに、この中期経営計画の諸施策は、昨年末に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地域経済活性化の取組みに合致するものであり、地域資源を活用した事業化、生産性の向上、再出発に向けた環境整備などさまざまなライフステージにある企業の課題解決を通じて「地方創生」へ積極的に貢献してまいります。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、中小企業のライフステージに応じた円滑な資金供給やコンサルティング機能を強化するため、支援態勢の整備を進めております。

法人部コンサルティング室ならびに審査部審査業務室では、お客さまが抱えるさまざまな経営課題の解決に対し、お客さまの立場に立った最適なソリューションの提供に努めております。また、当行が持つ情報機能やネットワークなどを積極的に活用したコンサルティング機能の発揮に努めるとともに、その実効性を高める観点から、外部専門家、外部機関等と連携を図っております。

【連携を図る主な外部専門家、外部機関等】

- ・税理士、弁護士、公認会計士、中小企業診断士、経営コンサルタント等
- ・群馬県ならびに各市町村、経済産業局、各商工会議所、各商工会、群馬県産業支援機構、中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構、信用保証協会、経営革新等支援機構、ぐんま中小企業再生ファンド等

3. 中小企業の経営支援に関する取組状況

(1) 創業・新規事業開拓の支援

A. 取組状況

- 外部機関との連携や本部スタッフを活用し、将来性のある企業の発掘・育成に取組んでおります。具体的には、群馬県産業支援機構や産学官連携を活用し、事業化への支援を行っております。
- 医療・介護事業、再生可能エネルギー事業等成長分野への取組支援を行っております。具体的には事業計画の策定支援やビジネスマッチングを活用した事業化への支援を行っております。
- 「ぐんぎんビジネスサポート大賞」を開催し、新商品・新サービスの開発を募集、表彰するとともに、補助金情報の提供や産学連携機関の紹介、あらたに設立する「ぐんぎんビジネスサポートファンド」の活用などにより、創業・事業化支援を行っております。

B. 平成26年度の取組実績

- 成長分野である医療業の資金ニーズに的確に対応し、新規開業や分院開業に活用できるよう融資商品「ドクターサポートローン」の商品内容改定を行いました。
- 「ぐんぎんビジネスサポート大賞2013」応募先のうち、事業化支援希望先に対して、本部と営業店で協働して事業化支援を行いました。支援内容は資金支援をはじめ、マッチング、産学連携、補助金情報の提供など、定期的な情報交換を行い事業化支援を行いました。
- 「ぐんぎんビジネスサポート大賞2014」（応募期間H26.10.1～H26.11.30）を実施しました。今回は、富岡製糸場の世界遺産登録を記念し、絹産業振興賞を新設いたしました。

・応募事業プラン 217件 受賞プラン 13件

(2) 成長段階における支援

A. 取組状況

- ビジネスマッチングに関する全行的な情報の共有化を図り、取引先企業に対してさまざまな情報を提供し、成長段階における支援を行っております。具体的には、経営革新等支援機関として、個々の取引先企業のニーズに対応した迅速かつ有効な情報の提供や、様々な業種に対応した展示・商談会の実施など、各種イベントの開催を行っております。
- 地域の枠を超えた新たな交流やビジネスチャンスの場を提供することを目的とした会員制組織「ぐんぎん経営倶楽部」を通じて、会員企業の百社百様の企業課題などに対応するため有益な情報を提供しております。
- 営業店および本部に法人情報専担者を配置し、情報収集力の強化と情報活用体制の構築を図っております。
- 「補助金デスク」により、各種補助金や利子補給金等の情報収集を行い、取引先企業に情報発信しております。
- 外部機関と連携し、技術力向上や現場改善などの本業支援が可能な専門人材を派遣し、ものづくり企業などの支援を行っております。
- 医療機器産業を県内産業の柱に育て地域活性化に結びつけるため、「ぐんま医工連携活性化ファンド」の活用や医療機関のニーズとものづくり企業の技術力のマッチングに取組むなど、医工連携に取組んでおります。
- 医療・介護・食品・農業・環境などの有望分野について業種別担当者を置き、専門性を高めることにより、有望企業の発掘・育成に努めております。
- 取引先の多様化する海外展開ニーズに対して、貿易・外為取引の実務相談、海外進出に関するアドバイス・情報提供・手続きのサポート、国内外での金融サービスの提供、為替リスクヘッジの提案など、国内から海外まで一貫したサポートができる態勢をとっております。
- 事業性評価に関わる体制を強化し、取引先企業の事業機会や経営資源および成長性に着目した適切な支援を実践しております。また、不動産担保や個人保証に必要以上に依存することなく、事業内容に適した融資手法に、引続き取組んでおります。具体的には、中小企業の資金調達手法の多様化に対応するため、シンジケートローンの組成、私募債の引受、ABL（動産・債権担保融資）に取組んでおります。
- 経営者保証については、「経営者保証に関するガイドライン」（平成25年12月5日「経営者保証に関するガイドライン研究会」により公表。）の趣旨を十分に踏まえ、経営者と保証契約を締結する場合、既存の保証契約の見直しのお申入れがあった場合、および保証債務の整理を申立てられた場合などには、本ガイドラインにもとづき、誠実かつ柔軟に対応するよう努めております。さらに、当該対応が当行の融資慣行として浸透・定着するよう努めております。
- 取引先企業の事業実態を適切に把握しさらなる飛躍に向けた提案を行うために、「ぐんぎん金融大学校」による業務別研修や出前講座、週末講座を通じた人材育成に取組んでおります。また、高度な専門知識の習得のために行員を積極的に行外研修へ派遣しております。

B. 平成26年度の取組実績

- ビジネスマッチングに関する全行的な情報の共有化を図り、地域企業に対して様々な情報を提供し、企業ごとのライフステージ別支援に取組みました。

・ビジネスマッチング件数 615件

- 個々の取引先企業のニーズに対応した迅速かつ有効な情報の提供や、様々な業種に対応した展示・商談会の実施など、各種イベントを開催いたしました。

・「医療セミナー」（参加者162名）
 ・「介護セミナー」（参加者256名）
 ・「環境配慮型経営とエコアクション21活用セミナー」（参加者34名）
 ・「M&Aセミナー」（2回開催）（参加者合計100名）
 ・「事業承継セミナー」（参加者164名）

- 経営革新等支援機関として、「補助金デスク」を中心に取引先へ国などの中小企業支援施策を紹介し、個別相談会開催などの活用支援を行いました。
- 平成26年4月よりお客さまの抱える技術力向上、現場改善、生産性向上などの本業での課題の解決を図るため、「中小企業活性化支援サービス」を開始いたしました。

- ・中小企業基盤整備機構、群馬県産業支援機構と連携した専門家派遣制度利用実績
平成26年度 21社
- ・大企業OBを活用し、生産や技術等の課題解決を支援する「ぐんぎん新現役交流会」を開催

○医療機器産業を県内産業の柱に育て地域活性化に結びつけるため、医工連携に取組み、医療機関のニーズとものづくり企業の技術力のマッチングに取組みました。

- ・「介護施設」現場見学会の開催（前橋市参加者10社18名、富岡市参加者13社18名）
- ・「医療施設」現場見学会の開催（高崎市参加者10社18名）
- ・医療産業の振興に資するものづくり企業を中心とした中小企業などの支援を図るため、「ぐんま医工連携活性化ファンド」を設立
- ・ものづくり企業のマッチング支援のため、群馬県、北関東産官学研究会、外部の専門機関などとの連携を強化

○医療・介護・食品・農業・環境等有望分野について業種別担当者を置き、専門性を高めることにより、有望企業の発掘・育成に努めました。

・ぐんぎん成長基盤強化支援資金融資	円建	273件／	13,877百万円
	ドル建	1件／	2百万米ドル
・群馬県農業信用基金協会保証付取扱融資		4件／	173百万円
・資源エネルギー庁利子補給金取扱融資		9件／	3,337百万円
・環境格付融資		3件／	876百万円
・内閣府総合特区利子補給取扱融資		2件／	1,010百万円

○本支店、海外3拠点、海外派遣者、業務提携先と連携し、初の海外視察団の派遣、海外展開セミナーの開催、海外での商談会への出展サポートなど、取引先の海外展開ニーズを幅広くサポートいたしました。

- ・「フィリピン投資環境視察団」派遣（参加者22名）
- ・「インドネシアセミナー」開催（参加者52名）
- ・「ハラル対応セミナー・個別相談会」開催（参加者63名）
- ・「ワールド・ビジネス・シンポジウム・アンド・メガマッチング2014（タイ）」参加
（取引先3社の出展をサポート）
- ・「FBC上海2014（日中ものづくり商談会）」共催（出展企業13社）
- ・「関東地銀3行（群馬・常陽・横浜）中国ビジネスセミナー&交流会」共催（出展企業20社）

○不動産担保や個人保証に必要以上に依存することなく、事業内容に適した融資手法の活用に取り組めました。

・シンジケートローン（当行アレンジ分）	7件／	14,650百万円
・私募債	137件／	12,680百万円
・ABL	137件／	26,285百万円

○体系的な業務スキル習得支援を目的とした「ぐんぎん金融大学校」のカリキュラムを通じて、取引先企業の事業実態を適切に把握しさらなる飛躍を行う提案のできる行員の育成に努めました。また、高度な専門知識習得のために積極的に行外研修へ派遣いたしました。併せて取引先企業へのコンサルティングに必要な資格取得を進めました。

- ・業種、企業特性分析を行う「企業調査講習会」や経営環境、各種ソリューション機能を把握する「法人コンサルティング能力上級研修」、定量・定性分析から企業実態を把握し、切り口を検討する週末講座「法人営業力向上講座」などを実施
- ・日本生産性本部主催の「経営コンサルタント養成講座」や「法人取引・コンサルティング能力養成講座」などの地方銀行協会主催の各種講座へ参加
- ・中小企業診断士やFP技能士、医療経営士等の資格取得を奨励

(3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

A. 取組状況

- 取引先企業に対する金融の円滑化、経営改善支援に積極的に取組んでおります。具体的には、本部・営業店が一体となり新規融資や返済条件変更などのご相談・お申込みに対して、迅速・適切な対応を図っております。
- 取引先企業の経営状況に応じ、ぐんま中小企業再生ファンド、DDS（資本性借入金）、ABL（動産・債権担保融資）などの手法を活用した抜本的な再生支援に取組んでおります。
- 審査部改善サポート班が中心となって、取引先企業に対して経営改善計画策定などに関する支援や助言を行うなど、コンサルティング機能の一層の発揮に努めております。
- 中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構などの外部機関との連携も強化し、支援の実効性を高めております。
- 経営革新等支援機関（商工会、税理士、金融機関等で公的に認定された機関）とも連携を図り、企業再生支援に取組んでおります。
- 「ぐんざん金融大学校」における専門知識を有する講師によるコンサルティング手法の講義を通じて、取引先企業に対して最適な経営改善支援や再生支援を行える行員の育成を進めております。
- 本部に専門スタッフを配置し、取引先企業に対する事業承継支援の取組みを強化しております。具体的には、税理士などと連携したセミナーの開催、個社別訪問による相談および専門家（税理士等）への橋渡しなどを通じて事業承継問題解決の支援を行っております。
- 行員の事業承継に関する知識習得を進めております。具体的には、取引先企業に対してコンサルティングを行ううえで不可欠な知識の習得のため、「FP技能士」の認定者の増加に取組んでおります。さらに事業承継およびM&Aに関する基本的な知識を持つ「事業承継・M&Aエキスパート」認定者の増加にも取組んでおります。

B. 平成26年度の取組実績

- 条件変更を実施した取引先について、本部・営業店が一体となり経営改善計画策定を支援しました。また、「重点的に経営改善に取組む先」として抽出した取引先については「審査部改善サポート班」が営業店行員との積極的な帯同訪問を通じ、きめ細かい経営改善支援を展開しました。

- ・条件変更を実施した主要な先 518先
うち経営改善計画策定終了先 406先（策定率78.4%）

- 取引先企業の経営状況に応じ、外部機関との連携などにより様々な手法を活用した事業再生に取組みました。

- ・再生支援協議会への新規持込み 7件
- ・地域経済活性化支援機構の活用 1件
- ・DDS（資本性借入金）の活用 4件
- ・ABL（動産・債権担保融資）の活用 2件

- 体系的な業務スキル習得支援を目的とした「ぐんざん金融大学校」のカリキュラムや行外研修派遣を通じて、取引先企業に対して最適な経営改善指導や再生支援を行える行員の育成に努めました。

- ・経営環境や事業戦略の把握から経営改善の提案を行う「経営支援能力養成研修」や業況不振先の再生手法を習得する「事業再生実践研修」、中小企業の経営改善に必要な知識を習得する週末講座「中小企業経営支援講座」などを実施
- ・「企業再生実務講座」などの地方銀行協会主催の各種講座へ参加

- 当行本支店を通じての事業承継ニーズ発掘に努めるとともに、本部に専門スタッフを配置し、専門家と連携しながら適切な提案・アドバイスを行うなど、きめ細かい対応を行いました。

- ・本部スタッフによる相談訪問件数 430件

4. 地域の活性化に関する取組状況

A. 取組状況

- 地方創生を当行営業基盤の維持・強化のための最重要課題ととらえ、地方創生への取組みに積極的に取組んでおります。具体的には、地方公共団体による「地方版総合戦略」の策定・推進に積極的に協力するため行内の地方創生推進体制を整備し、地方公共団体を担当する支店長を地方創生推進

窓口責任者とし地方公共団体との円滑な連携を図るとともに、本部・支店一体となり、当行が持つ情報やノウハウなどを生かした具体的な提案を一層充実させるなどの取組みを行っております。

- 地方公共団体や中小企業関係団体等の関係機関や、大学や研究機関などの外部専門機関との産学官連携を通じて、地域活性化に関するプロジェクトに対して情報・ノウハウ・人材を提供することに取組んでおります。
- 「ぐんぎん経営倶楽部」による有益な情報の提供とともに「ぐんぎん経営塾」を開催し次世代経営者の育成支援を通じた地域貢献をめざしてまいります。
- 地方公共団体などと合同で主催するビジネスマッチングや、地域金融機関との連携を通じ、広域的な販路拡大支援に取組んでおります。
- 高齢者社会の進展や地域の特色に応じ、地域のニーズに応じた新しい金融サービスの提供を図っております。

B. 平成26年度の取組実績

- 産学官連携のなかで大学等研究機関のシーズと企業ニーズをつなぐパイプ役として情報・ノウハウ・人材を提供することに取組んでまいりました。

- ・群馬大学共同研究イノベーションセンターと連携し、企業の研究開発ニーズを把握
- ・北関東産学官研究会と連携し、大企業と中小企業とのマッチングを実施
- ・平成26年度「群馬県優良企業表彰」で、受賞企業20社のうち当行推薦企業8社が受賞

- 法人向け会員組織「ぐんぎん経営倶楽部」を通じ、定例的に経営に有益な情報を発信しました。また各種のイベントを開催し、新たな人脈形成の場を提供しています。こうした企業経営のサポートを通じ、地域経済活性化に取組みました。

- ・「ぐんぎん経営倶楽部」会員数5,361社（平成27年3月末現在）
- ・「ぐんぎんBusiness Report」（メールマガジン）の発信 52回
- ・「勉強会」 8回（第9回～16回）参加者合計 454名
- ・「第2期ぐんぎん経営塾」参加者合計 25名

- 平成26年6月に世界文化遺産に登録された「富岡製糸場と絹産業遺産群」の保護活動を応援するため、平成26年6月23日より運用管理費用の一部を寄付する投資信託「富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド 愛称：群馬の絹遺産」の取扱いを開始いたしました。

- ・毎年7月の決算期末を基準に、1年間の寄付金額（純資産総額に年率0.1%を乗じて得た金額）を計算し、寄付
- ・寄付先は「世界遺産・ぐんま絹産業継承基金」を予定

- ビジネスマッチング商談会・広域的な販路拡大支援・観光PRに取組んでまいりました。また、地域企業の販路拡大、観光PRを目的として、地域金融機関との地域連携事業に取組みました。

- ・「群馬のい〜もの大発見！in水戸」平成26年4月開催
- ・群馬県、茨城県、栃木県の「地域の魅力PRコーナー」平成26年7月より設置
（栃木県は平成27年3月より設置）
- ・「地方銀行フードセレクション2014」平成26年11月開催
- ・「ぐんま地場産業フェスタ2015inTOKYO」平成27年1月開催

- 平成26年7月14日より、桐生市が実施する「住宅取得応援事業」の補助金申請を予定している方を対象とした「桐生市住宅取得応援住宅ローン」の取扱いを開始いたしました。本ローンでは特典として、桐生市住宅取得応援事業の補助金を自己資金とみなした特例審査を実施し、また一部繰上返済手数料を無料としております。

- 高齢者が保有する資産を有効に活用した融資商品「リバースモーゲージ」についてセミナーを開催し、商品内容をご説明いたしました。セミナー後には個別相談会も実施し、お客さまのご要望に応じた適切な相談対応を行いました。

- ・「リバースモーゲージセミナー」

群馬地区	参加者	128名
埼玉地区	参加者	28名

金融円滑化管理の充実

企業や個人のお客さまが必要とする健全な資金需要に対し、円滑に資金を供給していくことは、銀行の最も重要な役割の一つです。

当行は、地域金融機関として、適切なリスク管理のもと、適切かつ積極的にリスクテイクを行い、金融仲介機能を積極的に発揮するという観点から金融円滑化管理態勢の充実に努めております。

●金融円滑化管理態勢

取締役会は金融円滑化管理に関する基本方針や重要事項を決議し、当行全体に周知徹底を図っております。

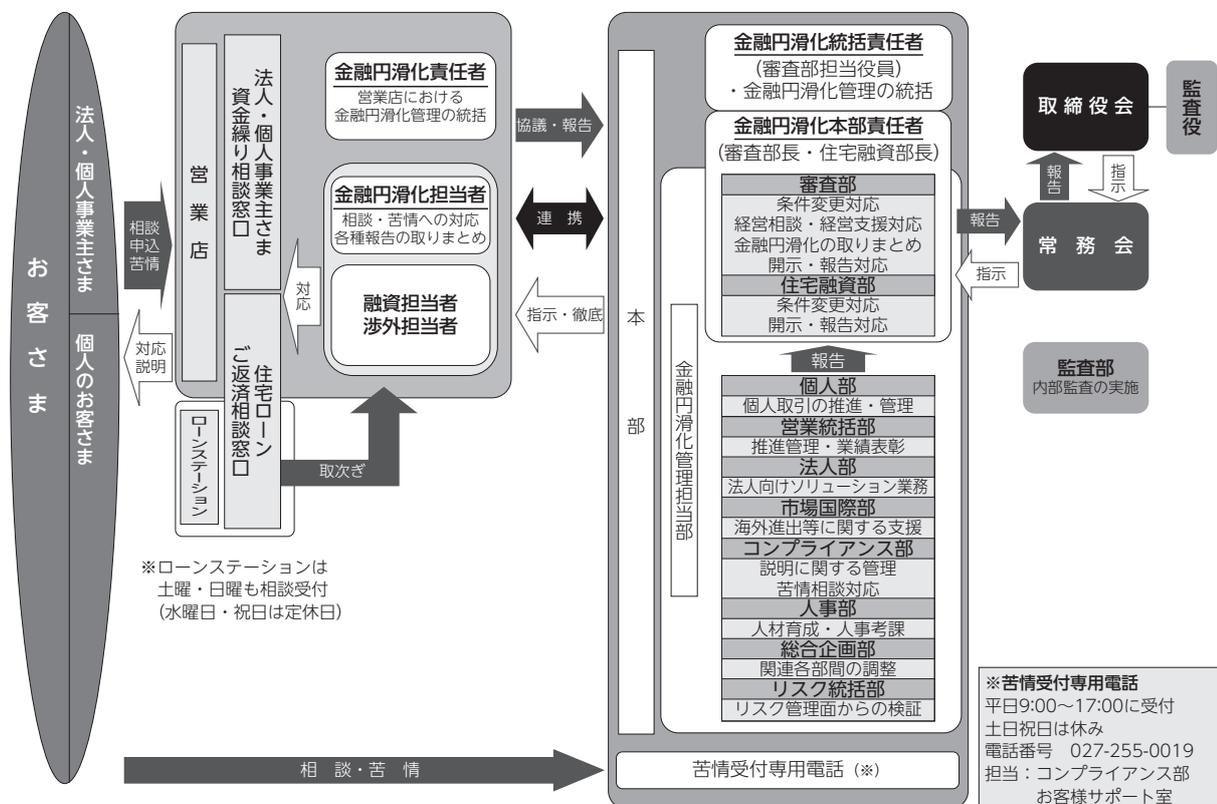
審査部主管役員が金融円滑化管理全般の担当取締役として金融円滑化統括責任者となり、金融円滑化の施策の策定や実施状況の検証、改善策の提言などを行います。また、審査部および住宅融資部の部長は、金融円滑化本部責任者として、金融円滑化統括責任者を補佐するとともに、金融円滑化の実施状況や改善策の取りまとめを行います。

金融円滑化の関連部署は、金融円滑化管理担当部として、所管業務における金融円滑化管理態勢の整備確立に向けた諸施策の立案・実行、営業店の指導、支援などを行います。

営業店においては、金融円滑化責任者および金融円滑化担当者を配置し、お客さまからの新規お借入れや借入条件の変更に関するご相談への対応や行員の指導などを行います。

<群馬銀行の金融円滑化管理体制図>

平成27年3月31日現在



●金融円滑化に関する基本方針

群馬銀行では、平成22年2月に「金融円滑化に関する基本方針」を定め、他の金融機関等と連携を図りながら、新規のお借入れやご返済条件の変更等について対応してまいりました。

平成25年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来後におきましても、群馬銀行の金融円滑化に向けた基本的な取組方針に変更はございません。

引き続き、本方針に基づき、お客さまからの新規のお借入れやご返済条件の変更等に関するお申し出には適切に対応するとともに、中小企業や小規模事業者のお客さま個々の経営課題の解決に向けて積極的なサポートに努めてまいります。

(1) 新規のお借入れやご返済条件変更への対応

お客さまから新規のお借入れやご返済条件の変更等のご相談・お申込みがあった場合には、お客さまの現状や今後の見通し等を正しく把握した上で、適切に対応するよう努めます。

なお、必要に応じて、他の金融機関、信用保証協会、地域経済活性化支援機構、住宅金融支援機構等の関係機関と緊密な連携を図ります。

(2) 経営相談・経営支援

お客さまから経営に関するご相談があった場合には、真摯な対応を心がけ、お客さまの立場に立った最適なソリューションのご提案に努めます。

また、当行が持つ情報機能やネットワーク等を積極的に活用したコンサルティング機能の発揮に努めるとともに、その実効性を高める観点から、外部専門家・外部機関・認定経営革新等支援機関（注）等との連携を図り、地域経済の活性化および地域における金融の円滑化に資するよう努めてまいります。

（注）公的に認定された財務および会計についての専門的知識を有する中小企業支援者（商工会、商工会議所、中小企業診断士等）、税理士、金融機関等

(3) 人材育成

ご融資の審査や経営相談への対応等に関する行員の能力向上のために、研修制度の充実などに積極的に取り組み、お客さまのご要望に的確にお応えできるよう努めます。

(4) お客さまへの説明

新規のお借入れやご返済条件の変更等のお申込みがあった場合には、お客さまに適切かつ詳細な情報の提供と説明を行うよう努めます。また、ご希望に添えない場合には、お客さまのご理解とご納得をいただけるよう、その根拠を明らかにし、誠意をもって説明するよう努めます。

(5) 経営者保証に関するガイドラインへの対応

経営者保証については、「経営者保証に関するガイドライン」（平成25年12月5日「経営者保証に関するガイドライン研究会」により公表。）の趣旨を十分に踏まえ、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、およびお客さまが保証債務の整理を申し立てられた場合などには、本ガイドラインに基づき、誠実かつ柔軟に対応するよう努めます。

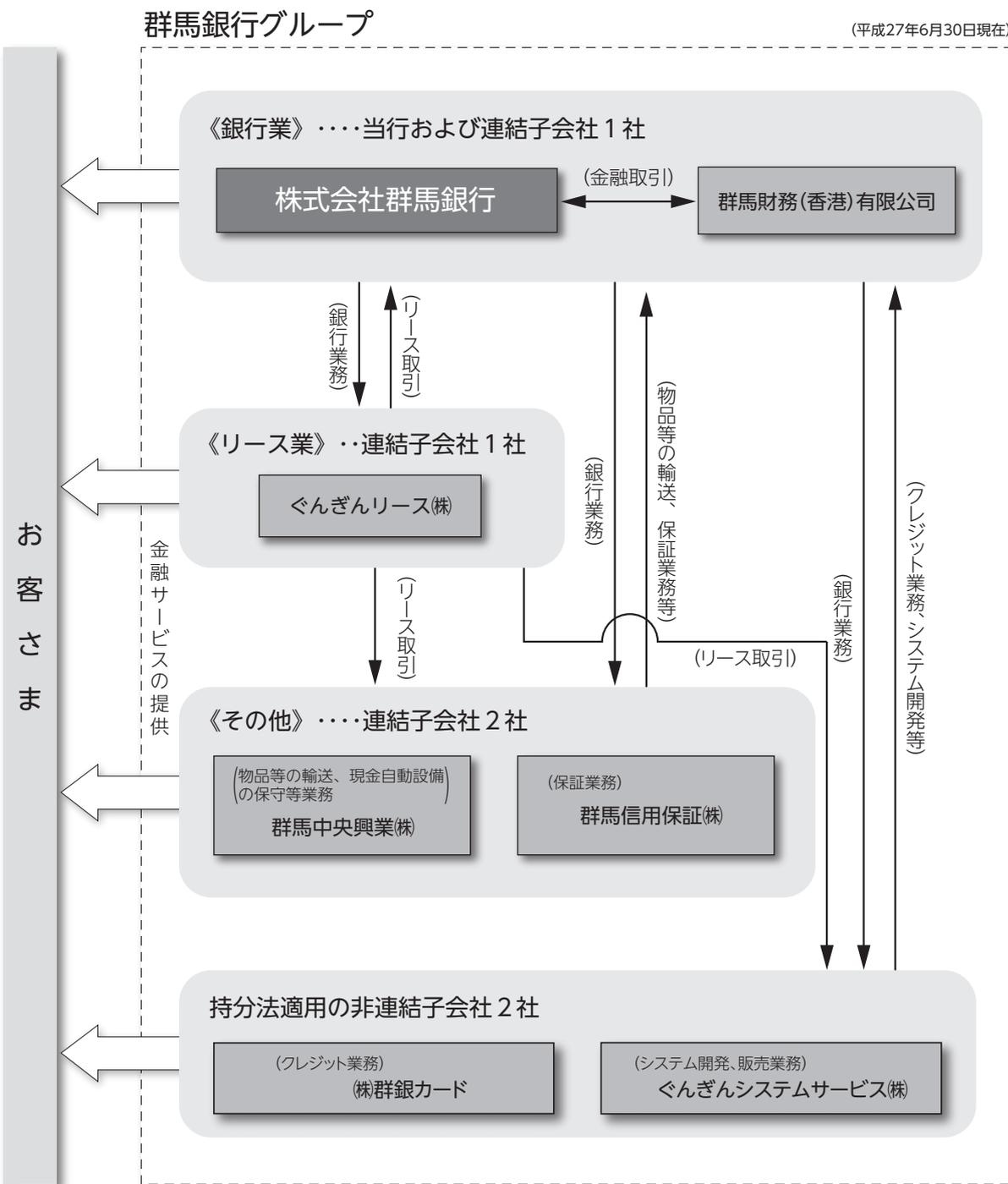
また、当該対応が当行の融資慣行として浸透・定着するよう努めます。

(6) お問い合わせ・ご要望等への対応

新規のご融資やご返済条件の変更等のご相談、お申込みに関して、お客さまからお問い合わせ、ご相談、ご要望および苦情のお申出があった場合には、お客さまのご理解とご納得を得られるよう丁寧な説明に努めます。

銀行・グループ会社の構成および事業内容

銀行およびグループ会社の企業集団は、当行、連結子会社および持分法適用の非連結子会社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融関連サービスを提供しております。



グループ会社に関する情報

グループ会社

(平成27年6月30日現在)

会社名	業務内容	所在地	設立	資本金 (百万円)	当行議決権 比率(%)	子会社議決 権比率(%)	議決権比率 合計(%)
群馬中央興業(株)	物品等の輸送、 現金自動設備 の保守等業務	前橋市元総社町226	昭和46年2月24日	10	100.00	—	100.00
群馬財務(香港)有限公司	金融・証券業 務	香港九龍チムサーチョイ 25カントンロード ハーバーシティ ゲートウ エイ タワー1 608号室	平成3年2月19日	30百万米ドル	100.00	—	100.00
ぐんぎんリース(株)	リース業務	前橋市元総社町171-1	昭和48年10月1日	180	49.24	4.20	53.45
群馬信用保証(株)	保証業務	前橋市元総社町194	昭和58年9月28日	30	45.45	54.54	100.00
(株)群銀カード	クレジット業務	前橋市元総社町194	昭和57年3月12日	30	31.61	33.38	64.99
ぐんぎんシステムサービス(株)	システム開発、 販売業務	前橋市元総社町171-1	昭和61年7月26日	30	11.66	63.33	75.00

資料編

▼連結情報	
連結財務諸表	32
連結リスク管理債権	50
連結自己資本比率	50
▼単体情報	
財務諸表	51
損益の状況	58
営業の状況	
預金	62
貸出金	63
金融再生法に基づく開示債権	65
証券	66
信託	67
為替・その他	68
有価証券・金銭の信託の時価情報	68
デリバティブ取引情報	71
オフバランス取引情報	73
経営諸比率	74
資本の状況	75
単体自己資本比率	76
店舗・人員の状況	76

監査法人による監査について

当行の連結財務諸表並びに財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、連結貸借対照表、連結損益計算書、貸借対照表及び損益計算書等について、会社法第396条第1項に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
経常収益	130,555	130,267
資金運用収益	85,366	85,387
貸出金利息	61,080	59,774
有価証券利息配当金	23,191	24,324
コールローン利息及び買入手形利息	325	494
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	57	48
その他の受入利息	711	745
役務取引等収益	17,246	18,910
その他業務収益	20,648	21,819
その他経常収益	7,293	4,149
償却債権取立益	50	17
その他の経常収益	7,243	4,132
経常費用	94,799	91,194
資金調達費用	3,298	3,714
預金利息	2,152	2,157
譲渡性預金利息	73	104
コールマネー利息及び売渡手形利息	190	184
債券貸借取引支払利息	272	427
借入金利息	180	235
その他の支払利息	429	605
役務取引等費用	6,072	6,632
その他業務費用	18,107	18,263
営業経費	58,525	59,079
その他経常費用	8,796	3,504
貸倒引当金繰入額	5,123	1,455
その他の経常費用	3,673	2,048
経常利益	35,755	39,072
特別利益	8	2,385
固定資産処分益	8	-
負ののれん発生益	-	2,385
特別損失	1,053	457
固定資産処分損	213	425
減損損失	840	32
税金等調整前当期純利益	34,709	40,999
法人税、住民税及び事業税	12,577	11,581
法人税等調整額	1,367	2,088
法人税等合計	13,945	13,670
少数株主損益調整前当期純利益	20,764	27,329
少数株主利益	870	1,418
当期純利益	19,894	25,910

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	20,764	27,329
その他の包括利益	12,699	52,056
その他有価証券評価差額金	11,956	47,763
繰延ヘッジ損益	△5	60
土地再評価差額金	-	879
為替換算調整勘定	729	587
退職給付に係る調整額	-	2,631
持分法適用会社に対する持分相当額	19	133
包括利益	33,463	79,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,590	77,937
少数株主に係る包括利益	872	1,448

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,140	273,825	△2,960	348,658	76,942	△64
当期変動額							
剰余金の配当			△5,151		△5,151		
当期純利益			19,894		19,894		
自己株式の取得				△2,892	△2,892		
自己株式の処分		0		540	540		
自己株式の消却							
土地再評価差額金の 取崩			534		534		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						11,973	△5
当期変動額合計	-	0	15,276	△2,352	12,924	11,973	△5
当期末残高	48,652	29,140	289,102	△5,312	361,583	88,916	△70

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,665	△855	-	89,688	90	7,320	445,757
当期変動額							
剰余金の配当							△5,151
当期純利益							19,894
自己株式の取得							△2,892
自己株式の処分							540
自己株式の消却							
土地再評価差額金の 取崩							534
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△534	729	△4,061	8,100	152	862	9,116
当期変動額合計	△534	729	△4,061	8,100	152	862	22,040
当期末残高	13,130	△126	△4,061	97,789	243	8,183	467,798

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,140	289,102	△5,312	361,583	88,916	△70
会計方針の変更による 累積的影響額			△5,672		△5,672		
会計方針の変更を反映し た当期首残高	48,652	29,140	283,429	△5,312	355,910	88,916	△70
当期変動額							
剰余金の配当			△4,416		△4,416		
当期純利益			25,910		25,910		
自己株式の取得				△9,567	△9,567		
自己株式の処分			△8	515	507		
自己株式の消却		△0	△2,112	2,112			
土地再評価差額金の 取崩			49		49		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						47,867	60
当期変動額合計	-	△0	19,422	△6,939	12,483	47,867	60
当期末残高	48,652	29,140	302,852	△12,251	368,394	136,783	△9

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,130	△126	△4,061	97,789	243	8,183	467,798
会計方針の変更による 累積的影響額							△5,672
会計方針の変更を反映し た当期首残高	13,130	△126	△4,061	97,789	243	8,183	462,125
当期変動額							
剰余金の配当							△4,416
当期純利益							25,910
自己株式の取得							△9,567
自己株式の処分							507
自己株式の消却							
土地再評価差額金の 取崩							49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	830	587	2,631	51,977	73	△3,124	48,926
当期変動額合計	830	587	2,631	51,977	73	△3,124	61,409
当期末残高	13,960	461	△1,429	149,766	316	5,058	523,535

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,709	40,999
減価償却費	5,489	5,467
減損損失	840	32
負ののれん発生益	-	△2,385
持分法による投資損益 (△は益)	△579	△86
貸倒引当金の増減 (△)	△1,227	△7,405
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	9
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,962	6,801
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△186	△1,218
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△63	△69
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△55	27
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	19	11
偶発損失引当金の増減 (△)	549	△63
資金運用収益	△85,366	△85,387
資金調達費用	3,298	3,714
有価証券関係損益 (△)	△3,367	△2,160
金銭の信託の運用損益 (△は益)	△59	△395
為替差損益 (△は益)	9	46
固定資産処分損益 (△は益)	205	425
商品有価証券の純増 (△) 減	370	1,674
貸出金の純増 (△) 減	△197,514	△254,505
預金の純増減 (△)	161,580	134,621
譲渡性預金の純増減 (△)	△6,520	28,706
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	43,011	7,529
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	5,995	12,869
コールローン等の純増 (△) 減	5,220	△19,213
コールマネー等の純増減 (△)	23,061	109,772
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	49,210	38,161
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,054	△455
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△43	△12
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△4,177	△2,108
資金運用による収入	84,485	84,920
資金調達による支出	△3,574	△3,882
その他	△26,838	△48,618
小 計	91,498	47,824
法人税等の支払額	△12,779	△13,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,719	34,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△380,015	△296,575
有価証券の売却による収入	128,116	140,903
有価証券の償還による収入	229,610	171,108
金銭の信託の増加による支出	△1,070	-
有形固定資産の取得による支出	△5,615	△3,544
無形固定資産の取得による支出	△3,674	△2,507
有形固定資産の売却による収入	86	-
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,562	9,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	-	21,416
配当金の支払額	△5,142	△4,416
少数株主への配当金の支払額	△10	△10
自己株式の取得による支出	△2,892	△9,567
自己株式の売却による収入	540	507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,504	7,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	740	609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,392	52,689
現金及び現金同等物の期首残高	69,725	109,118
現金及び現金同等物の期末残高	109,118	161,807

■ 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
 主要な連結子会社名
 ぐんぎんリース株式会社
 群馬財務（香港）有限公司（GUNMA FINANCE (HONG KONG) LIMITED)
- (2) 非連結子会社 4社
 主要な会社名
 株式会社群銀カード

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合は、設立により当連結会計年度から非連結子会社に含めております。

また、前連結会計年度において非連結子会社であった群馬キャピタル株式会社は当連結会計年度に清算しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 2社
 株式会社群銀カード
 ぐんぎんシステムサービス株式会社
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
 群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合
 ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 12月末日 1社
 3月末日 3社
- (2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：6年～50年
 その他：3年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（DCF法））により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

（貸手側）

リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成23年3月25日）第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を、同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産については、同会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は18百万円多く計上されております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する「単一年数の利回り」から、退職給付の支払見込期間ごとに設定する「複数の利回り(イールドカーブ直接アプローチ)」へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が8,350百万円減少し、退職給付に係る負債が431百万円増加し、利益剰余金が5,672百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ456百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当行は、平成25年2月8日開催の取締役会決議に基づいて「従業員持株会専用信託」(以下「ESOP信託」という。)を導入しました。これは創立80周年記念に伴う従業員の福利厚生の充実を目的とするものです。

本制度は、持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ制度です。本制度では、当行が信託銀行にESOP信託を設定し、ESOP信託は、その設定後4年8か月以内にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め市場より取得します。その後は、ESOP信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、株式売却終了時点でESOP信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、ESOP信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落によりESOP信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてESOP信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

2. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

3. 信託が保有する当行株式に関する事項

- (1) 信託における帳簿価額(未残) 1,993百万円
- (2) 信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しておりません。
- (3) 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数	3,995千株
期中平均株式数	4,411千株

 なお、期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式を含めております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

1. 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	2,454百万円
出資金	252百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	5,778百万円
延滞債権額	61,260百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	784百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	43,436百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	111,259百万円
-----	------------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

39,796百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	665,596百万円
計	665,596百万円
担保資産に対応する債務	
預金	133,148百万円
債券貸借取引受入担保金	262,906百万円
借入金	180,352百万円
その他負債	221百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	82,201百万円
その他資産	49百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,596百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,275,169百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,222,112百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行う申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

20,638百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	64,670百万円
---------	-----------

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	3,937百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	68百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

24,466百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	187百万円
株式等売却損	140百万円
株式等償却	46百万円
貸出債権の売却に伴う損失	355百万円

2. 減損損失

当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
群馬県内	営業用店舗等 3ヶ所	建物	5
	営業用店舗等 1ヶ所	土地	1
群馬県外	営業用店舗等 2ヶ所	建物	24
	遊休資産 2ヶ所	土地	0
合計	—	—	32

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下、継続的な地価の下落及び廃止の意思決定等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でブルーピングしてあります。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてあります。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしてあります。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	67,045百万円
組替調整額	△3,573百万円
税効果調整前	63,472百万円
税効果額	△15,708百万円
その他有価証券評価差額金	47,763百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△504百万円
組替調整額	599百万円
税効果調整前	95百万円
税効果額	△34百万円
繰延ヘッジ損益	60百万円

土地再評価差額金：

当期発生額	—百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	—百万円
税効果額	879百万円
土地再評価差額金	879百万円

為替換算調整勘定：

当期発生額	587百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	587百万円
税効果額	—百万円
為替換算調整勘定	587百万円

退職給付に係る調整額：

当期発生額	3,541百万円
組替調整額	640百万円
税効果調整前	4,181百万円
税効果額	△1,549百万円
退職給付に係る調整額	2,631百万円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	133百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	133百万円
税効果額	—百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	133百万円
その他の包括利益合計	52,056百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	474,888	—	4,000	470,888	(注)1
合計	474,888	—	4,000	470,888	
自己株式					
普通株式	10,330	13,823	5,026	19,127	(注)2、3
合計	10,330	13,823	5,026	19,127	

(注) 1. 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加13,782千株、単元未満株式の買取請求による増加41千株、自己株式の消却による減少4,000千株、ストック・オプションの権利行使による減少116千株、ESOP信託の売却による減少908千株、単元未満株式の買取請求による減少1千株。

3. ESOP信託が所有する当行株式は、当連結会計年度期首株式数に4,903千株及び当連結会計年度末株式数に3,995千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権 の目的と なる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結 会計年度末 減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—			316	
	合計		—			316	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,347	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	2,113	4.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(注) 配当金の総額には、ESOP信託に対する配当金(平成26年6月25日定時株主総会24百万円、平成26年11月7日取締役会19百万円)を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,962	利益剰余金	6.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 配当金の総額には、ESOP信託に対する配当金25百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	164,918百万円
日本銀行以外への預け金	△3,110百万円
現金及び現金同等物	161,807百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産
主として、寮・社宅等であります。

- ② 無形固定資産
該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	103
1年超	126
合計	229

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	38,264
見積残存価額部分	4,463
受取利息相当額	△4,672
リース投資資産	38,055

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	846	11,456
1年超2年以内	802	9,372
2年超3年以内	722	7,200
3年超4年以内	547	4,942
4年超5年以内	273	2,759
5年超	265	2,531

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	403
1年超	815
合計	1,219

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。当行では、預金・譲渡性預金や貸出金の取扱いに加え、有価証券投資等の資金運用、コールマネー等による資金調達等を行っております。このように、当行は、金利リスク等のある金融資産及び金融負債を有しているため、金利の変動等から想定外の損失が生じないよう、資産及び負債の総合的管理(ALM)等を行っております。デリバティブ取引につきましては、顧客ニーズに応える取組みのほか、ALMの観点からも取組んでおります。

また、連結子会社の一部には有価証券投資や銀行業務を行う子会社があります。

なお、リース業務は連結子会社が行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として取引先に対する貸出金であり、信用リスクに晒されております。また、株式、債券等の有価証券も有しており、これらは発行体の信用リスク及び価格変動リスクに晒されております。

貸出金、債券及び預金等の資産や負債については、金利リスクにも晒されておりますが、一部は金利スワップ取引により当該リスクを回避しております。また、外貨建ての貸出金や債券については為替変動リスクがありますが、同一通貨による運用調達を原則とすることで当該リスクを抑制し、また通貨スワップ取引を行うなどして当該リスクを回避しております。

コールマネー及び借入金等は、一定の環境下で市場を利用できないことなどにより、期日にその支払いができなくなる資金繰りリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に、お客さまの要望に応えるための取組みとともに、ALMの一環として、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等を取組んでおります。このほか、短期の値額獲得等を目的とした取引(トレーディング取引)を行っておりますが、一定のポジション限度額や損失限度額等を設定し、一定額以上の損失が発生しないように管理しております。

当行ではヘッジ会計を適用しておりますが、金利リスクに対する「金利スワップの特例処理」については、特例の要件を満たしていることを確認し、また、為替変動リスクに対するヘッジについては、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することなどを確認することにより有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行では、「リスク管理に関する基本方針」及び各種リスク規定を定め、以下のリスク管理を実施する体制を整備しております。

① 信用リスクの管理

「与信業務基本規定」「信用リスク管理基本規定」等の信用リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

貸出金等の信用供与に関しては、個別案件ごとの与信審査、信用格付や自己査定等の実行後管理、問題債権対応、与信集中リスク管理など信用リスクを管理する体制となっております。

有価証券投資や市場取引における信用リスクに関しては、時価の把握や信用格付を通じ管理しております。

なお、信用リスク管理の根幹である信用格付制度、資産自己査定、償却・引当等に関しては、営業推進部門、審査部門から独立したリスク統括部が企画・検証し、監査部がチェックすることで相互牽制が機能する体制となっております。リスクの状況は定期的及び必要に応じ、常務会、取締役会に報告されております。

② 市場リスクの管理

「市場リスクに関する基本規定」等の市場リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

市場取引については、取引を担当する部署（フロントオフィス）を資金証券部、リスク管理や事務処理を担当する部署（ミドルオフィス・バックオフィス）を市場国際部とし、相互に牽制する体制となっております。また、リスク許容限度、管理基準等を定め、モニタリングを行い、それらの情報はリスク統括部を通じてALM・収益管理委員会等に定期的に報告されております。

当行が保有している市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、貸出金、預金、有価証券及びデリバティブ取引であります。これらの金融商品の市場リスク量を把握するために、当行では統一的指標としてVaRを使用しております。

当行では、VaRの計測手法にヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。信頼区間は99.9%、観測期間は5年、保有期間は保有目的によって異なります。

平成27年3月31日における当行の市場リスク量（VaR）は、全体で789億円であります。

なお、当行では、計測モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施し、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースとして統計的に算出した一定の発生確率における市場リスク量であり、過去の相場変動を超える市場環境激変時のリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金繰りリスクの管理

「資金繰りリスクに関する基本規定」等の資金繰りリスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

資金繰り管理部署を定め、海外支店を含めて日次、週次、月次における資金繰り状況を厳格に管理する体制となっております。また、月次で開催しているALM・収益管理委員会において、資金繰りの状況、運用・調達のバランス、金利動向などを把握・分析し、円滑な資金繰りが行えるように万全を期しております。

さらに、万一の場合に備えて「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を策定し、さまざまなケースに対応できる体制を整備するなど万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額（※3）	時価	差額
(1) 現金預け金	164,918	164,918	—
(2) コールローン及び買入手形	114,604	114,604	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	22,863	23,042	178
その他有価証券	2,292,520	2,292,520	—
(4) 貸出金	4,806,908		
貸倒引当金（※1）	△42,158		
	4,764,750	4,810,193	45,443
資産計	7,359,658	7,405,280	45,622
(1) 預金	6,112,402	6,112,666	264
(2) 譲渡性預金	142,955	142,955	△0
(3) コールマネー及び売渡手形	170,265	170,265	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	262,906	262,906	—
(5) 借入金	187,647	187,647	—
負債計	6,876,177	6,876,442	264
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	287	287	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,790)	(4,790)	—
デリバティブ取引計	(4,503)	(4,503)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

(※3) 連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会の公表価格（公社債店頭売買参考統計値）などによっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、連結決算日における当該私募債の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いた額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを割引いて時価を算出してしております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率については、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日
① 非上場株式（※1）(※2)	2,615
② 子会社株式（※1）	2,706
合計	5,321

(※1) 非上場株式及び子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について46百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	109,535	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	114,604	—	—	—	—	—
有価証券	255,143	713,526	482,608	287,380	183,825	25,048
満期保有目的の債券	11,637	5,349	4,472	366	1,084	—
国債	10,700	4,100	3,200	—	—	—
地方債	188	32	—	—	—	—
社債	387	735	308	4	—	—
その他	361	482	964	361	1,084	—
その他有価証券のうち満期があるもの	243,505	708,177	478,135	287,014	182,740	25,048
国債	104,500	251,500	132,100	142,900	38,000	—
地方債	50,778	118,202	123,774	129,969	124,754	—
社債	47,303	153,199	68,243	8,136	9,657	—
その他	40,923	185,274	154,017	6,008	10,328	25,048
貸出金(※)	1,317,206	897,836	615,854	334,901	366,308	1,175,191
合計	1,796,488	1,611,363	1,098,463	622,282	550,133	1,200,240

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない67,038百万円、期間の定めのないもの32,570百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	5,594,465	460,223	44,198	5,675	7,840	—
譲渡性預金	142,855	100	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	170,265	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	262,906	—	—	—	—	—
借入金	182,518	3,444	1,578	106	—	—
合計	6,353,011	463,767	45,776	5,781	7,840	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 126百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く) 11名	当行取締役(社外取締役を除く) 12名	当行執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当行普通株式 290,900株	当行普通株式 217,000株	当行普通株式 59,900株
付与日	平成24年7月26日	平成25年7月25日	平成25年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	自平成24年7月27日 至平成54年7月26日	自平成25年7月26日 至平成55年7月25日	自平成25年7月26日 至平成55年7月25日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く) 12名	当行執行役員9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	当行普通株式 189,400株	当行普通株式 38,700株
付与日	平成26年7月28日	平成26年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	自平成26年7月29日 至平成56年7月28日	自平成26年7月29日 至平成56年7月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末	290,900株	217,000株	59,900株
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	51,100株	36,400株	29,300株
未確定残	239,800株	180,600株	30,600株
権利確定後			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	51,100株	36,400株	29,300株
権利行使	51,100株	36,400株	29,300株
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前		
前連結会計年度末	—	—
付与	189,400株	38,700株
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	189,400株	38,700株
権利確定後		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	606円	606円	606円
付与日における公正な評価単価	311円	542円	585円

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	545円	591円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
株価変動性(注1)	29.745%	27.646%
予想残存期間(注2)	7.2年	1.9年
予想配当(注3)	9円50銭/株	9円50銭/株
無リスク利率(注4)	0.305%	0.070%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

第4回新株予約権 平成19年5月17日～平成26年7月28日

第5回新株予約権 平成24年9月3日～平成26年7月28日

2. 過去に退任した取締役(社外取締役を除く)、又は執行役員の平均在任期間を基に予想残存期間を見積もっております。

3. 平成26年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,347百万円
退職給付に係る負債	4,890百万円
有価証券評価損	727百万円
減価償却	637百万円
睡眠預金払戻損失引当金	341百万円
その他	4,741百万円
繰延税金資産小計	22,686百万円
評価性引当額	△4,984百万円
繰延税金資産合計	17,701百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△64,241百万円
退職給付信託	△1,927百万円
その他	△467百万円
繰延税金負債合計	△66,635百万円
繰延税金負債の純額	△48,933百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%
評価性引当額の増減	△1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2%
負ののれん発生益	△2.1%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	33.4%

3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,476百万円減少し、繰延税金負債は6,737百万円減少し、その他有価証券評価差額金は6,622百万円増加し、法人税率等調整額は1,292百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は879百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社による自己株式の取得

当行の連結子会社である群馬信用保証株式会社は、平成27年3月31日付で、同社が発行する株式を少数株主より取得しました。

1. 取引の概要

- 結合当事企業の名称及びその事業の内容
群馬信用保証株式会社(保証業務)
- 企業結合日
平成27年3月31日
- 企業結合の法的形式
少数株主からの株式取得
- 結合後企業の名称
名称に変更はありません。
- その他取引の概要に関する事項
当行グループ内の持分比率を100%に引き上げ、グループ経営の強化を推し進めることを目的として、少数株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社の自己株式取得に関する事項

- 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	2,177百万円
取得原価		2,177百万円
- 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因
 - 発生した負ののれん発生益の金額
2,385百万円
 - 発生原因
少数株主から取得した自己株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

(関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,146円98銭
1株当たり当期純利益金額	56円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円30銭
(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	523,535百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,374百万円
(うち新株予約権)	316百万円
(うち少数株主持分)	5,058百万円
普通株式に係る期末の純資産額	518,160百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(※)	451,760千株

(※) ESOP信託が所有する当行株式は自己株式と認識しており、1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数に含めておりません。当該自己株式の期末株式数は3,995千株であります。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	25,910百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	25,910百万円
普通株式の期中平均株式数(※)	459,624千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	633千株
うち新株予約権	633千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付 転換社債型新株予約権付社債(額面総額2億米ドル、新株予約権の数2,000個)

(※) ESOP信託が所有する当行株式は自己株式と認識しており、普通株式の期中平均株式数に含めておりません。当該自己株式の期中平均株式数は4,411千株であります。

3. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が12円21銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0円99銭及び1円00銭増加しております。

(重要な後発事象)

当行は、株主への利益還元の実現を図るため、平成27年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

- 取得する株式の種類
当行普通株式
- 取得する株式の総数
3,000,000株(上限)
- 株式の取得価額の総額
2,500百万円(上限)
- 取得する期間
平成27年5月15日～平成27年6月23日

上記取締役会の決議に基づき取得した自己株式の累計

- 取得した株式の総数
2,863,000株
- 株式の取得価額の総額
2,498,478,000円

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△2

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	18,010	18,030	20
	地方債	184	186	2
	社債	1,395	1,411	16
	その他	2,888	3,032	143
	外国債券	2,634	2,776	142
	その他	254	255	0
	小計	22,478	22,661	182
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	37	37	—
	社債	0	0	—
	その他	6,228	6,225	△3
	外国債券	602	599	△3
	その他	5,625	5,625	—
	小計	6,265	6,262	△3
合計		28,744	28,923	179

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	208,367	85,587	122,779
	債券	1,502,218	1,464,164	38,054
	国債	677,165	659,420	17,744
	地方債	563,239	545,674	17,564
	社債	261,814	259,069	2,745
	その他	527,641	487,331	40,310
	外国債券	397,574	391,071	6,502
	その他	130,067	96,259	33,807
小計	2,238,228	2,037,083	201,144	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,695	3,849	△154
	債券	38,156	38,277	△121
	国債	9,062	9,069	△6
	地方債	1,792	1,800	△7
	社債	27,301	27,408	△106
	その他	13,280	13,304	△23
	外国債券	11,169	11,178	△8
	その他	2,111	2,126	△14
小計	55,132	55,431	△298	
合計		2,293,360	2,092,515	200,845

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,980	1,487	140
債券	99,176	592	0
国債	86,838	505	—
地方債	3,125	25	—
社債	9,213	62	0
その他	35,021	395	126
外国債券	33,864	53	126
その他	1,157	341	—
合計	137,179	2,475	268

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成27年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	5,000	62

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成27年3月31日現在）
評価差額	200,845
その他有価証券	200,845
(△) 繰延税金負債	64,241
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	136,604
(△) 少数株主持分相当額	17
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	196
その他有価証券評価差額金	136,783

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度（平成27年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	96,206	84,606	158	202
	受取固定・支払変動	48,103	42,303	288	333
	受取変動・支払固定	48,103	42,303	△130	△130
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計				158	202

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度（平成27年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	66,073	59,798	122	122
	為替予約	11,391	—	6	6
	売建	6,033	—	△48	△48
	買建	5,357	—	55	55
	通貨オプション	58,695	45,277	—	334
	売建	29,347	22,638	△2,050	528
	買建	29,347	22,638	2,050	△194
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計				129	463

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成27年3月31日現在）		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	23,043	18,847	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		23,043	18,847	
合計					—

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価を含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成27年3月31日現在）		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建のコールローン、貸出金、有価証券、外国為替等	32,648	—	△3,887
	為替予約		126,769	—	△903
	その他		—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合計					△4,790

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び連結子会社の退職給付制度

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度（基金型）、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

	退職一時金制度	確定給付企業年金制度	確定拠出年金制度
当行	採用	採用	不採用
国内連結子会社1社	採用	不採用	不採用
国内連結子会社2社	採用	不採用	採用
海外連結子会社1社	不採用	不採用	不採用

(注) 当行においては、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高	65,281
会計方針の変更に伴う累積的影響額	8,781
会計方針の変更を反映した当期首残高	74,062
勤務費用	1,702
利息費用	1,074
数理計算上の差異の発生額	4,650
退職給付の支払額	△3,018
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	78,472

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
年金資産の期首残高	69,570
期待運用収益	1,193
数理計算上の差異の発生額	8,191
事業主からの拠出額	—
退職給付の支払額	△1,777
その他	—
年金資産の期末残高	77,178

(注) 当行の掛金拠出は退職給付信託から行っております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
積立型制度の退職給付債務	78,472
年金資産	△77,178
	1,293
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,293

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
退職給付に係る負債	1,297
退職給付に係る資産	△3
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,293

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
勤務費用	1,702
利息費用	1,074
期待運用収益	△1,193
数理計算上の差異の費用処理額	640
過去勤務費用の費用処理額	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	23
確定給付制度に係る退職給付費用	2,247

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△4,181
その他	—
合計	△4,181

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	2,105
その他	—
合計	2,105

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度
債券	30.2%
株式	49.3%
現金及び預金	0.1%
その他	20.4%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が27.9%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

① 割引率

企業年金制度 1.5%

退職一時金制度 1.0%

② 長期期待運用収益率

企業年金基金 1.5%

退職給付信託 2.1%

③ その他の計算基礎

予想昇給率は、4.2%を使用しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は11百万円であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

[前連結会計年度] (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	108,992	19,251	2,311	130,555	—	130,555
(2) セグメント間の内部経常収益	352	650	1,065	2,067	(2,067)	—
計	109,344	19,901	3,377	132,623	(2,067)	130,555
経常費用	76,999	19,060	810	96,870	(2,070)	94,799
経常利益	32,345	840	2,566	35,752	2	35,755
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	7,058,773	57,404	25,600	7,141,778	(107)	7,141,671
減価償却費	4,600	855	33	5,489	—	5,489
減損損失	840	—	—	840	—	840
資本的支出	7,830	1,377	82	9,289	—	9,289

(注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

[当連結会計年度] (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	106,901	19,892	3,473	130,267	—	130,267
(2) セグメント間の内部経常収益	341	475	1,129	1,947	(1,947)	—
計	107,243	20,368	4,603	132,214	(1,947)	130,267
経常費用	72,957	19,180	1,005	93,143	(1,948)	91,194
経常利益	34,285	1,187	3,598	39,071	1	39,072
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	7,521,771	60,479	26,269	7,608,519	(57,570)	7,550,949
減価償却費	4,628	797	41	5,467	—	5,467
減損損失	32	—	—	32	—	32
資本的支出	5,113	885	52	6,051	—	6,051

(注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

当連結会計年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

前連結会計年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

当連結会計年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

連結リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
破綻先債権額	10,639	5,778
延滞債権額	69,170	61,260
3ヵ月以上延滞債権額	1,772	784
貸出条件緩和債権額	36,669	43,436
合計	118,252	111,259

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

連結自己資本比率

■連結自己資本比率（国際統一基準）

(単位：億円、%)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
1 連結総自己資本比率 (4/7)	13.55	13.45
2 連結Tier1比率 (5/7)	11.82	11.82
3 連結普通株式等Tier1比率 (6/7)	11.82	11.82
4 連結における総自己資本の額	4,341	4,750
5 連結におけるTier1資本の額	3,786	4,176
6 連結における普通株式等Tier1資本の額	3,786	4,176
7 リスク・アセットの額	32,019	35,307
8 連結総所要自己資本額	2,561	2,824

- (注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。
- なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

単体情報

財務諸表

貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)
現金預け金	130,386	170,949
現金	56,854	55,382
預け金	73,531	115,566
コールローン	93,730	114,604
買入金銭債権	16,393	13,491
商品有価証券	2,749	1,074
商品国債	2,104	787
商品地方債	644	287
金銭の信託	5,000	5,000
有価証券	2,207,441	2,304,034
国債	738,081	686,227
地方債	562,286	565,252
社債	282,267	290,511
株式	168,725	218,509
その他の証券	456,081	543,532
貸出金	4,582,222	4,838,847
割引手形	40,405	39,841
手形貸付	123,633	115,769
証書貸付	3,937,814	4,213,651
当座貸越	480,369	469,584
外国為替	4,084	4,539
外国他店預け	3,798	4,180
買入外国為替	30	83
取立外国為替	255	275
その他資産	17,159	16,022
前払費用	111	98
未収収益	7,026	7,010
金融派生商品	2,528	5,015
その他の資産	7,492	3,897
有形固定資産	64,552	65,065
建物	13,577	15,638
土地	42,371	42,359
リース資産	1,451	1,255
建設仮勘定	4,095	1,274
その他の有形固定資産	3,056	4,536
無形固定資産	8,954	8,673
ソフトウェア	8,348	8,068
その他の無形固定資産	606	605
前払年金費用	13,044	3,060
支払承諾見返	15,961	15,561
貸倒引当金	△46,662	△39,790
資産の部合計	7,115,017	7,521,135

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)
預金	5,985,253	6,118,702
当座預金	195,092	209,804
普通預金	3,354,014	3,498,522
貯蓄預金	98,407	99,684
通知預金	19,514	21,467
定期預金	2,219,476	2,165,781
定期積金	5,154	4,257
その他の預金	93,593	119,184
譲渡性預金	114,348	146,355
コールマネー	60,493	170,265
債券貸借取引受入担保金	224,745	262,906
借入金	175,949	182,351
借入金	175,949	182,351
外国為替	254	241
外国他店預り	0	0
売渡外国為替	210	196
未払外国為替	43	44
新株予約権付社債	－	24,034
その他負債	31,568	29,861
未払法人税等	5,544	4,683
未払費用	5,333	5,030
前受収益	1,857	1,839
給付補填備金	2	1
金融派生商品	6,801	9,519
リース債務	1,466	1,263
その他の負債	10,562	7,524
役員賞与引当金	58	67
退職給付引当金	2,153	1,921
役員退職慰労引当金	682	619
睡眠預金払戻損失引当金	1,030	1,057
ポイント引当金	140	152
偶発損失引当金	1,196	1,133
繰延税金負債	36,869	51,277
再評価に係る繰延税金負債	9,457	8,551
支払承諾	15,961	15,561
【負債の部合計】	[6,660,163]	[7,015,061]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,115	29,114
資本準備金	29,114	29,114
その他資本剰余金	0	－
利益剰余金	280,229	289,722
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	236,681	246,174
圧縮記帳積立金	943	987
別途積立金	210,650	217,650
繰越利益剰余金	25,088	27,536
自己株式	△5,312	△12,251
株主資本合計	352,684	355,237
その他有価証券評価差額金	88,865	136,568
繰延ヘッジ損益	△70	△9
土地再評価差額金	13,130	13,960
評価・換算差額等合計	101,926	150,520
新株予約権	243	316
【純資産の部合計】	[454,853]	[506,074]
負債及び純資産の部合計	7,115,017	7,521,135

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
経常収益	108,644	107,025
資金運用収益	85,487	85,484
貸出金利息	61,337	60,002
有価証券利息配当金	23,040	24,168
コールローン利息	325	494
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	72	72
その他の受入利息	711	745
役務取引等収益	15,449	17,096
受入為替手数料	4,704	4,859
その他の役務収益	10,745	12,236
その他業務収益	1,199	1,695
外国為替売買益	429	521
商品有価証券売買益	13	26
国債等債券売却益	635	988
金融派生商品収益	118	159
その他の業務収益	1	0
その他経常収益	6,508	2,748
償却債権取立益	48	16
株式等売却益	3,971	197
金銭の信託運用益	59	395
その他の経常収益	2,428	2,139
経常費用	76,868	72,819
資金調達費用	3,279	3,691
預金利息	2,152	2,160
譲渡性預金利息	73	104
コールマネー利息	190	184
債券貸借取引支払利息	272	427
借入金利息	160	209
金利スワップ支払利息	173	174
その他の支払利息	256	431
役務取引等費用	6,702	7,317
支払為替手数料	808	817
その他の役務費用	5,893	6,500
その他業務費用	526	127
国債等債券売却損	494	127
国債等債券償却	32	-
営業経費	57,905	58,410
その他経常費用	8,454	3,272
貸倒引当金繰入額	4,803	1,254
貸出金償却	21	159
株式等売却損	624	140
株式等償却	262	46
その他の経常費用	2,743	1,670
経常利益	31,776	34,205
特別利益	8	-
固定資産処分益	8	-
特別損失	1,050	456
固定資産処分損	210	424
減損損失	840	32
税引前当期純利益	30,733	33,749
法人税、住民税及び事業税	11,045	10,317
法人税等調整額	1,464	1,777
法人税等合計	12,509	12,095
当期純利益	18,223	21,653

■株主資本等変動計算書

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	48,652	29,114	-	29,114	43,548	943	198,650	23,481	266,623
当期変動額									
剰余金の配当								△5,151	△5,151
圧縮記帳積立金の積立						18		△18	
圧縮記帳積立金の取崩						△18		18	
別途積立金の積立							12,000	△12,000	
当期純利益								18,223	18,223
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却									
土地再評価差額金の取崩								534	534
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△0	12,000	1,606	13,606
当期末残高	48,652	29,114	0	29,115	43,548	943	210,650	25,088	280,229

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,960	341,429	76,914	△64	13,665	90,515	90	432,036
当期変動額								
剰余金の配当		△5,151						△5,151
圧縮記帳積立金の積立								
圧縮記帳積立金の取崩								
別途積立金の積立								
当期純利益		18,223						18,223
自己株式の取得	△2,892	△2,892						△2,892
自己株式の処分	540	540						540
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩		534						534
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11,950	△5	△534	11,410	152	11,563
当期変動額合計	△2,352	11,254	11,950	△5	△534	11,410	152	22,817
当期末残高	△5,312	352,684	88,865	△70	13,130	101,926	243	454,853

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	48,652	29,114	0	29,115	43,548	943	210,650	25,088	280,229
会計方針の変更による累積的影響額								△5,672	△5,672
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,652	29,114	0	29,115	43,548	943	210,650	19,415	274,556
当期変動額									
剰余金の配当								△4,416	△4,416
圧縮記帳積立金の積立						48		△48	
圧縮記帳積立金の取崩						△3		3	
別途積立金の積立							7,000	△7,000	
当期純利益								21,653	21,653
自己株式の取得									
自己株式の処分								△8	△8
自己株式の消却			△0	△0				△2,112	△2,112
土地再評価差額の取崩								49	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	44	7,000	8,121	15,165
当期末残高	48,652	29,114	-	29,114	43,548	987	217,650	27,536	289,722

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5,312	352,684	88,865	△70	13,130	101,926	243	454,853
会計方針の変更による累積的影響額		△5,672						△5,672
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,312	347,011	88,865	△70	13,130	101,926	243	449,180
当期変動額								
剰余金の配当		△4,416						△4,416
圧縮記帳積立金の積立								
圧縮記帳積立金の取崩								
別途積立金の積立								
当期純利益		21,653						21,653
自己株式の取得	△9,567	△9,567						△9,567
自己株式の処分	515	507						507
自己株式の消却	2,112							
土地再評価差額の取崩		49						49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			47,702	60	830	48,593	73	48,666
当期変動額合計	△6,939	8,226	47,702	60	830	48,593	73	56,893
当期末残高	△12,251	355,237	136,568	△9	13,960	150,520	316	506,074

■ 注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：6年～50年、その他：3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（「DCF法」））により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
 - (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (6) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものであります。

(会計方針の変更)

〔退職給付に関する会計基準〕等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する「単一年数の利回り」から、退職給付の支払見込期間ごとに設定する「複数の利回り（イールドカーブ直接アプローチ）」へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が8,350百万円減少し、退職給付引当金が431百万円増加し、繰越利益剰余金が5,672百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ456百万円増加しております。

なお、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が12円21銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0円99銭増加しております。

〔従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い〕の適用

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当行は、平成25年2月8日開催の取締役会決議に基づいて「従業員持株会専用信託」（以下「ESOP信託」という。）を導入しました。これは創立80周年記念に伴う従業員の福利厚生の充実を目的とするものです。本制度は、持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ制度です。本制度では、当行が信託銀行にESOP信託を設定し、ESOP信託は、その設定後4年8か月にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め市場より取得します。その後は、ESOP信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、株式売却終了時点でESOP信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、ESOP信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落によりESOP信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてESOP信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。
2. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

3. 信託が保有する当行株式に関する事項

- (1) 信託における帳簿価額（未残） 1,993百万円
 (2) 信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しておりません。
 (3) 期末株式数及び期中平均株式数
 期末株式数 3,995千株
 期中平均株式数 4,411千株
 なお、期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式を含めております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
 株式 7,610百万円
 出資金 247百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 破綻先債権額 5,596百万円
 延滞債権額 59,995百万円
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 3ヵ月以上延滞債権額 784百万円
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 31,976百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 98,352百万円
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 39,796百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 665,596百万円
 計 665,596百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 133,148百万円
 債券貸借取引受入担保金 262,906百万円
 借入金 180,352百万円
 その他の負債 221百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
 有価証券 82,201百万円
 その他の資産 49百万円
 また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 保証金 1,584百万円
 なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度中における取引はありません。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 融資未実行残高 1,273,425百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） 1,220,368百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額
 圧縮記帳額 3,937百万円
 (当事業年度の圧縮記帳額 68百万円)
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 24,466百万円
11. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 41百万円

(損益計算書関係)

その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸出債権の売却に伴う損失 355百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
 時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	7,858
関連会社株式	—
合計	7,858

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
- | | |
|--------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 9,879百万円 |
| 退職給付引当金 | 4,785百万円 |
| 有価証券評価損 | 707百万円 |
| 減価償却 | 637百万円 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 341百万円 |
| その他 | 3,786百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 20,138百万円 |
| 評価性引当額 | △4,796百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 15,341百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △64,224百万円 |
| 退職給付信託 | △1,927百万円 |
| その他 | △467百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △66,618百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | △51,277百万円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。
3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,421百万円減少し、繰延税金負債は6,848百万円減少し、その他有価証券評価差額金は6,602百万円増加し、法人税等調整額は1,174百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は879百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

- 当行は、株主への利益還元の実現を図るため、平成27年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。
- (1) 取得する株式の種類 当行普通株式
 (2) 取得する株式の総数 3,000,000株（上限）
 (3) 株式の取得価額の総額 2,500百万円（上限）
 (4) 取得する期間 平成27年5月15日～平成27年6月23日
- 上記取締役会の決議に基づき取得した自己株式の累計
- (1) 取得した株式の総数 2,863,000株
 (2) 株式の取得価額の総額 2,498,478,000円

損益の状況

■業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	80,159	5,452	85,487	78,235	7,382	85,484
資金調達費用	2,284	1,117	3,277	2,259	1,564	3,690
資金運用収支	77,874	4,335	82,210	75,976	5,818	81,794
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	15,227	222	15,449	16,793	302	17,096
役務取引等費用	6,641	60	6,702	7,248	68	7,317
役務取引等収支	8,585	161	8,747	9,544	234	9,778
その他業務収益	732	466	1,199	1,068	627	1,695
その他業務費用	83	443	526	0	126	127
その他業務収支	648	23	672	1,067	500	1,568
業務粗利益	87,109	4,520	91,629	86,589	6,552	93,141
業務粗利益率	1.37	0.89	1.38	1.32	1.03	1.34

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成25年度1百万円、平成26年度1百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[国内業務部門]

(単位：百万円、%)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(197,446) 6,327,538	(124) 80,159	1.26	(225,519) 6,534,102	(133) 78,235	1.19
うち貸出金	4,366,949	60,654	1.38	4,559,035	58,894	1.29
うち商品有価証券	2,807	8	0.28	2,239	5	0.26
うち有価証券	1,730,602	18,655	1.07	1,716,627	18,448	1.07
うちコールローン	827	3	0.40	336	0	0.28
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	14,417	12	0.08	15,661	15	0.10
資金調達勘定 (B)	6,080,856	2,284	0.03	6,282,507	2,259	0.03
うち預金	5,747,910	2,016	0.03	5,880,933	1,944	0.03
うち譲渡性預金	137,224	73	0.05	175,231	96	0.05
うちコールマネー	70,278	53	0.07	56,943	38	0.06
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	129,077	142	0.11	171,141	179	0.10
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.23	—	—	1.16

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成25年度48,563百万円、平成26年度50,512百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成25年度4,999百万円、平成26年度5,000百万円）及び利息（平成25年度1百万円、平成26年度1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

[国際業務部門]

(単位：百万円、%)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	507,805	5,452	1.07	634,056	7,382	1.16
うち貸出金	71,405	682	0.95	108,702	1,108	1.01
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	322,675	4,377	1.35	402,539	5,714	1.41
うちコールローン	85,070	322	0.37	105,643	493	0.46
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	24,348	59	0.24	13,267	57	0.43
資金調達勘定 (B)	(197,446)	(124)		(225,519)	(133)	
500,805	1,117	0.22	625,503	1,564	0.25	
うち預金	72,454	135	0.18	91,115	215	0.23
うち譲渡性預金	—	—	—	2,519	8	0.32
うちコールマネー	41,366	137	0.33	38,162	145	0.38
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	4,588	18	0.39	8,235	29	0.35
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	0.85	—	—	0.91

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成25年度274百万円、平成26年度377百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(日次の外貨残高に当該日のTT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式)により算出してあります。

[合 計]

(単位：百万円、%)

	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	6,637,897	85,487	1.28	6,942,639	85,484	1.23
うち貸出金	4,438,354	61,337	1.38	4,667,738	60,002	1.28
うち商品有価証券	2,807	8	0.28	2,239	5	0.26
うち有価証券	2,053,277	23,032	1.12	2,119,167	24,162	1.14
うちコールローン	85,897	325	0.37	105,980	494	0.46
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	38,765	72	0.18	28,928	72	0.25
資金調達勘定 (B)	6,384,215	3,277	0.05	6,682,491	3,690	0.05
うち預金	5,820,364	2,152	0.03	5,972,048	2,160	0.03
うち譲渡性預金	137,224	73	0.05	177,751	104	0.05
うちコールマネー	111,645	190	0.17	95,106	184	0.19
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	133,665	160	0.11	179,376	209	0.11
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.23	—	—	1.18

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成25年度48,838百万円、平成26年度50,889百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成25年度4,999百万円、平成26年度5,000百万円)及び利息(平成25年度1百万円、平成26年度1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取・支払利息の分析

[国内業務部門]

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,439	△5,024	△2,585	2,614	△4,538	△1,923
うち貸出金	2,950	△5,645	△2,694	2,667	△4,428	△1,760
うち商品有価証券	△0	△1	△1	△1	△0	△2
うち有価証券	△376	419	42	△150	△56	△206
うちコールローン	3	—	3	△2	△0	△2
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	12	△1	11	1	1	3
支払利息	69	△207	△138	75	△100	△25
うち預金	62	△214	△152	46	△118	△71
うち譲渡性預金	△3	2	△0	20	2	22
うちコールマネー	△0	△9	△10	△10	△4	△14
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	22	8	31	46	△8	37

[国際業務部門]

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,077	△165	912	1,355	574	1,929
うち貸出金	271	△14	257	356	69	426
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	1,339	△597	741	1,083	254	1,337
うちコールローン	96	△106	△9	77	93	171
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△79	8	△71	△27	24	△2
支払利息	270	△255	15	278	168	446
うち預金	15	△2	13	35	44	79
うち譲渡性預金	—	—	—	—	8	8
うちコールマネー	59	△40	19	△10	19	8
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	24	△6	17	14	△3	11

[合計]

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,733	△5,396	△1,663	3,921	△3,924	△2
うち貸出金	3,361	△5,798	△2,437	3,170	△4,504	△1,334
うち商品有価証券	△0	△1	△1	△1	△0	△2
うち有価証券	567	216	784	739	391	1,130
うちコールローン	101	△107	△5	76	92	168
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△51	△8	△59	△18	18	0
支払利息	145	△258	△113	153	259	412
うち預金	68	△207	△138	56	△48	7
うち譲渡性預金	△3	2	△0	21	9	31
うちコールマネー	23	△14	9	△28	22	△6
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	26	21	48	54	△5	48

■ 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	15,227	222	15,449	16,793	302	17,096
うち預金・貸出業務	3,420	61	3,482	3,984	128	4,112
うち為替業務	4,566	137	4,704	4,718	141	4,859
うち代理業務	530	—	530	496	—	496
うち証券関連業務	331	—	331	341	—	341
うち保険代理店業務	1,309	—	1,309	1,550	—	1,550
うち投資信託取扱業務	2,664	—	2,664	3,173	—	3,173
うち保護預り・貸金庫業務	124	—	124	122	—	122
うち保証業務	94	22	116	125	32	157
役務取引等費用	6,641	60	6,702	7,248	68	7,317
うち為替業務	775	32	808	776	40	817

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	732	466	1,199	1,068	627	1,695
外国為替売買益	—	429	429	—	521	521
商品有価証券売買益	13	—	13	26	—	26
国債等債券売却益	625	10	635	934	53	988
金融派生商品収益	91	26	118	107	52	159
その他の業務収益	1	—	1	0	—	0
その他業務費用	83	443	526	0	126	127
国債等債券売却損	51	443	494	0	126	127
国債等債券償却	32	—	32	—	—	—

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
給料・手当	24,460	24,286
退職給付費用	1,969	1,576
福利厚生費	346	390
減価償却費	4,597	4,625
土地建物機械賃借料	2,375	2,394
営繕費	250	425
消耗品費	483	407
給水光熱費	546	561
旅費	136	148
通信費	1,745	1,793
広告宣伝費	673	764
租税公課	2,128	2,346
その他	18,192	18,689
合計	57,905	58,410

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

営業の状況

【預金】

■預金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

		平成26年3月31日			平成27年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	3,666,992 (60.83)	37 (0.05)	3,667,029 (60.12)	3,829,429 (62.19)	49 (0.05)	3,829,479 (61.12)
	うち有利息預金	3,471,936	—	3,471,936	3,619,674	—	3,619,674
	定期性預金	2,182,699 (36.21)	41,931 (58.38)	2,224,630 (36.47)	2,133,917 (34.66)	36,121 (33.62)	2,170,039 (34.64)
	うち固定金利定期預金	2,176,247	41,931	2,218,178	2,128,305	36,121	2,164,426
	うち変動金利定期預金	1,298	—	1,298	1,354	—	1,354
	その他	63,741 (1.06)	29,851 (41.57)	93,593 (1.53)	68,479 (1.11)	50,705 (47.20)	119,184 (1.90)
	合計	5,913,433 (98.10)	71,820 (100.00)	5,985,253 (98.12)	6,031,826 (97.96)	86,876 (80.87)	6,118,702 (97.66)
	譲渡性預金	114,348 (1.90)	— (—)	114,348 (1.88)	125,806 (2.04)	20,549 (19.13)	146,355 (2.34)
	総合計	6,027,782 (100.00)	71,820 (100.00)	6,099,602 (100.00)	6,157,632 (100.00)	107,425 (100.00)	6,265,058 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

		平成25年度			平成26年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	3,491,770 (59.33)	133 (0.19)	3,491,903 (58.61)	3,668,904 (60.58)	177 (0.19)	3,669,082 (59.66)
	うち有利息預金	3,312,565	—	3,312,565	3,483,072	—	3,483,072
	定期性預金	2,221,068 (37.74)	40,308 (55.63)	2,261,377 (37.96)	2,173,115 (35.89)	43,269 (46.21)	2,216,385 (36.04)
	うち固定金利定期預金	2,215,006	40,308	2,255,315	2,167,343	43,269	2,210,613
	うち変動金利定期預金	1,187	—	1,187	1,327	—	1,327
	その他	35,070 (0.60)	32,012 (44.18)	67,083 (1.13)	38,913 (0.64)	47,667 (50.91)	86,580 (1.41)
	合計	5,747,910 (97.67)	72,454 (100.00)	5,820,364 (97.70)	5,880,933 (97.11)	91,115 (97.31)	5,972,048 (97.11)
	譲渡性預金	137,224 (2.33)	— (—)	137,224 (2.30)	175,231 (2.89)	2,519 (2.69)	177,751 (2.89)
	総合計	5,885,135 (100.00)	72,454 (100.00)	5,957,589 (100.00)	6,056,164 (100.00)	93,634 (100.00)	6,149,799 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 別	期 間						合 計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成26年3月31日	515,680	449,786	717,197	277,569	205,067	54,174	2,219,476
	平成27年3月31日	504,680	440,233	694,193	253,456	214,684	58,533	2,165,781
うち固定金利 定期預金	平成26年3月31日	515,574	449,542	716,626	277,287	204,972	54,174	2,218,178
	平成27年3月31日	504,482	439,937	693,603	253,332	214,549	58,522	2,164,426
うち変動金利 定期預金	平成26年3月31日	105	244	570	282	95	—	1,298
	平成27年3月31日	198	296	590	123	134	10	1,354

■預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
個人預金	4,422,633 (74.42)	4,503,161 (74.03)
法人預金	1,182,893 (19.90)	1,255,803 (20.65)
その他	337,758 (5.68)	323,567 (5.32)
合計	5,943,284 (100.00)	6,082,531 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
 3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

■貸出金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円)

	平成26年3月31日			平成27年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	122,134	1,499	123,633	113,960	1,808	115,769
証書貸付	3,853,130	84,683	3,937,814	4,087,166	126,485	4,213,651
当座貸越	480,369	—	480,369	469,584	—	469,584
割引手形	40,405	—	40,405	39,841	—	39,841
合計	4,496,039	86,183	4,582,222	4,710,553	128,294	4,838,847

[平均残高]

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	115,204	748	115,952	112,311	1,656	113,968
証書貸付	3,720,542	70,657	3,791,199	3,929,631	107,046	4,036,677
当座貸越	493,699	—	493,699	479,465	—	479,465
割引手形	37,503	—	37,503	37,626	—	37,626
合計	4,366,949	71,405	4,438,354	4,559,035	108,702	4,667,738

- (注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 別	期 間						期限の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	平成26年3月31日	1,367,845	863,666	599,055	318,804	1,400,712	32,138	4,582,222	
	平成27年3月31日	1,367,218	915,294	639,276	337,963	1,546,322	32,772	4,838,847	
うち変動金利	平成26年3月31日	—	498,920	343,123	150,460	617,077	115	—	
	平成27年3月31日	—	552,615	376,931	173,925	740,395	104	—	
うち固定金利	平成26年3月31日	—	364,746	255,932	168,343	783,634	32,023	—	
	平成27年3月31日	—	362,678	262,344	164,038	805,927	32,668	—	

- (注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
 2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分してあります。
 3. 従来、当座貸越残高については「期限の定めのないもの」に区分してありましたが、商品内容等を勘案し、前年実績も含めて残存期間毎に区分してあります。

■中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

		平成26年3月31日	平成27年3月31日
		総貸出金残高 (A)	貸出先数 187,303
うち中小企業等貸出金残高 (B)	金 額	4,536,792	4,781,991
	貸出先数	186,677	191,968
割合 (B) / (A) (%)	金 額	3,547,637	3,778,586
	貸出先数	99.66	99.68
	金 額	78.19	79.01

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位：件、百万円、%)

	平成26年3月31日			平成27年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	(%)	貸出先数	貸出金残高	(%)
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	187,303	4,536,792	(100.00)	192,573	4,781,991	(100.00)
製造業	6,025	734,283	(16.19)	5,902	727,538	(15.21)
農業、林業	222	5,927	(0.13)	244	7,232	(0.15)
漁業	2	2,755	(0.06)	2	2,610	(0.06)
鉱業、採石業、砂利採取業	16	3,155	(0.07)	17	3,699	(0.08)
建設業	4,062	172,129	(3.79)	4,110	171,851	(3.59)
電気・ガス・熱供給・水道業	143	27,262	(0.60)	195	31,899	(0.67)
情報通信業	357	30,240	(0.67)	340	29,844	(0.62)
運輸業、郵便業	1,191	146,097	(3.22)	1,224	147,193	(3.08)
卸売業、小売業	5,627	448,400	(9.88)	5,614	457,295	(9.56)
金融業、保険業	131	194,864	(4.30)	142	191,054	(4.00)
不動産業、物品賃貸業	2,360	474,033	(10.45)	2,755	522,182	(10.92)
医療・福祉	2,342	206,081	(4.54)	2,545	223,955	(4.68)
その他サービス業	4,596	183,926	(4.05)	4,648	199,956	(4.18)
地方公共団体	53	110,111	(2.43)	49	105,706	(2.21)
その他	160,176	1,797,519	(39.62)	164,786	1,959,965	(40.99)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	30	45,430	(100.00)	33	56,856	(100.00)
政府等	—	—	(—)	—	—	(—)
金融機関	—	—	(—)	—	—	(—)
その他	30	45,430	(100.00)	33	56,856	(100.00)
合計	187,333	4,582,222	(—)	192,606	4,838,847	(—)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	10,225	3	11,922	3
債権	75,404	670	76,444	656
不動産	2,145,372	1,616	2,292,281	1,683
その他	10,530	490	39	508
計	2,241,533	2,780	2,380,687	2,851
保証	1,010,854	8,954	1,048,515	9,081
信用	1,329,834	4,226	1,409,644	3,629
合計	4,582,222	15,961	4,838,847	15,561

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
設備資金	2,354,573 (51.38)	2,586,356 (53.45)
運転資金	2,227,648 (48.62)	2,252,491 (46.55)
合計	4,582,222 (100.00)	4,838,847 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
住宅ローン	1,720,811	1,850,333
その他ローン	56,999	62,154
合計	1,777,810	1,912,487

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成26年3月31日	22,044	19,058	22,044	19,058
	平成27年3月31日	19,058	19,345	19,058	19,345
個別貸倒引当金	平成26年3月31日	25,708	27,603	25,708	27,603
	平成27年3月31日	27,603	20,444	27,603	20,444
特定海外債権引当勘定	平成26年3月31日	—	—	—	—
	平成27年3月31日	—	—	—	—
合計	平成26年3月31日	47,752	46,662	47,752	46,662
	平成27年3月31日	46,662	39,790	46,662	39,790

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
貸出金償却額	21	159

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
破綻先債権額	10,369	5,596
延滞債権額	67,965	59,995
3ヵ月以上延滞債権額	1,772	784
貸出条件緩和債権額	24,225	31,976
合計	104,332	98,352

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

債権の区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,003	27,049
危険債権	47,570	38,707
要管理債権	25,997	32,761
正常債権	4,516,179	4,787,297
合計	4,620,750	4,885,815

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

【証券】

■有価証券残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成26年3月31日			平成27年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	738,081 (40.10)	— (—)	738,081 (33.44)	686,227 (36.85)	— (—)	686,227 (29.78)
地方債	562,286 (30.55)	— (—)	562,286 (25.47)	565,252 (30.36)	— (—)	565,252 (24.53)
社債	282,267 (15.34)	— (—)	282,267 (12.79)	290,511 (15.60)	— (—)	290,511 (12.61)
株式	168,725 (9.17)	— (—)	168,725 (7.64)	218,509 (11.74)	— (—)	218,509 (9.49)
その他の証券	89,044 (4.84)	367,036 (100.00)	456,081 (20.66)	101,447 (5.45)	442,085 (100.00)	543,532 (23.59)
うち外国債券	—	338,850	338,850	—	408,743	408,743
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,840,405 (100.00)	367,036 (100.00)	2,207,441 (100.00)	1,861,948 (100.00)	442,085 (100.00)	2,304,034 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	754,999 (43.63)	— (—)	754,999 (36.77)	704,958 (41.07)	— (—)	704,958 (33.26)
地方債	519,347 (30.01)	— (—)	519,347 (25.29)	536,963 (31.28)	— (—)	536,963 (25.34)
社債	280,613 (16.21)	— (—)	280,613 (13.67)	291,424 (16.98)	— (—)	291,424 (13.75)
株式	102,332 (5.91)	— (—)	102,332 (4.98)	104,615 (6.09)	— (—)	104,615 (4.94)
その他の証券	73,309 (4.24)	322,675 (100.00)	395,984 (19.29)	78,666 (4.58)	402,539 (100.00)	481,206 (22.71)
うち外国債券	—	298,064	298,064	—	378,423	378,423
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,730,602 (100.00)	322,675 (100.00)	2,053,277 (100.00)	1,716,627 (100.00)	402,539 (100.00)	2,119,167 (100.00)

(注) 1. ()内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期限の定め のないもの	合計
		国債	平成26年3月31日	29,166	292,604	151,014	135,630	129,665	—
	平成27年3月31日	104,682	255,000	137,351	150,027	39,165	—	—	686,227
地方債	平成26年3月31日	73,129	104,908	133,467	120,464	130,316	—	—	562,286
	平成27年3月31日	52,253	121,876	128,399	135,133	127,589	—	—	565,252
社債	平成26年3月31日	27,279	97,781	137,413	8,965	10,827	—	—	282,267
	平成27年3月31日	47,734	155,081	69,173	8,572	9,950	—	—	290,511
株式	平成26年3月31日	—	—	—	—	—	—	168,725	168,725
	平成27年3月31日	—	—	—	—	—	—	218,509	218,509
その他の証券	平成26年3月31日	26,987	97,485	195,087	21,948	—	17,293	97,278	456,081
	平成27年3月31日	41,339	190,229	156,806	6,145	10,515	25,808	112,687	543,532
うち外国債券	平成26年3月31日	26,773	92,316	180,518	21,948	—	17,293	—	338,850
	平成27年3月31日	40,080	170,951	155,356	6,145	10,401	25,808	—	408,743
うち外国株式	平成26年3月31日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202
	平成27年3月31日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202

■ 公共債の引受額

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	125,672	83,954
合計	125,672	83,954

■ 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
商品国債	49,064	26,421
商品地方債	70	636
その他の商品有価証券	30,600	20,000
合計	79,735	47,057

■ 公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
国債	1,069	637
地方債・政府保証債	3,949	3,486
合計	5,019	4,124
投資信託	77,171	96,476

■ 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
商品国債	1,747	1,441
商品地方債	457	427
その他の商品有価証券	602	369
合計	2,807	2,239

【信託】

■ 信託業務の状況

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
信託報酬	0	0	—	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	8	4	0	—	—

「銀行法施行規則」に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものではありません。

1. 信託財産残高表に記載すべき残高
2. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
3. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
4. 元本補填契約のある信託の①種類別受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
5. 金銭信託、貸付信託の信託期間別元本残高
6. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
7. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【為替・その他】

■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成25年度		平成26年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	17,336	16,672,680	17,837	18,059,944
	各地より受けた分	21,746	17,469,721	22,394	19,262,168
代金取立	各地へ向けた分	421	713,184	399	713,078
	各地より受けた分	500	713,997	481	741,453

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成25年度		平成26年度	
		仕向為替	売渡為替	2,454	2,278
	買入為替	1,004	863		
被仕向為替	支払為替	1,488	1,508		
	取立為替	49	41		
合計		4,997	4,691		

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
外貨建資産	5,229	5,432
うち国内店分	4,323	4,506
うち海外店分	906	925

■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
財形貯蓄残高	82,894	82,690

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

■有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△1	△2

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成26年3月31日			平成27年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	42,836	43,184	348	184	186	2
	社債	999	1,012	13	1,395	1,411	16
	その他	359	360	0	254	255	0
	小計	44,195	44,557	362	1,834	1,854	19
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	77	77	—	37	37	—
	社債	140	139	△0	0	0	—
	その他	6,288	6,288	—	5,625	5,625	—
	小計	6,505	6,504	△0	5,662	5,662	—
合計	50,700	51,062	361	7,497	7,517	19	

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成26年3月31日			平成27年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	7,861	7,858

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	平成26年3月31日			平成27年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	154,679	78,354	76,324	208,134	85,408	122,725
	債券	1,517,255	1,477,557	39,697	1,502,218	1,464,164	38,054
	国債	738,081	719,167	18,913	677,165	659,420	17,744
	地方債	517,977	500,163	17,813	563,239	545,674	17,564
	社債	261,197	258,226	2,970	261,814	259,069	2,745
	その他	347,209	323,904	23,305	527,641	487,331	40,310
	外国債券	234,909	230,614	4,294	397,574	391,071	6,502
	その他	112,300	93,289	19,010	130,067	96,259	33,807
小計	2,019,144	1,879,816	139,327	2,237,994	2,036,904	201,090	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,346	8,432	△1,086	3,631	3,783	△152
	債券	21,326	21,409	△83	38,156	38,277	△121
	国債	—	—	—	9,062	9,069	△6
	地方債	1,395	1,400	△4	1,792	1,800	△7
	社債	19,930	20,009	△78	27,301	27,408	△106
	その他	106,427	107,173	△746	13,280	13,304	△23
	外国債券	103,941	104,674	△733	11,169	11,178	△8
	その他	2,485	2,498	△12	2,111	2,126	△14
小計	135,099	137,014	△1,915	55,068	55,365	△297	
合計	2,154,243	2,016,831	137,412	2,293,063	2,092,270	200,792	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	2,282	2,335

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成25年度及び平成26年度ともに該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,844	2,555	463	1,683	197	140
債券	70,204	344	51	99,176	592	0
国債	57,326	290	9	86,838	505	—
地方債	4,358	15	25	3,125	25	—
社債	8,519	39	16	9,213	62	0
その他	43,059	1,707	603	35,021	395	126
外国債券	35,907	10	443	33,864	53	126
その他	7,151	1,696	160	1,157	341	—
合計	124,108	4,607	1,118	135,882	1,185	268

7. 保有目的を変更した有価証券

平成25年度及び平成26年度ともに該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成25年度における減損処理額は、288百万円（うち株式256百万円、社債32百万円）であります。

平成26年度において減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当事業年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

■ 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	5,000	△68	5,000	62

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成26年3月31日及び平成27年3月31日ともに該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成26年3月31日及び平成27年3月31日ともに該当事項はありません。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
評価差額	137,412	200,792
その他有価証券	137,412	200,792
(△) 繰延税金負債	48,546	64,224
その他有価証券評価差額金	88,865	136,568

【デリバティブ取引情報】

■ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年3月31日				平成27年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	70,750	65,008	100	144	96,206	84,606	158	202
	受取固定・支払変動	35,375	32,504	209	253	48,103	42,303	288	333
	受取変動・支払固定	35,375	32,504	△108	△108	48,103	42,303	△130	△130
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	27	—	—	0	—	—	—	—
	売建	13	—	△0	0	—	—	—	—
買建	13	—	0	△0	—	—	—	—	
合計	—	—	100	144	—	—	158	202	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年3月31日				平成27年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	89,803	46,681	124	138	66,073	59,798	122	122
	為替予約	9,540	—	7	7	11,391	—	6	6
	売建	4,964	—	△21	△21	6,033	—	△48	△48
	買建	4,575	—	29	29	5,357	—	55	55
	通貨オプション	39,320	30,831	—	293	58,695	45,277	—	334
	売建	19,660	15,415	△1,313	730	29,347	22,638	△2,050	528
	買建	19,660	15,415	1,313	△437	29,347	22,638	2,050	△194
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	132	439	—	—	129	463	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引]

平成26年3月31日及び平成27年3月31日ともに該当事項はありません。

■ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成26年3月31日				平成27年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	22,193	18,300	(注) 3	貸出金	23,043	18,847	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—			—	—	
	受取変動・支払固定		22,193	18,300			23,043	18,847	
合計		—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成26年3月31日				平成27年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建のコールローン、貸出金、有価証券、外国為替等	54,293	10,292	△3,208	外貨建のコールローン、貸出金、有価証券、外国為替等	32,648	—	△3,887
	為替予約		103,978	—	△1,296		126,769	—	△903
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合計		—	—	—	△4,505	—	—	—	△4,790

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引]

平成26年3月31日及び平成27年3月31日ともに該当事項はありません。

【オフバランス取引情報】

■金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成26年3月31日		平成27年3月31日		商品の内容
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額	
金利及び通貨スワップ	2,370	53	2,179	65	将来の一定期間にわたって、異なる指標に基づくキャッシュ・フロー（元本金利等）を交換する取引。
先物外国為替取引	1,111	13	1,325	22	将来の特定日に、一定量の異種の通貨を、あらかじめ取り決めた価格で売買することを約束する取引。
金利及び通貨オプション	196	21	293	33	金利や通貨を、将来の特定期日又は期間内に、あらかじめ決めた利回りや価格で購入又は売却する権利を売買の対象とする取引。
その他の金融派生商品	—	—	—	—	—
合計	3,678	88	3,798	120	—

- (注) 1. 国際統一基準に基づいた自己資本比率を算出するための単体ベースの計数を使用しております。
 2. 与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
 3. なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	23	56
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	23	56

■与信関連取引の契約額

(単位：億円)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日	商品名
コミットメント (原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	12,461 (12,034)	12,734 (12,203)	貸越契約の空き枠等
保証取引	159	155	支払承諾
その他	—	—	—
合計	12,620	12,889	—

オフバランス取引とは

取引を行った時点では貸借対照表に計上されない取引です。

想定元本額とは

デリバティブ取引において、受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本のことです。

与信相当額とは

取引の相手方がデフォルトを起こした場合に、その時点で当該取引と同額のキャッシュ・フローを新たに構築するためのコストのことです。当行では国際統一基準により認められているカレント・エクスポージャー方式で算出しております。

金利及び通貨スワップとは

将来の一定期間にわたって、あらかじめ決められた金融指標を基準に、元本・金利等を交換する取引です。

先物外国為替取引とは

将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引です。

金利及び通貨オプションとは

将来の特定期日又は特定期間内に、あらかじめ決めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引です。

経営諸比率

■利益率

(単位：%)

	平成25年度	平成26年度
総資産経常利益率	0.46	0.48
資本経常利益率	7.16	7.16
総資産当期純利益率	0.26	0.30
資本当期純利益率	4.11	4.53

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\{(\text{期首純資産(除く新株予約権)}) + (\text{期末純資産(除く新株予約権)})\}} \times 100$

■利鞘等

(単位：%)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.26	1.07	1.28	1.19	1.16	1.23
資金調達原価	0.95	0.59	0.95	0.93	0.56	0.92
総資金利鞘	0.31	0.48	0.33	0.26	0.60	0.31

■従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	1,822	3,815	1,828	1,896	5,156	1,907
貸出金	1,364	4,130	1,373	1,460	5,168	1,473

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人数を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

■1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	46,597	41,968	46,561	47,391	56,720	47,462
貸出金	34,898	45,430	34,978	36,503	56,856	36,657

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

■預貸率 (貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	74.58	119.99	75.12	76.49	119.42	77.23
期中平均	74.20	98.55	74.49	75.27	116.09	75.90

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■預証率 (有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	平成25年度			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	30.53	511.04	36.18	30.23	411.52	36.77
期中平均	29.40	445.34	34.46	28.34	429.90	34.45

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本の状況

■ 資本金の推移

(単位：百万円)

	増資額	増資後資本金	摘要
平成23年3月31日	—	48,652	—
平成24年3月31日	—	48,652	—
平成25年3月31日	—	48,652	—
平成26年3月31日	—	48,652	—
平成27年3月31日	—	48,652	—

■ 株式所有者別状況

(平成27年3月31日現在)

	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	6	8,329	1.78
金融機関	67	181,569	38.79
金融商品取引業者	35	6,427	1.37
その他の法人	1,347	91,672	19.58
外国法人等			
個人以外	362	83,638	17.87
個人	—	—	—
個人その他	15,416	96,475	20.61
計	17,233	468,110	100.00
単元未満株式の状況	—	2,778,177 (株)	—

- (注) 1. 1単元の株式数は、1,000株であります。
 2. 自己株式15,132,235株は、「個人その他」に15,132単元、「単元未満株式の状況」に235株含まれております。
 3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれております。
 4. 上記の「金融機関」には、「従業員持株会専用信託」(所有名義は野村信託銀行株式会社)の株式が、3,995単元含まれております。
 5. 株主数は端株を含めた総株主数を表示しております。

■ 大株主 (上位10社)

(平成27年3月31日現在)

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,195	4.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,316	2.82
群馬銀行従業員持株会	12,262	2.60
株式会社三井住友銀行	12,148	2.57
明治安田生命保険相互会社	11,056	2.34
住友生命保険相互会社	10,657	2.26
東京海上日動火災保険株式会社	7,977	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,803	1.65
東洋製罐グループホールディングス株式会社	7,330	1.55
日本生命保険相互会社	7,008	1.48
計	108,755	23.09

- (注) 1. 上記の他、株式会社群馬銀行名義の自己株式が15,132千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.21%)あります。
 2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 19,195千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 13,316千株
 3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより平成27年3月16日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成27年3月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当行として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,803	1.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	14,422	3.06
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	990	0.21
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11	849	0.18
計	—	24,064	5.11

単体自己資本比率

■単体自己資本比率（国際統一基準）

（単位：億円、％）

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
1 単体総自己資本比率（4/7）	13.13	13.04
2 単体Tier1比率（5/7）	11.44	11.44
3 単体普通株式等Tier1比率（6/7）	11.44	11.44
4 単体における総自己資本の額	4,152	4,542
5 単体におけるTier1資本の額	3,618	3,986
6 単体における普通株式等Tier1資本の額	3,618	3,986
7 リスク・アセットの額	31,612	34,833
8 単体総所要自己資本額	2,529	2,786

（注）自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。
 なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的內部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

店舗・人員の状況

■店舗数の推移

（単位：店）

		平成26年3月31日	平成27年3月31日
国内	群馬県	105 (18)	105 (18)
	埼玉県	23 (—)	23 (—)
	栃木県	10 (1)	10 (1)
	東京都	6 (—)	7 (—)
	神奈川県	2 (—)	2 (—)
	千葉県	1 (—)	1 (—)
	長野県	1 (—)	1 (—)
	大阪府	1 (—)	1 (—)
	合計	149 (19)	150 (19)
	海外	支店	1
合計		1	1

（注）1. 上記のほか、店舗外現金自動設備等を以下のとおり設置しております。

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
店舗外現金自動設備	214か所	213か所
共同ATM	41,024か所	43,345か所
株式会社イーネット※	13,000 (248)	13,204 (160)
株式会社セブン銀行	17,866	19,355
株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス※	10,155 (90)	10,786 (94)
株式会社三井住友銀行	3	—

※（ ）内は当行が幹事金融機関として設置している共同ATM

- 国内店舗数には出張所を含んでおり、（ ）内が出張所数であります。
- 上記のほか、付随業務取扱事務所を20か所（前年度末20か所）設置しております。
- 上記のほか、駐在員事務所を上海（中国）に1か所（前年度末1か所）設置しております。
- 代理店は設置しておりません。

■従業員の状況

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
従業員数	3,342人	3,264人
平均年齢	39年 7月	39年11月
平均勤続年数	16年 8月	16年11月
平均給与月額	421千円	423千円

- （注）1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
 3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

自己資本の充実の状況編

(第3の柱に基づく開示)

自己資本の充実の状況編用語解説	78	Ⅲ. 定量的な開示事項	
自己資本比率規制の概要	80	1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	116
I. 自己資本の構成に関する開示事項	81	2. 自己資本の充実度に関する事項	116
II. 定性的な開示事項		3. 信用リスクに関する事項	118
1. 連結の範囲に関する事項	103	4. 信用リスク削減手法に関する事項	137
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	103	5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	138
3. 信用リスクに関する事項	105	6. 証券化エクスポージャーに関する事項	139
4. 信用リスク削減手法に関する事項	111	7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	140
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	112	8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	141
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	112	9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	141
7. オペレーショナル・リスクに関する事項	113	IV. 連結レバレッジ比率に関する開示事項	
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	114	1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	142
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	115	2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因	142
10. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	115		

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）に基づく開示。
なお、本誌における「自己資本比率告示」とは、平成18年金融庁告示第19号を指しています。

自己資本の充実の状況編用語解説

用語	解説
普通株式等Tier1資本	自己資本比率規制において、最も質の高い資本とされ、具体的には普通株式、内部留保等で構成されます。その他有価証券評価差額金を含むその他包括利益も算入されます。
その他Tier1資本	普通株式等Tier1資本に次いで質の高い資本とされ、具体的には優先株式等で構成されます。
Tier2資本	劣後債、劣後ローン等及び一般貸倒引当金等で構成されます。
普通株式等Tier1比率	「普通株式等Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、マーケット・リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額をいう。以下同じ。）」で計算されます。
Tier1比率	「Tier1資本の額（普通株式等Tier1資本の額+その他Tier1資本の額）÷リスク・アセットの総額」で計算されます。
総自己資本比率	「総自己資本の額（Tier1資本の額+Tier2資本の額）÷リスク・アセットの総額」で計算されます。
エクスポージャー	リスクにさらされている資産のことで、貸出、有価証券等です。与信取引先の属性又は資産の種類に応じて、事業法人向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャー、株式等エクスポージャーなどに区分します。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理及び信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことです。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
デフォルト	債務者が債務不履行の状態にあることを指し、当行では自己資本比率告示に従い下記のいずれかに該当した場合に、自己資本比率算出で用いるデフォルトと判定しています。 ①債務者区分が「要管理先」以下になった ②債権額に対し一定水準以下の価格で債権売却を行った ③第三者による代位弁済が発生した ④3か月以上の延滞になった
EAD	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
PD	1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。
LGD	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる経済的損失の割合です。
特定貸付債権	プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付を総称していいいます。
購入債権	ローン・パーティシペーションや貸出指名債権譲受など、第三者から譲り受けたエクスポージャーのことです。
証券化エクスポージャー	原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。ただし、特定貸付債権に該当するものは除外します。
再証券化エクスポージャー	原資産の一部又は全部が証券化エクスポージャーである証券化取引に係るエクスポージャーのことです。

用語	解説
オリジネーター	直接又は間接に証券化取引の原資産の組成に関わっている者をいいます。
証券化目的導管体	証券化取引の原資産の受け皿として組織された法人、信託などをいいます。
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	投資信託や投資事業組合出資金など、複数の資産により構成され、信用リスク・アセットの額を直接に計算することができないエクスポージャーのことです。
派生商品（デリバティブ）	有価証券や通貨、金などの金融商品（原資産）から派生した商品で、例えば先物、スワップ、オプションといったものがあります。原資産のリスクを原資産と切り離して取引することを可能としています。
クレジット・デリバティブ	企業の信用リスクを売買するデリバティブのことです。デリバティブの買い手から売り手に信用リスクが移転します。
相対ネットティング契約	派生商品取引等において、当事者間の合意により相対する債権債務を相殺する契約です。
CVAリスク	派生商品取引において、取引相手方の信用力の低下に伴って派生商品の時価が低下し、損失を被るリスクのことです。
RCSA	「リスク管理自己評価」の略で、自部署においてリスクを洗い出し、それに対するコントロール状況を評価し、残存リスクの状況を自ら把握する手法を指します。
VaR	「バリュー・アット・リスク」の略で過去のデータを統計的に分析し、将来の一定期間（保有期間）において一定確率（信頼区間）で起こりうる最大の損失額を計測するリスク管理手法です。VaRの算出結果は、保有期間、信頼区間、データの計測手法によって異なります。
アウトライヤー基準	アウトライヤー基準とは、上下に一定の「標準的な金利ショック」を与えた場合の、銀行勘定の資産・負債・オフバランスシート項目のネットの経済価値の低下額（いわゆる「金利リスク量」）を算出し、それが自己資本の20%を超えるか否かという基準です。
BPV	BPV（ベース・ポイント・バリュー）とは、金利が1ベース・ポイント（100分の1%）変化した場合における貸出や債券などの現在価値の変化額を表す金利リスク指標の1つです。
ヒストリカル・シミュレーション法	過去に実際に起きた市場変動を現在のポートフォリオに適用して得られる損失額をもとに、VaRを算定する手法です。
コア預金	流動性預金のうち、実態としては引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金といい、コア預金の額及び満期を合理的に推計するモデルをコア預金内部モデルといいます。当行では、預金種別や残高階層別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、推計を行っております。
レバレッジ比率	「Tier1資本の額÷総エクスポージャーの額」で計算されます。リスクベースの自己資本比率に対する補完的指標となります。

自己資本比率規制の概要

銀行の自己資本比率規制は、バーゼル合意（国際的に活動する銀行に適用される自己資本比率等に関する国際合意）に基づいており、以下の3つの柱から成り立ちます。

また、第1の柱には海外営業拠点を有する銀行に対する国際統一基準とそれ以外の銀行に対する国内基準があり、当行には国際統一基準が適用されます。

なお、バーゼル合意は大きな見直しが2度行われており、国際統一基準行では、平成25年3月末基準よりバーゼルⅢによる自己資本比率を算出しております。

1. 第1の柱（最低所要自己資本比率）

第1の柱は、銀行が保有するリスクに対して求められる最低所要自己資本比率を定めたものです。国際統一基準行は、4.5%以上の普通株式等Tier1比率、6%以上のTier1比率、8%以上の総自己資本比率の確保が求められております。自己資本比率の算出式は下記の通りです。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本の額（普通株式等Tier1資本の額、Tier1資本の額、総自己資本の額）}}{\text{信用リスク・アセット額の合計額} + \frac{\text{マーケット・リスク相当額の合計額を8\%で除して得た額}}{8} + \frac{\text{オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8\%で除して得た額}}{8}}$$

(1) 信用リスク・アセット計測の概要

自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの算出手法は、以下の2通りがあります。

「標準的手法」は、エクスポージャーの額に所定のリスク・ウェイトを乗じて、信用リスク・アセットの額を算出する手法です。例えば、法人等向けのエクスポージャーにおいては、外部格付機関の格付に応じたリスク・ウェイトを使用することが義務付けられております。

「内部格付手法」は銀行の内部格付に基づき算出したデフォルト確率や損失率等のパラメータを用いて、信用リスク・アセットの額を算出する手法です。「内部格付手法」は、さらに自行推計のパラメータを利用する範囲によって、「基礎的内部格付手法」と「先進的内部格付手法」に区分されます。

なお、当行の信用リスク・アセットの算出手法は、基礎的内部格付手法を採用しております。

(2) マーケット・リスク計測の概要

マーケット・リスクの算出方法は、規制により定められた一定の算式に入力して算出する「標準的方式」とVaRを活用して算出する「内部モデル方式」の2通りの手法があります。

なお、マーケット・リスクは、一定の条件のもと自己資本比率の算式に算入しないことが認められており、当行はこの条件を満たすため、マーケット・リスク相当額を自己資本比率の算式に算入しておりません。

(3) オペレーショナル・リスク計測の概要

オペレーショナル・リスク相当額の算出手法は、以下の3通りがあります。

「基礎的手法」は粗利益に当局で定められた掛け目を乗じてオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法です。

「粗利益配分手法」は粗利益をさらに8つの業務区分等に分類した上で、定められた掛け目を乗じてオペレーショナル・リスク相当額を算出します。

「先進的計測手法」は、銀行独自に開発するモデルにより統計的な手法でオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法です。

なお、当行のオペレーショナル・リスクの算出手法は、粗利益配分手法を採用しております。

2. 第2の柱（金融機関の自己管理と監督上の検証）

第2の柱は、金融機関の自己管理と監督上の検証を定めたものです。

金融機関の自己管理とは、第1の柱の自己資本比率算出に含まれない銀行勘定の金利リスクや与信集中リスクなども含め、リスクに見合う自己資本が維持できているか、銀行がリスクの総体を自ら適切に把握・管理することです。

監督上の検証とは、監督当局が銀行のリスク管理手法等について検証を実施することです。万一、銀行の自己資本がそのリスク・プロファイルに見合う水準以下に低下した場合、監督当局が早期警戒制度に基づき介入を実施し、改善措置を求めることができます。

3. 第3の柱（市場規律）

第3の柱は、開示の充実を通じて、金融機関に対する市場規律の実効性を高めることを定めたものです。

自己資本比率とその内訳、各リスクのリスク量とその計算法、リスクの管理手法等について情報開示することで、市場参加者が銀行に対する適切な評価を行い、市場規律が有効に働くことが期待されております。そのため、銀行には適時性と信頼性のある情報の発信が求められております。

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(連結自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度末		平成25年度末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	365,457		359,260	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		77,793	
2	うち、利益剰余金の額	302,852		289,102	
1c	うち、自己株式の額 (△)	12,251		5,312	
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,936		2,322	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	316		243	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	59,906	89,860	19,557	78,231
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,378		4,376	
	うち、少数株主持分等に係る経過措置により算入されるものの額	1,378		4,376	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	427,059		383,438	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,446	3,669	1,204	4,818
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,446	3,669	1,204	4,818
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 3	△ 5	△ 14	△ 56
12	適格引当金不足額	5,506	8,259	1,655	6,623
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	0	1	879	3,516
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	3	5	1	5
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	1,470		1,081	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,423		4,807	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	417,635		378,630	

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	平成26年度末		平成25年度末		
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,382		2,331		
33+35	適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—		
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	276		△ 101		
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	276		△ 101		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	2,659		2,230		
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,129		3,311		
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	4,129		3,311		
42	Tier2資本不足額	—		—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	4,129		3,311		
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—		—		
Tier1資本						
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	417,635		378,630		
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2資本に係る調整後少数株主持分の額	378		380		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—		
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	889		842		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	889		842		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	60,306		57,585		
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	60,306		57,585		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	61,573		58,808		

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度末		平成25年度末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,129		3,311	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	4,129		3,311	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	4,129		3,311	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	57,444		55,497	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	475,080		434,127	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	3,688		8,351	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のもの。)に係る経過措置により算入されるものの額	3,669		4,818	
	うち、退職給付に係る資産に係る経過措置により算入されるものの額	1		3,516	
	うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)に係る経過措置により算入されるものの額	17		16	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,530,766		3,201,905	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.82%		11.82%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.82%		11.82%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.45%		13.55%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	46,469		34,035	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,706		2,492	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	0		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	1,047		1,005	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	889		842	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	19,675		17,698	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

(単体自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	平成26年度末		平成25年度末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	352,301		350,361	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		77,767	
2	うち、利益剰余金の額	289,722		280,229	
1c	うち、自己株式の額 (△)	12,251		5,312	
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,936		2,322	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	316		243	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	60,208	90,312	20,385	81,541
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎 項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	412,826		370,989	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ラ イツに係るものを除く。）の額の合計額	2,355	3,533	1,156	4,627
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシ ング・ライツに係るもの以外のものの額	2,355	3,533	1,156	4,627
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 3	△ 5	△ 14	△ 56
12	適格引当金不足額	6,281	9,422	2,112	8,448
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であ って自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	831	1,246	1,685	6,741
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるも のを除く。）の額	3	5	1	5
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株 式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調 達手段のうち普通株式に該当するものに関 連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものに限る。）に関連す るものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに 限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調 達手段のうち普通株式に該当するものに関 連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものに限る。）に関連す るものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに 限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	4,711		4,224	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,180		9,165	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	398,646		361,824	

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度末		平成25年度末		
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
33+35	適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—		—		
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,711		4,224		
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	4,711		4,224		
42	Tier2資本不足額	—		—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	4,711		4,224		
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—		—		
Tier1資本						
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	398,646		361,824		
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	68		86		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	68		86		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	60,292		57,600		
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	60,292		57,600		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	60,361		57,686		
Tier2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—	
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,711		4,224		
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	4,711		4,224		
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	4,711		4,224		

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	平成26年度末		平成25年度末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (又)	55,649		53,462	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	454,295		415,287	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	4,798		11,385	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの) に係る経過措置により算入されるものの額	3,533		4,627	
	うち、前払年金費用に係る経過措置により算入されるものの額	1,246		6,741	
	うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く) に係る経過措置により算入されるものの額	17		16	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,483,382		3,161,260	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.44%		11.44%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.44%		11.44%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.04%		13.13%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	46,467		34,034	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,147		1,163	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る) に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る) に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	68		86	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	139		159	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	19,784		17,801	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、平成26年度末の自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

当行の自己資本調達手段に関する契約内容については、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/>) にて開示しております。

連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

平成26年度末

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	164,918		
コールローン及び買入手形	114,604		
買入金銭債権	13,491		
商品有価証券	1,074	6-a	
金銭の信託	5,000	6-b	
有価証券	2,320,706	2-b, 6-c	
貸出金	4,806,908	6-d	
外国為替	4,539		
リース債権及びリース投資資産	41,498		
その他資産	29,006	6-e	
有形固定資産	67,545		
建物	15,959		
土地	42,803		
リース資産	1,065		
建設仮勘定	1,280		
その他の有形固定資産	6,436		
無形固定資産	9,007	2-a	
ソフトウェア	8,392		
その他の無形固定資産	614		
退職給付に係る資産	3	3	
繰延税金資産	1,672	4-a	
支払承諾見返	15,561		
貸倒引当金	△ 44,591		
資産の部合計	7,550,949		
(負 債 の 部)			
預金	6,112,402		
譲渡性預金	142,955		
コールマネー及び売渡手形	170,265		
債券貸借取引受入担保金	262,906		
借入金	187,647	8	
外国為替	241		
新株予約権付社債	24,034		
その他負債	47,893	6-f	
役員賞与引当金	67		
退職給付に係る負債	1,297		
役員退職慰労引当金	640		
睡眠預金払戻損失引当金	1,057		
ポイント引当金	152		
偶発損失引当金	1,133		
繰延税金負債	50,606	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,551	4-c	
支払承諾	15,561		
負債の部合計	7,027,413		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	302,852	1-c	
自己株式	△ 12,251	1-d	
株主資本合計	368,394		
その他有価証券評価差額金	136,783		
繰延ヘッジ損益	△ 9	5	
土地再評価差額金	13,960		
為替換算調整勘定	461		
退職給付に係る調整累計額	△ 1,429		
その他の包括利益累計額合計	149,766		3
新株予約権	316		1b
少数株主持分	5,058	7	
純資産の部合計	523,535		
負債及び純資産の部合計	7,550,949		

平成25年度末

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	125,098		
コールローン及び買入手形	93,730		
買入金銭債権	16,393		
商品有価証券	2,749	6-a	
金銭の信託	5,000	6-b	
有価証券	2,226,096	2-b, 6-c	
貸出金	4,552,403	6-d	
外国為替	4,084		
リース債権及びリース投資資産	39,389		
その他資産	27,749	6-e	
有形固定資産	66,867		
建物	13,914		
土地	42,814		
リース資産	1,132		
建設仮勘定	4,101		
その他の有形固定資産	4,904		
無形固定資産	9,322	2-a	
ソフトウェア	8,706		
その他の無形固定資産	616		
退職給付に係る資産	6,805	3	
繰延税金資産	2,014	4-a	
支払承諾見返	15,961		
貸倒引当金	△ 51,996		
資産の部合計	7,141,671		
(負 債 の 部)			
預金	5,977,780		
譲渡性預金	114,248		
コールマネー及び売渡手形	60,493		
債券貸借取引受入担保金	224,745		
借入金	180,118	8	
外国為替	254		
その他負債	50,513	6-f	
役員賞与引当金	58		
退職給付に係る負債	2,515		
役員退職慰労引当金	709		
睡眠預金払戻損失引当金	1,030		
ポイント引当金	140		
偶発損失引当金	1,196		
繰延税金負債	34,648	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	9,457	4-c	
支払承諾	15,961		
負債の部合計	6,673,872		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	289,102	1-c	
自己株式	△ 5,312	1-d	
株主資本合計	361,583		
その他有価証券評価差額金	88,916		
繰延ヘッジ損益	△ 70	5	
土地再評価差額金	13,130		
為替換算調整勘定	△ 126		
退職給付に係る調整累計額	△ 4,061		
その他の包括利益累計額合計	97,789		
新株予約権	243		
少数株主持分	8,183	7	
純資産の部合計	467,798		
負債及び純資産の部合計	7,141,671		

3
1b

連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「連結自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

平成26年度末

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	302,852		1-c
自己株式	△ 12,251		1-d
株主資本合計	368,394		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	368,394	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	302,852		2
うち、自己株式の額（△）	12,251		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式 にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	9,007		2-a
有価証券	2,320,706		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	2,891		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	6,116	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	3		3
上記に係る税効果	1		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	2		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,672		4-a
繰延税金負債	50,606		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,551		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,891		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	1		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	0	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	0		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 9		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 9	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	1,074		6-a
金銭の信託	5,000		6-b
有価証券	2,320,706		6-c
貸出金	4,806,908	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	29,006	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	47,893	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	9		
普通株式等Tier1相当額	9		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	46,469		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	46,469		72
その他金融機関等（10%超出資）	2,706		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,706		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	5,058		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,382	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	378	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	187,647		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

平成25年度末

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	289,102		1-c
自己株式	△ 5,312		1-d
株主資本合計	361,583		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	361,583	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	289,102		2
うち、自己株式の額（△）	5,312		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	9,322		2-a
有価証券	2,226,096		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	3,300		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	6,022	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	6,805		3
上記に係る税効果	2,409		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	4,396		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	2,014		4-a
繰延税金負債	34,648		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,457		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,300		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	2,409		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 70		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 70	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	2,749		6-a
金銭の信託	5,000		6-b
有価証券	2,226,096		6-c
貸出金	4,552,403	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	27,749	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	50,513	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	6		
普通株式等Tier1相当額	6		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	34,035		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	34,035		72
その他金融機関等（10%超出資）	2,492		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,492		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	8,183		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,331	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	380	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	180,118		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

平成26年度末

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	170,949		
コールローン	114,604		
買入金銭債権	13,491		
商品有価証券	1,074	6-a	
金銭の信託	5,000		
有価証券	2,304,034	6-b	
貸出金	4,838,847	6-c	
外国為替	4,539		
その他資産	16,022	6-d	
有形固定資産	65,065		
建物	15,638		
土地	42,359		
リース資産	1,255		
建設仮勘定	1,274		
その他の有形固定資産	4,536		
無形固定資産	8,673	2	
ソフトウェア	8,068		
その他の無形固定資産	605		
前払年金費用	3,060	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	15,561		
貸倒引当金	△ 39,790		
資産の部合計	7,521,135		
(負 債 の 部)			
預金	6,118,702		
譲渡性預金	146,355		
コールマネー	170,265		
債券貸借取引受入担保金	262,906		
借入金	182,351	7	
外国為替	241		
新株予約権付社債	24,034		
その他負債	29,861	6-e	
役員賞与引当金	67		
退職給付引当金	1,921		
役員退職慰労引当金	619		
睡眠預金払戻損失引当金	1,057		
ポイント引当金	152		
偶発損失引当金	1,133		
繰延税金負債	51,277	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,551	4-c	
支払承諾	15,561		
負債の部合計	7,015,061		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	289,722	1-c	
自己株式	△ 12,251	1-d	
株主資本合計	355,237		
その他有価証券評価差額金	136,568		
繰延ヘッジ損益	△ 9	5	
土地再評価差額金	13,960		
評価・換算差額等合計	150,520		3
新株予約権	316		1b
純資産の部合計	506,074		
負債及び純資産の部合計	7,521,135		

平成25年度末

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	130,386		
コールローン	93,730		
買入金銭債権	16,393		
商品有価証券	2,749	6-a	
金銭の信託	5,000		
有価証券	2,207,441	6-b	
貸出金	4,582,222	6-c	
外国為替	4,084		
その他資産	17,159	6-d	
有形固定資産	64,552		
建物	13,577		
土地	42,371		
リース資産	1,451		
建設仮勘定	4,095		
その他の有形固定資産	3,056		
無形固定資産	8,954	2	
ソフトウェア	8,348		
その他の無形固定資産	606		
前払年金費用	13,044	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	15,961		
貸倒引当金	△ 46,662		
資産の部合計	7,115,017		
(負 債 の 部)			
預金	5,985,253		
譲渡性預金	114,348		
コールマネー	60,493		
債券貸借取引受入担保金	224,745		
借入金	175,949	7	
外国為替	254		
その他負債	31,568	6-e	
役員賞与引当金	58		
退職給付引当金	2,153		
役員退職慰労引当金	682		
睡眠預金払戻損失引当金	1,030		
ポイント引当金	140		
偶発損失引当金	1,196		
繰延税金負債	36,869	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	9,457	4-c	
支払承諾	15,961		
負債の部合計	6,660,163		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,115	1-b	
利益剰余金	280,229	1-c	
自己株式	△ 5,312	1-d	
株主資本合計	352,684		
その他有価証券評価差額金	88,865		
繰延ヘッジ損益	△ 70	5	
土地再評価差額金	13,130		
評価・換算差額等合計	101,926		
新株予約権	243		
純資産の部合計	454,853		3
負債及び純資産の部合計	7,115,017		1b

**貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)**

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「単体自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

平成26年度末

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	289,722		1-c
自己株式	△ 12,251		1-d
株主資本合計	355,237		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	355,237	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	289,722		2
うち、自己株式の額（△）	12,251		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式 にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,673		2
上記に係る税効果	2,784		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,889	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	3,060		3
上記に係る税効果	982		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	2,078		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	51,277		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,551		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,784		
前払年金費用の税効果勘案分	982		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 9		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 9	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	1,074		6-a
有価証券	2,304,034		6-b
貸出金	4,838,847	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	16,022	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	29,861	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	9		
普通株式等Tier1相当額	9		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	46,467		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	46,467		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,147		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,147		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	182,351		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

平成25年度末

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,115		1-b
利益剰余金	280,229		1-c
自己株式	△ 5,312		1-d
株主資本合計	352,684		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	352,684	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	280,229		2
うち、自己株式の額（△）	5,312		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,954		2
上記に係る税効果	3,170		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,784	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	13,044		3
上記に係る税効果	4,617		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	8,426		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	36,869		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,457		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,170		
前払年金費用の税効果勘案分	4,617		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 70		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 70	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	2,749		6-a
有価証券	2,207,441		6-b
貸出金	4,582,222	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	17,159	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	31,568	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	6		
普通株式等Tier1相当額	6		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	34,034		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	34,034		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,163		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,163		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	175,949		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

II. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は4社です。

名 称	主要な業務の内容
群馬中央興業株式会社	物品等の輸送、現金自動設備の保守等業務
群馬財務（香港）有限公司	金融・証券業務
ぐんぎんリース株式会社	リース業務
群馬信用保証株式会社	保証業務

(3) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

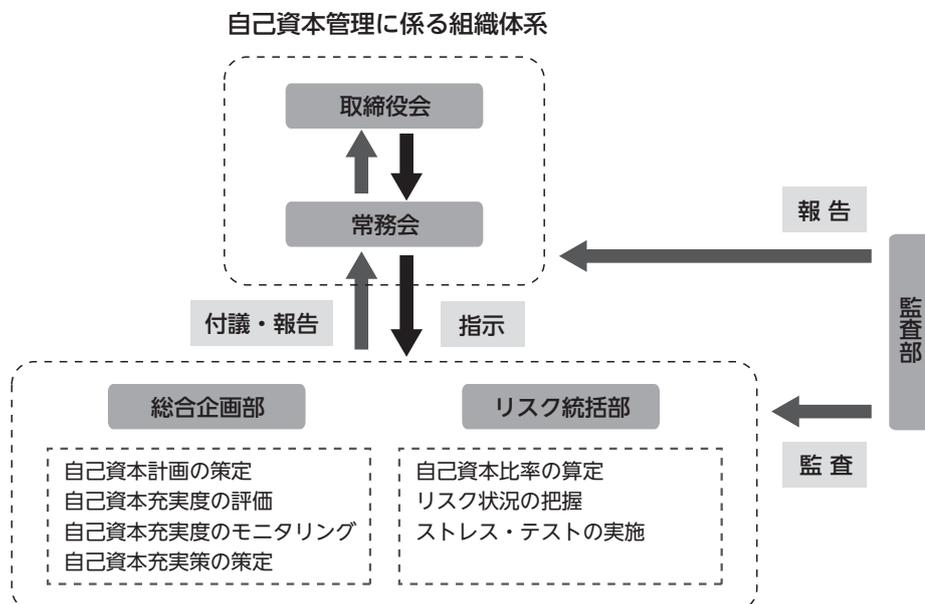
(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(1) 自己資本管理に関する方針

当行では、リスクに見合う十分な自己資本水準を確保し、国際統一基準行に要求される健全性と地域金融機関としての健全性を維持できるように「自己資本管理に関する基本方針」、「自己資本管理規定」にて管理の枠組み及び必要な取り決めを定め、適正な態勢の整備・確立に努めております。



(2) 自己資本充実度の評価

当行では、自己資本比率規制に基づく所要自己資本管理と内部管理としての統合的リスク管理の両面から自己資本充実度の評価を行っております。自己資本の充実の状況については、項目ごとに定められたサイクルでモニタリングを行い、定期的または必要に応じて随時、取締役会等へ報告をしております。また、モニタリング指標に対しアラーム・ポイントを設定し、アラーム・ポイントへの抵触が認められた場合などは、速やかに対策を検討する態勢を構築しております。

A. 所要自己資本管理

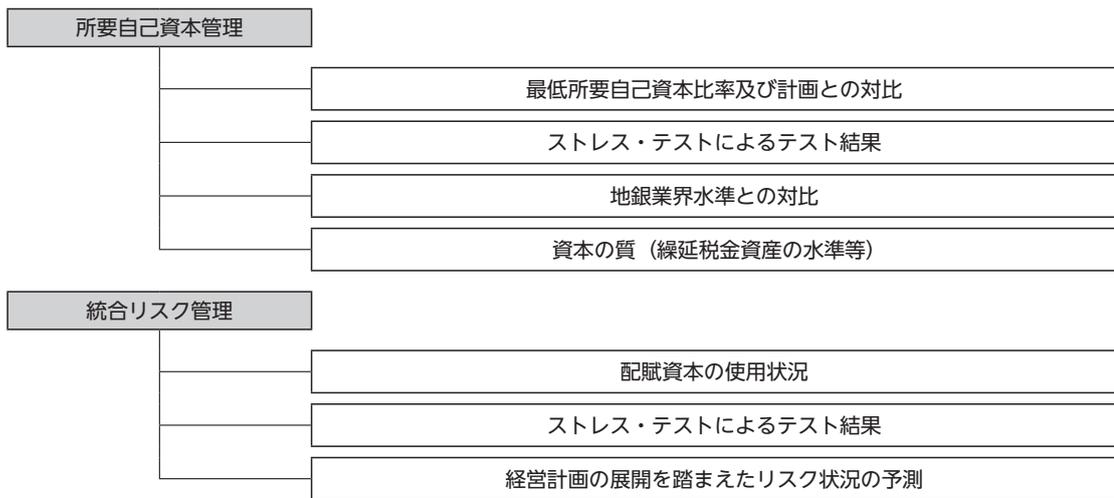
四半期ごとに算出する自己資本比率の実績値と最低所要自己資本比率（普通株式等Tier1比率4.5%、Tier1比率6%、総自己資本比率8%）との対比や業務計画との対比による評価を行うほか、景気後退の影響度や当行のポートフォリオの特徴を勘案した様々なシミュレーションやストレス・テストを実施し、将来の変化も踏まえたうえで自己資本の充実度を評価しております。

B. 統合的リスク管理

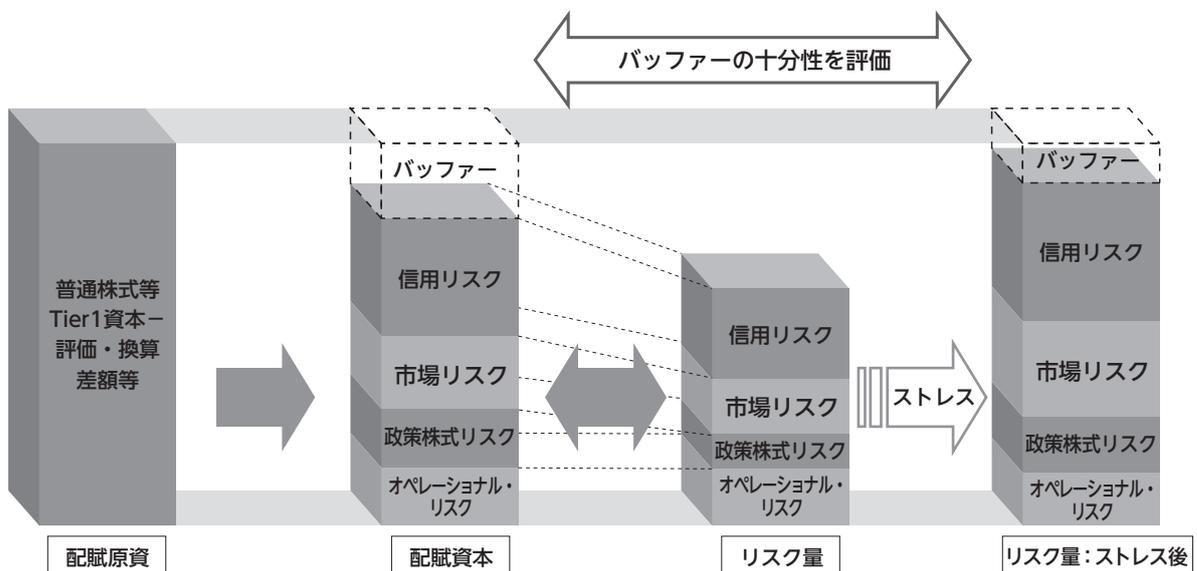
当行では、当行が直面するリスクに関して自己資本比率の算式に含まれないリスクも含め、各事業部門等が内包する種々のリスクを可能な限り総体的に捉え、当行の経営体力（自己資本）と比較・対照して管理する統合的リスク管理を行っております。

各種リスクのうちVaR等の統一した尺度で計測可能なものについては「統合リスク管理」の対象とし、計測したリスク量が普通株式等Tier1資本から評価・換算差額等を控除した額を原資として配賦した資本（リスク資本）の範囲内に収まっていることを確認するとともに、景気後退や市場環境の変動等を勘案したストレス・テストを実施し、自己資本の充実度を評価しております。

自己資本充実度評価の主な評価項目



統合リスク管理における資本配賦制度



3. 信用リスクに関する事項

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、保有する資産（オフバランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

当行では、「リスク管理に関する基本方針」において「信用リスク管理の取組方針」を以下の通り定めております。

信用リスク管理の取組方針

1. 与信業務に関する基本原則・行動原則を定め厳正に業務運営するとともに、当行が取りうる信用リスクや行内手続に対する共通認識を形成する。
2. 当行全体の信用リスクを客観的かつ精緻に測定・分析することを通じ、リスクに対する適正収益及び自己資本とのバランスを図るための態勢を強化する。
3. 信用リスクを厳格に管理する体制を整えるとともに、適切な償却・引当を行うなど、資産の健全性を確保する。

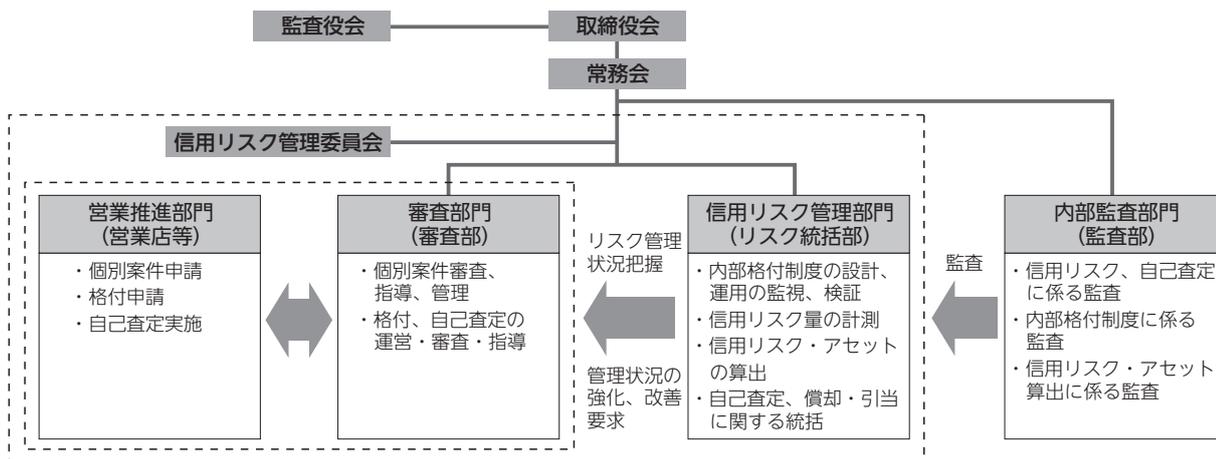
B. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

(a) 信用リスク管理体制

当行では、営業推進部門、審査部門から独立した信用リスク管理部門（リスク統括部）が信用格付、資産自己査定、償却・引当制度など信用リスク管理の根幹となる管理制度の企画、検証等を行うことで常時牽制機能が働く体制としております。

また、リスク統括部主管役員、関連部署の部長で構成される信用リスク管理委員会を設け、銀行全体の信用リスクの状況や重要課題に関して組織横断的に協議・検討し、信用リスクに関する共通認識の醸成を図っております。同委員会において協議・検討した事項は、必要に応じリスク統括部及び担当部から常務会、取締役会へ付議・報告されます。

さらに、営業推進部門、審査部門、信用リスク管理部門から独立した内部監査部門（監査部）が、信用リスク管理態勢についての内部監査を実施しております。



(b) 個別与信管理

当行では与信業務基本規定（クレジットポリシー）で定める与信の基本原則（公共性・安全性・収益性・成長性・流動性）や審査基準に基づき、個々のお客さまの状況を踏まえて厳正な与信判断を行い、優良な貸出資産を積み上げるよう心がけております。

また、貸出実行後も与信先の業況変化を早期に捉えアラームを発信するなど中間管理を徹底し、早期のリスク把握に努めております。また、経営改善が必要なお客さまに対して支援を行うことで、信用リスクを抑制する体制を構築しております。

(c) 内部格付制度

信用リスクを管理するための内部格付制度（信用格付制度）は、債務者格付制度、リテール・プール管理制度などで構成されております。

事業法人等を対象とした「債務者格付制度」は、資産自己査定と統合的な枠組みとなっており、与信業務における管理基準、信用リスク量の計測やリスク・リターン管理の指標などのほか、貸倒引当金の算出根拠となる債権分類作業に使用するなど、信用リスク管理業務全般にわたり幅広く活用されております。

(d) 資産自己査定

「資産自己査定」とは、当行が保有する資産を自ら個別に検討し、資産内容の実態を正確に把握するために行うもので、信用リスクを管理する重要な手段です。

自己査定では、取引先等を5つの債務者区分（正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先）に区分し、債権を回収の危険性、または価値毀損の危険性の度合いに応じて4段階（Ⅰ～Ⅳ）に分類します。債務者区分と分類状況に応じて将来の損失額を見積もり、貸倒引当金を計上しております。

(e) 信用リスクの計測

当行では、デフォルトの発生確率や保全状況から統計的手法を用いて信用リスク量の計測を行っております。信用リスク量とは、貸出など信用リスクを有する資産（与信ポートフォリオ）から、債務者の信用力の低下等によって将来発生する可能性がある損失を数値化したものであり、与信ポートフォリオ管理や統合リスク管理に活用しております。

(f) 与信ポートフォリオ管理

与信ポートフォリオ管理では、信用リスク量、与信先の格付の遷移状況、特定のセクターへの与信集中状況のモニタリングなどを実施しております。また、景気悪化や特定業種の業況悪化などを想定したストレス・テストも実施し、ポートフォリオのストレス耐性を分析することで、自らのリスクプロファイルや課題把握を行っております。

なお、与信の集中状況については、規定で与信限度額を定めて、特定の企業グループに与信が集中することがないように管理しております。

(g) 新規業務等における信用リスクの特定

当行では、新規商品や新規業務の取扱に際しては「新商品・新業務チェックリスト」により、事前に信用リスクを含む各種リスクを特定・検討しております。当行の信用リスクや管理態勢に相当の影響が想定される新商品や新規業務に関しては、信用リスク管理委員会等において十分な検討・協議の上、取扱っております。

C. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、「資産自己査定による償却・引当金等計上規定」に則り、資産自己査定による債務者区分と分類状況に応じ、以下の通り計上しております。

(a) 一般貸倒引当金

債務者区分	貸倒引当金の計上基準
正常先	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後1年間の予想損失額を計上
要注意先	以下の区分毎に算出した予想損失額を計上
要管理先等（注）	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上 また、与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により計上
上記以外の要注意先	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上

(注) ①要管理先及び②貸出条件の変更等を行ったが、経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないため、その他要注意先とした債務者

(b) 個別貸倒引当金

債務者区分	貸倒引当金の計上基準
破綻懸念先	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を計上
実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を計上
破綻先	

D. 基礎的内部格付手法を適用除外又は段階的に適用するエクスポージャーの性質及び基礎的内部格付手法に移行させるための計画

当行では、信用リスク・アセットの算出において基礎的内部格付手法を採用しております。

しかし、一部の資産及び連結子会社については、残高が僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取り組みがリスク管理の観点から重要性に乏しいこと、与信を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、基礎的内部格付手法を適用除外とし、標準的手法を適用しております。

なお、これらの資産及び連結子会社については、引き続き適用除外となるか、定量基準（全体の信用リスク・アセットの額に対する割合）と、定性基準（重要性の観点や信用リスク・アセットの額が過少に評価されないか等）を設け、定期的に確認しております。

(a) 基礎的内部格付手法を適用除外するエクスポージャー

- ・銀行本体のエクスポージャー
貸出金関連を除く仮払金、受入手数料等に係る未収収益、クレジットカード利用等に係る買入金銭債権等
- ・連結子会社のエクスポージャー
群馬信用保証株式会社を除く連結子会社

(b) 基礎的内部格付手法を段階的に適用するエクスポージャー

該当ありません。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

すべてのエクスポージャーに株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）の格付を使用しております。

中央政府、外国法人、外国証券については、上記に加え、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ（S&P）の格付を使用しております。

(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

A. 使用する内部格付手法の種類

基礎的的内部格付手法を採用しております。

B. 内部格付制度の概要

(a) 内部格付制度の構造

内部格付制度は、①債務者格付、②市場取引先格付、③リテール・プール、及び④LGD格付（案件格付）から構成されております。

①債務者格付

債務者の債務履行能力に応じた序列を符号によって表したものです。債務者格付は原則として年1回見直しており、与信先の信用状況等に変化があった場合には随時見直しております。

【債務者格付のランク・定義・債務者区分】

格付	定義	債務者区分	
A1	極めて高い水準で、かつ長期安定的な債務償還能力を有する先	正常先	
A2	十分に高い水準の債務償還能力を有する先		
A3	業績が安定的に推移しており、高い債務償還能力を有する先		
A4	比較的高い債務償還能力を有するが、景気動向、経営環境等の変化により影響を受ける可能性がある先		
A5	当面の債務償還に問題ないが、景気動向、経営環境等の変化により影響を受ける可能性がある先		
A6	当面の債務償還に問題ないが、景気動向、経営環境等の変化により債務償還に問題が発生する懸念がある先		
B1	貸出条件、履行状況、業績、財務内容等に問題があり、注意を要する先	要注意先	
B2			比較的軽微な問題先
B3			中程度の問題先
B4	比較的深刻な問題先	要管理先	
B4	債務償還上、今後の管理に注意を要する先のうち、債権の全部または一部が要管理債権である先		
C	現状、経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先	破綻懸念先	
D	法的・形式的な経営破綻に至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある先	実質破綻先	
E	法的・形式的に経営破綻となっている先	破綻先	

サブリンについては、上記に加え、次の専用ランクを設けております。

格付	定義	債務者区分
P1	日本国、財政健全化団体・財政再生団体に指定されていない地方公共団体	なし
	日本銀行	正常先
P2	財政健全化団体・財政再生団体に指定されている地方公共団体	なし
	信用保証協会等、高位の外部格付を有するなど社会的にも高い信用力が認知されている公共関連先	正常先

②市場取引先格付

債務者格付と同様の債務履行能力の序列をあらわしますが、貸出取引のない有価証券発行体等を対象としたものです。適格格付機関の格付を主な判断要素として債務者格付と共通の格付ランクを四半期毎に付与しております。

③リテール・プール

リテール向け与信を取引先や取引の信用リスク特性、延滞状況等の区分に基づいて、リスク特性が同質な与信で構成されるプールに四半期毎に割り当て、各プール単位で信用リスクを評価・管理する制度です。

④LGD格付（案件格付）

貸出等の与信案件に対し、デフォルト時の回収可能性の評価に基づき格付を付与しております。

(b) 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況

当行では、信用リスクを計測するために必要なPD、LGD、EADというパラメータの推計方法を「パラメータ推計基準」にて規定しており、3月末を基準に原則年1回推計を行っております。

自己資本比率算出目的以外では、統合リスク管理における資本配賦額の算定及び信用リスク量の計測、貸出金利の設定や統合収益管理でパラメータ推計値を使用しております。

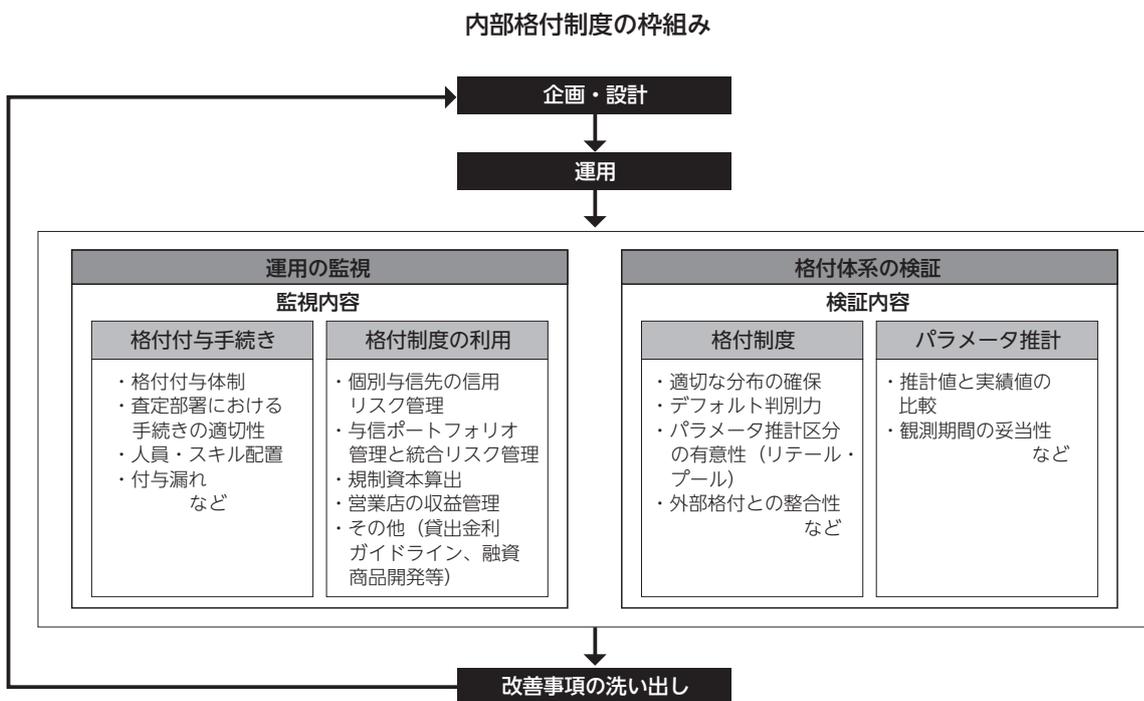
また、自己資本比率算出や統合リスク管理で用いるデフォルトは「要管理先」以下としているのに対し、営業管理上では「破綻懸念先」以下をデフォルトとしております。ただし、パラメータを推計する元データは同じものを使用しております。

(c) 内部格付制度の管理と検証手続

当行では、信用リスク管理部門（リスク統括部）が内部格付制度の「企画・設計」「運用（格付付与、利用）の監視」「格付体系の検証」を担当し、審査部門（審査部）が「格付付与の決裁」を担当することで相互牽制が働く体制とし、さらに、内部監査部門（監査部）が監査を実施することで、内部格付制度の客観性・正確性を確保しております。

内部格付制度を適切に運用するために、「信用格付制度検証基準」に基づき格付制度とパラメータ推計の検証を定期的を実施するとともに格付制度の運用状況を監視しております。

検証と監視の結果、問題点が認められた場合、改善策や新たな仕組みの導入について検討を行い、制度の改善につなげ、改善後も再び検証と監視を行うことで、PDCA（plan-do-check-action）サイクルに基づいた運用を行っています。



C. 内部格付手法を適用するポートフォリオごとの格付付与手続の概要

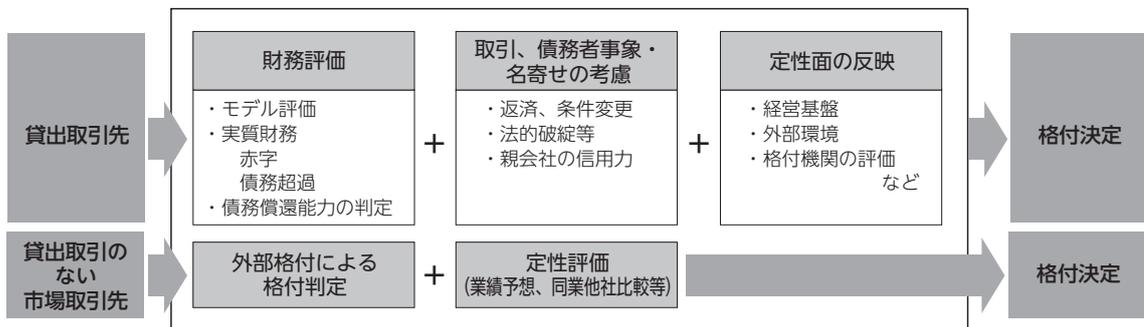
(a) ポートフォリオの種類と適用する格付制度

ポートフォリオ	対象与信	適用する格付制度
事業法人等向けエクスポージャー		
事業法人向けエクスポージャー	大・中堅企業向け 与信額が50百万円以上の中小企業等向け	債務者格付 市場取引先格付
ソブリン向けエクスポージャー	国、地方公共団体等向け	
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関、証券会社等向け	
特定貸付債権	ノンリコース（非遡及）型の貸出等	
株式等エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する政策投資株式	
リテール向けエクスポージャー		
居住用不動産向けエクスポージャー	居住用住宅ローン	リテール・プール
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	個人向けカードローン	
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)	自動車ローン、教育ローン、フリーローン等	
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	与信額が50百万円未満の中小企業等向け	

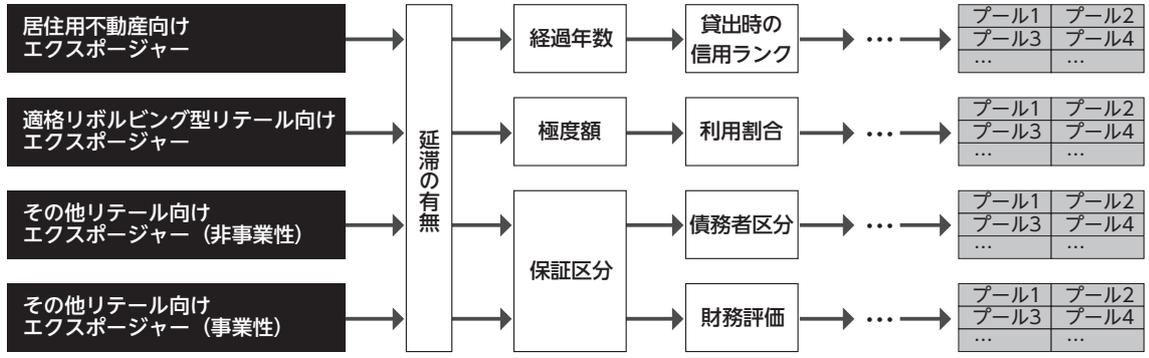
(b) 内部格付の付与手続の概要

格付制度	手続の概要
債務者格付	企業規模に応じた財務評価モデルによる評点のほか、与信先の実質財務、取引事象や債務者事象、外部格付等を考慮して格付を付与しております。 なお、特定貸付債権については、評価シートで定める項目毎のスコアリングに基づき格付を付与しております。 債務者格付は、営業店等が審査部に申請し、審査部の決裁により決定します。
市場取引先格付	債務者格付付与対象外の市場取引先を、外部格付を参照の上、定性的な評価を加味して格付を付与します。 市場取引先格付は、資金証券部等が審査部に申請し、審査部の決裁により決定します。
リテール・プール	リテール向けエクスポージャーを取引先や取引の属性情報、延滞の状況に基づき、所定のリテール・プールに割り当てます。

債務者格付と市場取引先格付の付与手続



リテール・プールへの割り当て手続の概要



D. PDの推計及び検証に用いた定義、方法及びデータ

自己資本比率告示に則り、自己資本比率算出で用いるデフォルト定義は「要管理先」以下としております。
 PDは、外部または内部の過去データに基づき、格付やPDプール毎の実績デフォルト率の長期平均を算出し、推計誤差等の補正を加え推計値としております。
 推計値や推計方法については検証を実施しており、適切性を確保しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と自行預金との相殺、クレジット・デリバティブ等が該当します。

リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

当行では、担保や保証に必要以上に依存することがないように配慮しつつ、取引の種類や取引先の信用度に応じた信用リスク削減手法を用いて信用リスクの軽減に努めることを基本方針としております。
 これらのうち、自己資本比率告示の適格要件を満たしたものについて、自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しております。

B. 貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

取引先との契約書に相殺に関する要件を明示しておりますが、このうち貸出金及びその未収利息と定期預金について自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しております。

C. 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しておりません。

D. 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保については、行内規定に従って客観的・合理的な評価を行い、電子稟議等による設定から解除に至る事務管理とデータベース更新の一体化、評価の自動洗い替え等システムを活用した継続的な管理を行っております。

E. 主要な担保の種類

当行における主な担保は、現金及び自行預金、不動産等であり、自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しております。

F. 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度

保証については、法人代表者等の個人、群馬信用保証株式会社（当行の連結子会社）、国・地方公共団体、信用保証協会等の公的保証機関の保証が主なものとなっております。
 これらのうち信用度の高い、国・地方公共団体、信用保証協会等の公的保証機関の保証等について、自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しております。
 クレジット・デリバティブについては、基準日現在、取扱いがありません。

G. 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の効果が大きいのは、保証と不動産担保によるものです。
 保証については、国・地公体および信用保証協会の占める割合が大きいものの、保証能力に問題はございません。
 不動産担保については、地価下落を想定したストレス・テストを定期的実施しており、自己資本の充実度に大きな影響を与えるような信用リスクの増加がないことを確認しております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

長期決済期間取引は、基準日現在、取扱いがありません。

リスク管理の方針及び手続の概要

A. 派生商品取引についての方針

当行では、顧客ニーズに合わせた商品の提供、銀行全体の金利リスクや為替リスクのリスクヘッジを主体に行うことを基本方針としております。

B. リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引等の取引相手の信用リスクに関しては、その他のオフ・バランス取引及びオン・バランス取引と合算して管理しております。

金融機関との派生商品取引においては、与信集中回避・リスク分散を図るため、相手先ごとに他の取引と合算して与信限度額を設定のうえ、日次でモニタリングしております。

C. 担保による保金及び引当金の算定に関する方針

対顧客向けの派生商品取引については、融資取引と同様に取引相手先の信用力、取引状況等に応じて保金を図る体制となっております。

引当金については、時価評価により算出した再構築コスト額（零を下回らないものに限る）を与信額とし、債務者区分に応じた算定を行っております。

D. 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

一部金融機関との派生商品取引については、CSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結しており、当行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合がありますが、影響は軽微なものにとどまると認識しております。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行は、投資家としてのみ証券化取引に関与しており、オリジネーターやサービサーとして関与している証券化取引はありません。また、再証券化エクスポージャーへの投資は行っておりません。

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

A. 証券化取引についての方針

当行では、裏付資産の特徴やスキーム上の信用補完状況を分析し、リスクが把握できない中身の不明な商品には投資しないことを基本方針としております。

また、リスク集中回避のため、投資対象とする証券化商品に対し、外部格付に応じた保有限度額を設定しております。

従来とはリスク特性の異なる新しい仕組の商品に投資する場合は、投資部署とリスク管理部署等が十分な協議・検討を行い、リスクの所在を明確にしたうえで投資しております。

なお、基準日現在、保有する証券化エクスポージャーは、信用度の高い優先部分に対する投資のみとなっております。

B. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

リスク管理部署において、評価損益、デュレーション等の計測を実施することによりリスク管理を行っております。個別銘柄の時価下落時は、投資部署はリスク管理部署と協議したうえで、評価損率に応じた対応方針の検討・策定を行い、必要に応じて常務会に付議、報告する態勢となっております。

(2) 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行では、投資をするにあたり構造上の特性を把握するため、仕組の概要、裏付資産の予定償還期間など必要な情報を収集し、十分な協議・検討を行っております。

また、保有する証券化エクスポージャー及びその裏付資産については、定期的かつ継続的に、延滞や回収の状況、劣後比率など必要なリスク特性の情報を収集し、モニタリングしております。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引は用いておりません。

(4) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

「外部格付準拠方式」を使用しております。

(5) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当行又は連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当該証券化取引は行っておりません。

(6) 連結子法人等を除く子法人等及び関連法人等のうち、当行又は連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当該証券化エクスポージャーの保有はありません。

(7) 証券化取引に関する会計方針

当行が投資家として保有する証券化商品については、満期保有目的債券に区分したものは償却原価法、その他有価証券に区分したものは時価法にて評価しております。

(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定においては、すべての証券化エクスポージャーに対してR&I、JCR、Moody's及びS&Pの格付を使用しております。

(9) 定量的な情報に関して重要な変更が生じた場合の内容

重要な変更はありません。

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員及び派遣社員等の従業者の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により当行が損失を被るリスクをいいます。

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

当行では、銀行業務全般について様々な形で内在するオペレーショナル・リスクの特性を認識し、組織すべての部署がオペレーショナル・リスクを効果的に管理することにより、業務活動の健全性の確保に努めることを基本方針としております。

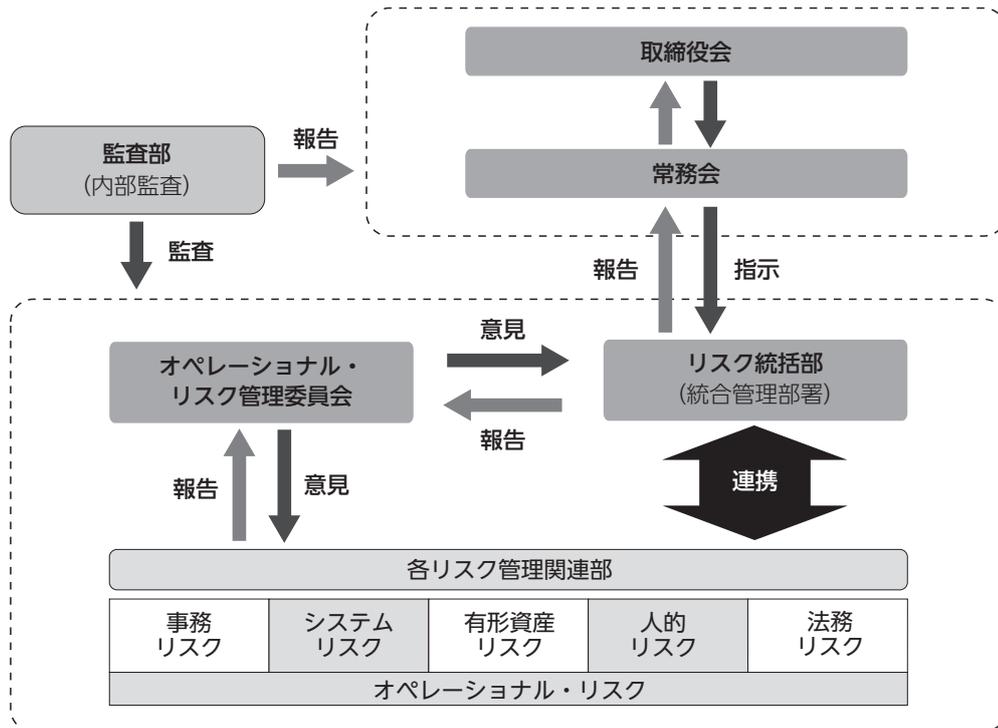
B. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

(a) オペレーショナル・リスクの区分

当行では、組織体制や業務の内容に即して効果的にリスクを管理するため、オペレーショナル・リスクを①事務リスク②システムリスク③有形資産リスク④人的リスク⑤法務リスクの5つのリスクに区分しております。

(b) 管理体制

オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「リスク管理に関する基本方針」及び「オペレーショナル・リスクに関する基本規定」を取締役会で制定し、リスク統括部の主管役員を統括管理責任者とし、リスク統括部を統合管理部署としております。リスク統括部は、主管役員の指揮・監督のもと、オペレーショナル・リスク全般の管理に関する企画・統括を行い、「リスク管理関連部」がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。また、オペレーショナル・リスクにおける重要事項に関する協議機関として、オペレーショナル・リスク管理委員会を設置しております。



(c) 管理手続

銀行内の各部署が内在するリスクを自ら特定・評価し、その結果を組織全体として取り纏め、リスク制御策を策定・実施し、モニタリングする枠組みとして、RCSA (リスク管理自己評価) を導入しております。この枠組みによりオペレーショナル・リスク情報の収集・分析を行い、リスクの削減、保有、移転、回避の検討やリスク制御策の策定に反映させ、リスク管理の高度化やPDCAサイクルの確立に努めております。

各オペレーショナル・リスクの管理は、上記RCSAのほか、各種リスクの管理規定を定めて適切に管理しております。RCSAの実施状況や問題点等は、オペレーショナル・リスク管理委員会で協議後、取締役会等に報告し、適切な措置を講じております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出には「粗利益配分手法」を使用しております。

8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

株式等エクスポージャーに関しては、価格変動リスクがあることから、当行では、十分なリスク管理の下、適正な取引規模の範囲内で運用を行うことを基本方針としております。

B. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

銀行勘定における株式等エクスポージャーは、投資目的に応じて政策投資と純投資に区分して管理しております。

株式等に対するリスク管理は、半期ごとに取締役会の決定を受け「資本配賦額」を設定し、リスク量が資本配賦額に収まっているかモニタリングしております。また、リスク分散の観点から、純投資株式については1発行体あたりや1業種あたりの保有限度額、投資信託については1ファンドあたりの保有限度額を設けて投資額を管理しております。投資後は、政策投資、純投資ともに日次で、評価損益の計測、VaR (バリュー・アット・リスク) の計測、及びストレス・テストの実施を行っており

ます。個別銘柄の時価下落時は、投資部署はリスク管理部署と協議したうえで、評価損率に応じた対応方針の検討・策定を行い、必要に応じて常務会に報告を行っております。

C. その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券に区分される上場株式等は、その投資目的に応じて純投資株式と政策投資株式に区分して管理しております。

また、その他有価証券に区分される非上場株式と子会社株式及び関連会社株式は政策投資株式に区分し、統合リスク管理上は貸出金に準じてリスク計測を行っております。

D. 銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等の評価方法は、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、原則として全部純資産直入法（貸借対照表の純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として全額計上する方法）により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記欄に記載しております。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

金利リスクとは、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクのことです。

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

当行では、市場金利の変動が経営に与える影響の重大性を認識し、適切なリスクコントロールを図ることを基本方針としております。

B. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

銀行勘定における金利リスクは、統合リスク管理では、VaRで計測されるリスク量が半期毎に設定される配賦資本の範囲内に収まっているかどうかモニタリングしております。

また、アウトライヤー基準の金利リスク量が、自己資本の一定割合を超過しないよう管理しております。

その他、BPV等の金利リスク管理指標によるモニタリング結果や、金利変動が期間損益や自己資本比率に及ぼす影響等も加え、リスク統括部が月次でALM・収益管理委員会及び常務会に報告しております。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

VaRについては、保有期間40日、観測期間5年、信頼水準99.9%とし、ヒストリカル・シミュレーション法により算定しております。

アウトライヤー基準の金利リスク量については、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセンタイル値・99パーセンタイル値を金利ショックシナリオとし算定しております。

また、上記金利リスクの算定にあたり、内部モデルを使って推計したコア預金（※）の影響を考慮しておりますが、定期預金の中途解約および住宅ローン等の期限前返済の影響は考慮しておりません。

※コア預金の算出について

普通預金などの満期のない流動性預金については、預金種別や地域別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計値については、定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等は十分にしております。

10. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

前段「Ⅰ. 自己資本の構成に関する開示事項」に記載しておりますので、そちらをご参照下さい。

Ⅲ. 定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

【連結】

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額 (F及びGを除く)	(A) 267,657	279,411
標準的手法が適用されるポートフォリオ (注1)	(B) 5,391	5,690
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,018	887
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	4,372	4,802
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (注2)	(C) 261,872	273,214
事業法人等向けエクスポージャー	204,481	216,206
事業法人向け (特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く)	85,217	82,705
特定貸付債権	315	429
中堅中小企業向け	105,124	117,438
ソブリン向け	5,831	6,220
金融機関等向け	7,993	9,412
リテール向けエクスポージャー	50,787	50,625
居住用不動産向け	32,396	32,169
適格リボルビング型リテール向け	1,707	1,630
その他リテール向け	16,682	16,825
購入債権	220	246
その他資産等	5,174	5,213
証券化エクスポージャー	11	8
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	528	619
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	668	295
CVAリスク (注3)	(D) 389	501
中央清算機関関連エクスポージャー (注4)	(E) 4	4
株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (注2)	(F) 28,873	40,789
マーケットベース方式	16,710	24,637
簡易手法	16,710	24,637
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	1,899	16,152
経過措置 (注5)	10,263	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (注2)	(G) 4,787	5,713
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (注6)	(H) 13,725	13,634
合計 (A+F+G+H)	315,044	339,549
総所要自己資本額 (注7)	256,152	282,461

(注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ (B) の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。

「信用リスク・アセットの額×8%」

2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ (C、F、G) の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。

「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」

なお、信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に従い1.06を乗じた後の金額を用いております。

3. CVAリスク (D) は、標準的リスク測定方式により算出しております。

4. 中央清算機関関連エクスポージャー (E) のうち適格中央清算機関に係る清算基金の所要自己資本の額は、簡便的手法により算出しております。

5. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーであります (平成26年6月末までの経過措置)。

6. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、粗利益配分手法により算出したオペレーショナル・リスク相当額であります。

7. 総所要自己資本額は、自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8%を乗じた額です。

【単体】

(単位：百万円)

項 目		平成25年度末	平成26年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額 (F及びGを除く)	(A)	263,890	275,078
標準的手法が適用されるポートフォリオ (注1)	(B)	1,021	889
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		1,021	889
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (注2)	(C)	262,475	273,682
事業法人等向けエクスポージャー		205,781	217,581
事業法人向け (特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く)		86,450	84,005
特定貸付債権		315	429
中堅中小企業向け		105,124	117,438
ソブリン向け		5,831	6,220
金融機関等向け		8,059	9,488
リテール向けエクスポージャー		50,140	50,013
居住用不動産向け		31,935	31,748
適格リボルビング型リテール向け		1,542	1,470
その他リテール向け		16,661	16,794
購入債権		220	246
その他資産等		5,164	5,205
証券化エクスポージャー		11	8
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー		246	243
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		910	383
CVAリスク (注3)	(D)	389	501
中央清算機関関連エクスポージャー (注4)	(E)	4	4
株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (注2)	(F)	29,335	41,259
マーケットベース方式		16,562	24,466
簡易手法		16,562	24,466
内部モデル手法		—	—
PD/LGD方式		2,125	16,792
経過措置 (注5)		10,647	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (注2)	(G)	4,787	5,790
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (注6)	(H)	13,219	13,100
合計 (A+F+G+H)		311,233	335,229
総所要自己資本額 (注7)		252,900	278,670

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ (B) の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。
「信用リスク・アセットの額×8%」
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ (C、F、G) の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。
「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」
なお、信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に従い1.06を乗じた後の金額を用いております。
3. CVAリスク (D) は、標準的リスク測定方式により算出しております。
4. 中央清算機関関連エクスポージャー (E) のうち適格中央清算機関に係る清算基金の所要自己資本の額は、簡便的手法により算出しております。
5. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーであります (平成26年6月末までの経過措置)。
6. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、粗利益配分手法により算出したオペレーショナル・リスク相当額であります。
7. 総所要自己資本額は、自己資本比率告示第14条各号の算式の分母の額に8%を乗じた額です。

3. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳 (注1)

A. 手法別

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー (注3)
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等 (注2)	うち債券	うち デリバティブ取引	
内部格付手法	7,769,103	4,641,665	1,930,223	8,866	115,832
標準的手法	76,682	6,992	2,723	—	1,693
合計	7,845,785	4,648,657	1,932,947	8,866	117,526

(単位：百万円)

	平成26年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
内部格付手法	8,192,826	4,903,161	1,956,684	12,071	116,171
標準的手法	79,514	7,879	3,236	—	1,570
合計	8,272,340	4,911,040	1,959,921	12,071	117,741

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
内部格付手法	7,792,560	4,678,223	1,909,409	8,866	114,541
標準的手法	14,997	252	0	—	34
合計	7,807,558	4,678,476	1,909,409	8,866	114,576

(単位：百万円)

	平成26年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
内部格付手法	8,222,943	4,942,727	1,938,674	12,071	114,944
標準的手法	11,725	251	0	—	30
合計	8,234,668	4,942,979	1,938,674	12,071	114,975

- (注) 1. 内部格付手法における信用リスクのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。
 2. 貸出金等とは、貸出金、コミットメント、支払承諾であります。
 3. 三月以上延滞エクスポージャーとは、標準的手法において、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
 デフォルトしたエクスポージャーとは、内部格付手法において、債務者区分が要管理先以下となった先に対するエクスポージャーであります。

B. 地域別
【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	7,456,133	4,573,810	1,645,349	7,296	117,526
国外	389,651	74,846	287,597	1,570	—
合計	7,845,785	4,648,657	1,932,947	8,866	117,526

(単位：百万円)

	平成26年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	7,781,059	4,790,038	1,624,765	10,417	117,741
国外	491,280	121,001	335,155	1,653	—
合計	8,272,340	4,911,040	1,959,921	12,071	117,741

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	7,418,740	4,610,183	1,624,535	7,296	114,576
国外	388,817	68,292	284,874	1,570	—
合計	7,807,558	4,678,476	1,909,409	8,866	114,576

(単位：百万円)

	平成26年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	7,744,918	4,829,444	1,606,755	10,417	114,975
国外	489,750	113,534	331,918	1,653	—
合計	8,234,668	4,942,979	1,938,674	12,071	114,975

C. 業種別
【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	921,731	774,218	33,862	1,246	34,945
農業・林業	6,460	6,210	—	29	763
漁業	2,759	2,755	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,444	3,289	—	—	790
建設業	191,074	175,592	7,907	—	6,364
電気・ガス・熱供給・水道業	29,347	27,400	990	128	6
情報通信業	32,980	31,077	173	—	810
運輸業・郵便業	194,142	147,396	36,011	13	3,087
卸売業・小売業	490,829	457,699	10,657	1,352	20,523
金融業・保険業	1,235,927	199,383	201,910	4,424	344
不動産業、物品賃貸業	478,083	443,914	17,356	38	13,726
医療・福祉	212,537	207,169	336	1	6,726
その他サービス業	217,132	192,126	13,511	61	15,962
国・地方公共団体	1,440,430	110,111	1,322,631	—	—
個人	1,802,320	1,795,465	—	—	13,475
国・地方公共団体 (外国)	239,708	—	238,319	—	—
金融機関 (外国)	71,834	—	46,976	1,570	—
その他の業種 (外国)	77,160	74,846	2,301	—	—
その他	196,881	—	—	—	—
合計	7,845,785	4,648,657	1,932,947	8,866	117,526

(単位：百万円)

	平成26年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	940,565	766,988	32,107	2,129	33,112
農業・林業	7,724	7,496	—	11	828
漁業	2,613	2,611	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	5,068	3,813	—	—	760
建設業	194,162	175,094	8,902	15	6,093
電気・ガス・熱供給・水道業	34,842	32,662	1,016	121	4
情報通信業	32,620	29,995	197	—	807
運輸業・郵便業	198,853	150,100	35,683	13	4,316
卸売業・小売業	511,396	470,157	13,600	1,277	22,657
金融業・保険業	1,342,897	193,225	228,042	6,692	323
不動産業、物品賃貸業	527,621	489,053	19,855	106	13,183
医療・福祉	230,420	224,433	461	0	9,453
その他サービス業	236,109	207,394	13,705	48	13,193
国・地方公共団体	1,383,034	105,706	1,271,193	—	—
個人	1,938,113	1,931,306	—	—	13,005
国・地方公共団体 (外国)	279,251	—	277,588	—	—
金融機関 (外国)	89,256	—	56,147	1,653	—
その他の業種 (外国)	122,439	121,001	1,420	—	—
その他	195,348	—	—	—	—
合計	8,272,340	4,911,040	1,959,921	12,071	117,741

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	905,426	774,197	33,862	1,246	34,289
農業・林業	6,256	6,210	—	29	763
漁業	2,759	2,755	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,398	3,289	—	—	790
建設業	187,708	175,592	7,907	—	6,326
電気・ガス・熱供給・水道業	29,177	27,400	990	128	6
情報通信業	32,946	31,077	173	—	810
運輸業・郵便業	187,405	147,411	36,011	13	2,977
卸売業・小売業	483,830	457,691	10,657	1,352	20,329
金融業・保険業	1,237,628	199,383	201,910	4,424	344
不動産業、物品賃貸業	516,175	481,749	17,356	38	13,716
医療・福祉	207,559	207,169	336	1	6,621
その他サービス業	206,848	191,971	13,511	61	15,416
国・地方公共団体	1,418,978	110,111	1,301,817	—	—
個人	1,801,025	1,794,172	—	—	12,183
国・地方公共団体 (外国)	239,708	—	238,319	—	—
金融機関 (外国)	77,603	—	44,252	1,570	—
その他の業種 (外国)	70,605	68,292	2,301	—	—
その他	191,516	—	—	—	—
合計	7,807,558	4,678,476	1,909,409	8,866	114,576

(単位：百万円)

	平成26年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	924,640	766,984	32,107	2,129	32,637
農業・林業	7,522	7,496	—	11	828
漁業	2,613	2,611	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	5,013	3,813	—	—	760
建設業	190,211	175,094	8,902	15	6,073
電気・ガス・熱供給・水道業	34,696	32,662	1,016	121	4
情報通信業	32,589	29,995	197	—	807
運輸業・郵便業	191,084	150,100	35,683	13	4,173
卸売業・小売業	504,478	470,150	13,600	1,277	22,369
金融業・保険業	1,344,782	193,225	228,042	6,692	323
不動産業、物品賃貸業	568,573	529,846	19,855	106	13,183
医療・福祉	224,947	224,433	461	0	9,280
その他サービス業	223,309	207,244	13,705	48	12,753
国・地方公共団体	1,364,003	105,706	1,253,183	—	—
個人	1,936,885	1,930,079	—	—	11,778
国・地方公共団体 (外国)	279,251	—	277,588	—	—
金融機関 (外国)	95,257	—	52,910	1,653	—
その他の業種 (外国)	114,972	113,534	1,420	—	—
その他	189,836	—	—	—	—
合計	8,234,668	4,942,979	1,938,674	12,071	114,975

D. 残存期間別
【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,442,752	956,035	132,678	2,712
1年超3年以下	1,078,783	533,177	530,109	2,967
3年超5年以下	1,261,954	659,509	576,811	2,066
5年超7年以下	572,775	250,694	312,418	788
7年超10年以下	700,767	332,736	363,634	330
10年超	1,916,936	1,899,624	17,293	—
期間の定めのないもの	871,815	16,879	—	—
合計	7,845,785	4,648,657	1,932,947	8,866

(単位：百万円)

	平成26年度末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,555,103	947,212	211,565	3,241
1年超3年以下	1,225,193	575,020	632,816	3,938
3年超5年以下	1,173,346	674,493	471,329	2,181
5年超7年以下	600,388	268,165	323,084	603
7年超10年以下	614,963	313,463	295,317	2,106
10年超	2,141,583	2,115,360	25,808	—
期間の定めのないもの	961,761	17,325	—	—
合計	8,272,340	4,911,040	1,959,921	12,071

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,444,630	964,394	123,761	2,712
1年超3年以下	1,065,967	542,578	519,087	2,967
3年超5年以下	1,249,270	671,567	574,880	2,066
5年超7年以下	563,079	250,694	311,588	788
7年超10年以下	696,333	332,736	362,797	330
10年超	1,916,917	1,899,624	17,293	—
期間の定めのないもの	871,358	16,879	—	—
合計	7,807,558	4,678,476	1,909,409	8,866

(単位：百万円)

	平成26年度末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,554,425	954,279	200,863	3,241
1年超3年以下	1,213,585	581,033	628,232	3,938
3年超5年以下	1,162,970	693,352	467,394	2,181
5年超7年以下	591,363	268,165	322,498	603
7年超10年以下	609,787	313,463	293,877	2,106
10年超	2,141,244	2,115,360	25,808	—
期間の定めのないもの	961,292	17,325	—	—
合計	8,234,668	4,942,979	1,938,674	12,071

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定並びに貸出金償却

A. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	24,099	△3,107	20,992	20,992	185	21,177
個別貸倒引当金	29,124	1,879	31,004	31,004	△7,591	23,413
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	53,224	△1,227	51,996	51,996	△7,405	44,591

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	22,044	△2,985	19,058	19,058	286	19,345
個別貸倒引当金	25,708	1,895	27,603	27,603	△7,158	20,444
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	47,752	△1,090	46,662	46,662	△6,872	39,790

B. 一般貸倒引当金の地域別内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	24,029	△3,131	20,897	20,897	172	21,070
国外	70	24	94	94	13	107
合計	24,099	△3,107	20,992	20,992	185	21,177

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	22,019	△2,989	19,030	19,030	282	19,312
国外	24	3	28	28	4	32
合計	22,044	△2,985	19,058	19,058	286	19,345

C. 個別貸倒引当金の地域別内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	29,124	1,879	31,004	31,004	△7,596	23,407
国外	—	—	—	—	5	5
合計	29,124	1,879	31,004	31,004	△7,591	23,413

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	25,708	1,895	27,603	27,603	△7,158	20,444
国外	—	—	—	—	—	—
合計	25,708	1,895	27,603	27,603	△7,158	20,444

D. 業種別の個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額並びに貸出金償却の額
【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	9,006	2,208	11,215	330
農業・林業	569	△290	278	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	229	45	274	—
建設業	2,749	△1,751	997	81
電気・ガス・熱供給・水道業	—	1	1	—
情報通信業	38	133	172	0
運輸業・郵便業	416	220	637	4
卸売業・小売業	3,247	963	4,211	792
金融業・保険業	86	9	96	3
不動産業、物品賃貸業	3,321	93	3,414	30
医療・福祉	1,427	335	1,762	—
その他サービス業	4,765	39	4,805	164
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	3,265	△130	3,135	180
その他	—	—	—	—
合計	29,124	1,879	31,004	1,588

(単位：百万円)

	平成26年度			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	11,215	△6,916	4,299	4,462
農業・林業	278	△129	149	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	274	△120	154	—
建設業	997	△479	518	423
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	—
情報通信業	172	△52	119	—
運輸業・郵便業	637	△53	583	2
卸売業・小売業	4,211	1,847	6,059	178
金融業・保険業	96	△46	49	14
不動産業、物品賃貸業	3,414	△378	3,036	28
医療・福祉	1,762	△222	1,539	80
その他サービス業	4,805	△789	4,015	85
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	3,135	△249	2,886	195
その他	—	—	—	—
合計	31,004	△7,591	23,413	5,471

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	8,366	2,108	10,475	309
農業・林業	569	△290	278	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	229	45	274	—
建設業	2,699	△1,765	934	75
電気・ガス・熱供給・水道業	—	1	1	—
情報通信業	38	133	172	—
運輸業・郵便業	365	149	514	—
卸売業・小売業	3,073	949	4,023	792
金融業・保険業	86	9	96	3
不動産業、物品賃貸業	3,311	89	3,401	30
医療・福祉	1,368	331	1,700	—
その他サービス業	4,365	54	4,419	125
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,232	76	1,309	1
その他	—	—	—	—
合計	25,708	1,895	27,603	1,339

(単位：百万円)

	平成26年度			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	10,475	△6,675	3,800	4,319
農業・林業	278	△129	149	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	274	△120	154	—
建設業	934	△455	478	398
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	—
情報通信業	172	△52	119	—
運輸業・郵便業	514	△58	456	—
卸売業・小売業	4,023	1,808	5,831	70
金融業・保険業	96	△46	49	14
不動産業、物品賃貸業	3,401	△369	3,032	18
医療・福祉	1,700	△330	1,370	79
その他サービス業	4,419	△691	3,728	2
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,309	△37	1,271	2
その他	—	—	—	—
合計	27,603	△7,158	20,444	4,906

(3) 当局設定のリスク・ウェイトが適用されるポートフォリオについての事項

A. 標準的手法が適用されるエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度末			平成26年度末		
	格付有り		格付無し	格付有り		格付無し
	中央政府に付与された格付	左記以外		中央政府に付与された格付	左記以外	
0%	1,149	—	955	1,720	—	730
10%	76	—	—	76	—	—
20%	4,006	—	—	2,536	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	212	71	—	250	117
75%	—	—	9,116	—	—	9,471
100%	—	193	59,156	—	2	63,123
150%	—	—	171	—	—	137
250%	—	—	—	—	—	0
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	5,231	405	69,471	4,332	253	73,580

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度末			平成26年度末		
	格付有り		格付無し	格付有り		格付無し
	中央政府に付与された格付	左記以外		中央政府に付与された格付	左記以外	
0%	13	—	—	4	—	—
10%	76	—	—	76	—	—
20%	2,710	—	—	679	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—
75%	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	12,163	—	—	10,934
150%	—	—	34	—	—	30
250%	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	2,799	—	12,198	760	—	10,965

- (注) 1. 金額は信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高であります。
 2. 中央政府に付与された格付の項目の額は、中央政府及び中央銀行向けのほか、外国の中央政府以外の公共部門向けや金融機関向け等、リスク・ウェイトの判定にあたり所在する国や設立された国の中央政府に付与された格付を使用するエクスポージャーの額（当該国に格付が無い場合を除く）であります。また、我が国の地方公共団体向け、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けはすべてここに含めております。
 3. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）は、リスク・ウェイト区分のその他に記載しております。

B. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権

【連結】

(単位：百万円)

	スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分		平成25年度末	平成26年度末
			信用リスク・アセットの額	期待損失額		
プロジェクト・ファイナンス オブジェクト・ファイナンス コモディティ・ファイナンス 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	50%	0%	—	—
		2年半以上	70%	5%	500	481
	良	2年半未満	70%	5%	3,356	4,650
		2年半以上	90%	10%	—	1,233
	可	—	115%	35%	564	—
	弱い	—	250%	100%	—	—
デフォルト	—	0%	625%	—	—	
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	70%	5%	—	—
		2年半以上	95%	5%	—	—
	良	2年半未満	95%	5%	—	—
		2年半以上	120%	5%	—	—
	可	—	140%	35%	—	—
	弱い	—	250%	100%	—	—
デフォルト	—	0%	625%	—	—	
合計					4,420	6,364

【単体】

(単位：百万円)

	スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分		平成25年度末	平成26年度末
			信用リスク・アセットの額	期待損失額		
プロジェクト・ファイナンス オブジェクト・ファイナンス コモディティ・ファイナンス 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	50%	0%	—	—
		2年半以上	70%	5%	500	481
	良	2年半未満	70%	5%	3,356	4,650
		2年半以上	90%	10%	—	1,233
	可	—	115%	35%	564	—
	弱い	—	250%	100%	—	—
デフォルト	—	0%	625%	—	—	
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	70%	5%	—	—
		2年半以上	95%	5%	—	—
	良	2年半未満	95%	5%	—	—
		2年半以上	120%	5%	—	—
	可	—	140%	35%	—	—
	弱い	—	250%	100%	—	—
デフォルト	—	0%	625%	—	—	
合計					4,420	6,364

C. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

	リスク・ウェイトの区分	平成25年度末	平成26年度末
上場株式等エクスポージャー	300%	65,299	96,351
上記以外	400%	290	370
合計		65,589	96,721

【単体】

(単位：百万円)

	リスク・ウェイトの区分	平成25年度末	平成26年度末
上場株式等エクスポージャー	300%	65,094	96,053
上記以外	400%	8	90
合計		65,102	96,144

(4) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

A. 債務者格付ごとのPD、LGD、EADの推計値及びリスク・ウェイト

①事業法人向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成25年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値 オン・バランス オフ・バランス	
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	16.66%	163,399	2,505
A2			0.07%	44.97%	26.64%	565,976	27,570
A3			0.19%	43.85%	38.87%	427,998	25,456
A4			0.33%	42.38%	49.91%	323,601	5,601
A5			0.81%	41.04%	75.58%	310,699	2,207
A6			2.01%	40.33%	99.81%	650,775	9,489
B1	要注意先	非デフォルト	5.08%	40.60%	118.37%	45,704	403
B2			9.93%	42.15%	172.83%	27,972	18
B3			18.38%	41.75%	195.66%	86,392	596
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	41.56%	0.00%	25,319	26
C	破綻懸念先		100.00%	42.79%	0.00%	23,515	160
D	実質破綻先		100.00%	43.20%	0.00%	13,805	3
E	破綻先		100.00%	43.77%	0.00%	8,553	—
合計			—	—	63.33%	2,673,714	74,039

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成26年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値 オン・バランス オフ・バランス	
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	14.77%	155,849	1,297
A2			0.07%	45.00%	26.69%	602,873	34,587
A3			0.18%	43.87%	37.89%	469,532	22,220
A4			0.31%	41.92%	49.86%	328,195	5,818
A5			0.79%	41.24%	75.85%	357,717	5,012
A6			1.98%	40.42%	100.36%	744,384	7,528
B1	要注意先	非デフォルト	4.92%	41.40%	124.14%	45,324	189
B2			9.63%	41.81%	176.16%	26,285	221
B3			17.92%	41.92%	194.31%	75,600	610
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	42.02%	0.00%	34,339	46
C	破綻懸念先		100.00%	42.15%	0.00%	16,120	127
D	実質破綻先		100.00%	42.91%	0.00%	13,977	1
E	破綻先		100.00%	42.78%	0.00%	4,398	—
合計			—	—	63.38%	2,874,600	77,662

【単体】

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成25年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値 オン・バランス オフ・バランス	
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	16.66%	163,399	2,505
A2			0.07%	44.97%	26.64%	565,976	27,570
A3			0.19%	43.94%	38.75%	465,878	25,456
A4			0.33%	42.38%	49.91%	323,601	5,601
A5			0.81%	41.04%	75.58%	310,699	2,207
A6			2.01%	40.33%	99.81%	650,775	9,489
B1	要注意先	非デフォルト	5.08%	40.60%	118.37%	45,704	403
B2			9.93%	42.15%	172.83%	27,972	18
B3			18.38%	41.75%	195.66%	86,392	596
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	41.56%	0.00%	25,319	26
C	破綻懸念先		100.00%	42.79%	0.00%	23,515	160
D	実質破綻先		100.00%	43.20%	0.00%	13,805	3
E	破綻先		100.00%	43.77%	0.00%	8,553	—
合計			—	—	62.97%	2,711,594	74,039

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成26年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値 オン・バランス オフ・バランス	
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	14.77%	155,849	1,297
A2			0.07%	44.99%	26.69%	602,873	34,587
A3			0.18%	43.95%	37.79%	510,367	22,220
A4			0.31%	41.86%	49.86%	328,195	5,818
A5			0.79%	41.24%	75.85%	357,717	5,012
A6			1.98%	40.42%	100.36%	744,384	7,528
B1	要注意先	非デフォルト	4.92%	41.40%	124.14%	45,324	189
B2			9.63%	41.81%	176.16%	26,285	221
B3			17.92%	41.92%	194.31%	75,600	610
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	42.02%	0.00%	34,339	46
C	破綻懸念先		100.00%	42.15%	0.00%	16,120	127
D	実質破綻先		100.00%	42.91%	0.00%	13,977	1
E	破綻先		100.00%	42.78%	0.00%	4,398	—
合計			—	—	63.00%	2,915,435	77,662

(注) リスク・ウェイトの加重平均値は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

②ソブリン向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成25年度末						
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値 オン・バランス オフ・バランス			
P1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,533,967	429,790		
P2			0.01%	45.00%	9.54%	586,799	3,250		
A1			0.03%	45.00%	22.32%	2,005	—		
A2			0.07%	45.00%	29.74%	1,016	—		
A3			0.19%	45.00%	41.54%	2,577	—		
A4			—	—	—	—	—		
A5			0.81%	43.91%	69.24%	850	—		
A6			—	—	—	—	—		
B1			要注意先	非デフォルト	5.08%	45.00%	132.71%	10	—
B2					—	—	—	—	—
B3	—	—			—	—	—		
B4	—	—			—	—	—		
C	要管理先	デフォルト	100.00%	45.00%	0.00%	1,750	—		
D			—	—	—	—	—		
E			—	—	—	—	—		
合計			—	—	2.29%	2,128,976	433,041		

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成26年度末						
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値 オン・バランス オフ・バランス			
P1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,529,698	410,148		
P2			0.01%	45.00%	9.03%	580,216	3,837		
A1			0.03%	45.00%	17.75%	2,004	—		
A2			0.07%	45.00%	28.99%	2,114	—		
A3			0.18%	45.00%	45.28%	5,605	—		
A4			—	—	—	—	—		
A5			0.79%	44.48%	67.09%	693	—		
A6			1.98%	45.00%	119.41%	—	5,137		
B1			要注意先	非デフォルト	4.92%	45.00%	131.08%	8	—
B2					—	—	—	—	—
B3	—	—			—	—	—		
B4	—	—			—	—	—		
C	要管理先	デフォルト	100.00%	45.00%	0.00%	1,730	—		
D			—	—	—	—	—		
E			—	—	—	—	—		
合計			—	—	2.48%	2,122,073	419,123		

【単体】

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成25年度末						
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値 オン・バランス オフ・バランス			
P1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,513,153	429,790		
P2			0.01%	45.00%	9.54%	586,799	3,250		
A1			0.03%	45.00%	22.32%	2,005	—		
A2			0.07%	45.00%	29.74%	1,016	—		
A3			0.19%	45.00%	41.54%	2,577	—		
A4			—	—	—	—	—		
A5			0.81%	43.91%	69.24%	850	—		
A6			—	—	—	—	—		
B1			要注意先	非デフォルト	5.08%	45.00%	132.71%	10	—
B2					—	—	—	—	—
B3	—	—			—	—	—		
B4	—	—			—	—	—		
C	要管理先	デフォルト	100.00%	45.00%	0.00%	1,750	—		
D			—	—	—	—	—		
E			—	—	—	—	—		
合計			—	—	2.31%	2,108,162	433,041		

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成26年度末						
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値 オン・バランス オフ・バランス			
P1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,511,688	410,148		
P2			0.01%	45.00%	9.03%	580,216	3,837		
A1			0.03%	45.00%	17.75%	2,004	—		
A2			0.07%	45.00%	28.99%	2,114	—		
A3			0.18%	45.00%	45.28%	5,605	—		
A4			—	—	—	—	—		
A5			0.79%	44.48%	67.09%	693	—		
A6			1.98%	45.00%	119.41%	—	5,137		
B1			要注意先	非デフォルト	4.92%	45.00%	131.08%	8	—
B2					—	—	—	—	—
B3	—	—			—	—	—		
B4	—	—			—	—	—		
C	要管理先	デフォルト	100.00%	45.00%	0.00%	1,730	—		
D			—	—	—	—	—		
E			—	—	—	—	—		
合計			—	—	2.49%	2,104,063	419,123		

③金融機関等向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成25年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値 オン・バランス オフ・バランス	
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	20.46%	19,606	215
A2			0.07%	28.19%	16.85%	302,090	194,817
A3			0.19%	14.37%	9.77%	13,835	38,335
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6			2.01%	0.00%	0.00%	—	0
B1	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—	—
	合計			—	—	16.33%	335,532

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成26年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値 オン・バランス オフ・バランス	
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	43.12%	18.07%	27,782	1,424
A2			0.07%	27.32%	16.17%	353,051	258,048
A3			0.18%	23.32%	16.87%	16,028	15,560
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6			1.98%	43.18%	174.62%	—	9
B1	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—	—
	合計			—	—	16.28%	396,863

【単体】

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成25年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値 オン・バランス オフ・バランス	
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	20.46%	19,606	215
A2			0.07%	28.37%	16.83%	307,391	194,817
A3			0.19%	14.37%	9.77%	13,835	38,335
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6			2.01%	0.00%	0.00%	—	0
B1	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—	—
	合計			—	—	16.31%	340,833

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成26年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値 オン・バランス オフ・バランス	
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	43.12%	18.07%	27,782	1,424
A2			0.07%	27.50%	16.15%	359,111	258,048
A3			0.18%	23.32%	16.87%	16,028	15,560
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6			1.98%	43.18%	174.62%	—	9
B1	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—	—
	合計			—	—	16.27%	402,922

④PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成25年度末			残高
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	101.72%	11,335
A2			0.07%	90.00%	105.12%	6,631
A3			0.19%	90.00%	133.00%	1,712
A4			0.33%	90.00%	170.98%	324
A5			0.81%	90.00%	242.13%	35
A6			2.01%	90.00%	377.34%	240
B1	要注意先	非デフォルト	5.08%	90.00%	598.81%	12
B2			—	—	—	—
B3			—	—	—	—
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—
	合計			—	—	110.39%

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成26年度末			残高
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	101.38%	20,888
A2			0.07%	90.00%	105.96%	126,895
A3			0.18%	90.00%	131.67%	19,456
A4			0.31%	90.00%	172.11%	1,013
A5			0.79%	90.00%	240.09%	1,381
A6			1.98%	90.00%	397.38%	616
B1	要注意先	非デフォルト	4.92%	90.00%	571.07%	272
B2			—	—	—	—
B3			17.92%	90.00%	719.11%	22
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—
C	破綻懸念先		100.00%	90.00%	1,125.00%	0
D	実質破綻先		100.00%	90.00%	1,125.00%	0
E	破綻先		—	—	—	—
	合計			—	—	111.69%

【単体】

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成25年度末			残高
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	101.72%	11,335
A2			0.07%	90.00%	108.64%	8,523
A3			0.19%	90.00%	133.00%	1,995
A4			0.33%	90.00%	170.98%	324
A5			0.81%	90.00%	242.13%	35
A6			2.01%	90.00%	377.34%	240
B1	要注意先	非デフォルト	5.08%	90.00%	598.81%	12
B2			—	—	—	—
B3			—	—	—	—
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—
	合計			—	—	111.57%

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成26年度末			残高
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	101.38%	20,888
A2			0.07%	90.00%	106.07%	132,359
A3			0.18%	90.00%	131.58%	20,689
A4			0.31%	90.00%	172.11%	1,013
A5			0.79%	90.00%	240.09%	1,381
A6			1.98%	90.00%	397.38%	616
B1	要注意先	非デフォルト	4.92%	90.00%	571.07%	272
B2			—	—	—	—
B3			17.92%	90.00%	719.11%	22
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—
C	破綻懸念先		100.00%	90.00%	1,125.00%	0
D	実質破綻先		100.00%	90.00%	1,125.00%	0
E	破綻先		—	—	—	—
	合計			—	—	111.72%

B. プール単位でのPD、LGD、EADの推計値及びリスク・ウェイト

①居住用不動産向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

プール区分	平成25年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	0.59%	40.62%	—	27.63%	1,171,714	—	—	—
延滞あり	51.36%	39.56%	—	195.56%	951	—	—	—
デフォルト	100.00%	40.53%	36.53%	50.00%	4,486	—	—	—
合計	—	—	—	27.85%	1,177,152	—	—	—

(単位：百万円)

プール区分	平成26年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	0.55%	39.93%	—	26.40%	1,232,063	—	—	—
延滞あり	50.83%	39.31%	—	195.78%	791	—	—	—
デフォルト	100.00%	39.53%	35.53%	50.00%	4,147	—	—	—
合計	—	—	—	26.59%	1,237,002	—	—	—

【単体】

(単位：百万円)

プール区分	平成25年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	0.59%	40.62%	—	27.63%	1,171,714	—	—	—
延滞あり	51.36%	39.56%	—	195.56%	951	—	—	—
デフォルト	100.00%	39.21%	35.21%	50.00%	3,467	—	—	—
合計	—	—	—	27.83%	1,176,133	—	—	—

(単位：百万円)

プール区分	平成26年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	0.55%	39.93%	—	26.40%	1,232,063	—	—	—
延滞あり	50.83%	39.31%	—	195.78%	791	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.20%	34.20%	50.00%	3,197	—	—	—
合計	—	—	—	26.57%	1,236,052	—	—	—

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

プール区分	平成25年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.56%	71.00%	—	37.48%	13,915	18,078	51,708	34.96%
延滞あり	36.02%	71.00%	—	216.98%	84	5	22	22.83%
デフォルト	100.00%	71.00%	68.00%	37.50%	391	26	68	38.27%
合計	—	—	—	37.98%	14,391	18,110	51,799	34.96%

(単位：百万円)

プール区分	平成26年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.51%	70.00%	—	36.19%	13,316	18,732	53,527	35.00%
延滞あり	35.12%	70.00%	—	213.46%	75	3	15	24.42%
デフォルト	100.00%	70.00%	68.00%	25.00%	365	24	62	39.59%
合計	—	—	—	36.49%	13,758	18,760	53,605	35.00%

【単体】

(単位：百万円)

プール区分	平成25年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.56%	71.00%	—	37.48%	13,915	18,078	51,708	34.96%
延滞あり	36.02%	71.00%	—	216.98%	84	5	22	22.83%
デフォルト	100.00%	71.00%	68.00%	37.50%	160	26	68	38.27%
合計	—	—	—	37.98%	14,160	18,110	51,799	34.96%

(単位：百万円)

プール区分	平成26年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.51%	70.00%	—	36.19%	13,316	18,732	53,527	35.00%
延滞あり	35.12%	70.00%	—	213.46%	75	3	15	24.42%
デフォルト	100.00%	70.00%	68.00%	25.00%	137	24	62	39.59%
合計	—	—	—	36.57%	13,530	18,760	53,605	35.00%

③その他リテール向けエクスポージャー（事業性）

【連結】

(単位：百万円)

プール区分	平成25年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.69%	46.51%	—	45.42%	213,753	1,184	3,610	20.00%
延滞あり	81.60%	46.79%	—	65.22%	155	—	—	—
デフォルト	100.00%	46.68%	40.75%	74.20%	8,125	2	12	20.00%
合計	—	—	—	46.48%	222,035	1,187	3,623	20.00%

(単位：百万円)

プール区分	平成26年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.55%	46.59%	—	44.59%	233,294	991	2,879	20.00%
延滞あり	81.00%	58.18%	—	83.15%	86	—	—	—
デフォルト	100.00%	46.82%	40.93%	73.59%	8,502	8	21	20.00%
合計	—	—	—	45.62%	241,883	1,000	2,900	20.00%

【単体】

(単位：百万円)

プール区分	平成25年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.69%	46.51%	—	45.42%	213,753	1,184	3,610	20.00%
延滞あり	81.60%	46.79%	—	65.22%	155	—	—	—
デフォルト	100.00%	46.68%	40.75%	74.20%	8,125	2	12	20.00%
合計	—	—	—	46.48%	222,035	1,187	3,623	20.00%

(単位：百万円)

プール区分	平成26年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.55%	46.59%	—	44.59%	233,294	991	2,879	20.00%
延滞あり	81.00%	58.18%	—	83.15%	86	—	—	—
デフォルト	100.00%	46.82%	40.93%	73.59%	8,502	8	21	20.00%
合計	—	—	—	45.62%	241,883	1,000	2,900	20.00%

④その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）

【連結】

(単位：百万円)

プール区分	平成25年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.55%	44.58%	—	52.87%	41,381	6	24	20.00%
延滞あり	63.76%	45.13%	—	100.74%	22	—	—	—
デフォルト	100.00%	43.27%	39.27%	50.00%	1,520	—	—	—
合計	—	—	—	52.79%	42,924	6	24	20.00%

(単位：百万円)

プール区分	平成26年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.39%	39.19%	—	36.26%	48,431	9	40	20.00%
延滞あり	62.36%	34.73%	—	79.19%	48	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.46%	26.42%	38.01%	1,563	—	—	—
合計	—	—	—	36.36%	50,044	9	40	20.00%

【単体】

(単位：百万円)

プール区分	平成25年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.55%	44.58%	—	52.87%	41,381	6	24	20.00%
延滞あり	63.76%	45.13%	—	100.74%	22	—	—	—
デフォルト	100.00%	43.08%	39.08%	50.00%	1,478	—	—	—
合計	—	—	—	52.80%	42,882	6	24	20.00%

(単位：百万円)

プール区分	平成26年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.39%	39.19%	—	36.26%	48,431	9	40	20.00%
延滞あり	62.36%	34.73%	—	79.19%	48	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.35%	25.34%	37.62%	1,514	—	—	—
合計	—	—	—	36.35%	49,995	9	40	20.00%

(5) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比及び要因分析
【連結】

(単位：百万円)

	損失額の実績値 (注1)		対比 (B) - (A)
	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	
事業法人向けエクスポージャー	34,374	29,575	△4,798
ソブリン向けエクスポージャー	194	167	△27
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー (注2)	0	47	47
居住用不動産向けエクスポージャー (注3)	1,884	1,671	△213
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (注3)	417	408	△9
その他リテール向けエクスポージャー	3,795	4,081	286
合計	40,666	35,952	△4,714

【単体】

(単位：百万円)

	損失額の実績値 (注1)		対比 (B) - (A)
	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	
事業法人向けエクスポージャー	34,372	29,574	△4,798
ソブリン向けエクスポージャー	194	167	△27
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー (注2)	0	47	47
居住用不動産向けエクスポージャー (注3)	53	55	2
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (注3)	9	10	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,739	4,020	280
合計	38,369	33,875	△4,494

(注) 1. 損失額の実績値は、下記を合計した額であります。

- ・個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・期中に発生した直接償却額、債権売却損、債権放棄額

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

3. 居住用不動産向けエクスポージャー及び適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの大部分は連結子会社が保証しており、それらの個別貸倒引当金の計上、償却等は当該連結子会社で行っております。

《要因分析》

平成25年度と比べ、個別貸倒引当金が減少したことから、事業法人向けエクスポージャーの損失額の実績値が減少しました。

その他のエクスポージャーについては、大きな変化はありませんでした。

(6) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

【連結】

(単位：百万円)

		事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を 適用する株式等 エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー	合計
平成 22 年度	推計値 (A)	43,111	1,163	167	18	4,960	925	5,699	56,046
	実績値 (B)	40,093	190	—	—	2,943	613	3,836	47,676
	対比(B) - (A)	△3,017	△973	△167	△18	△2,017	△312	△1,863	△8,370
平成 23 年度	推計値 (A)	47,363	1,105	147	38	4,909	818	5,731	60,113
	実績値 (B)	35,860	214	—	—	2,489	473	3,779	42,815
	対比(B) - (A)	△11,503	△891	△147	△38	△2,420	△345	△1,952	△17,298
平成 24 年度	推計値 (A)	43,249	935	100	20	4,435	727	5,462	54,932
	実績値 (B)	32,840	243	—	—	2,315	450	3,452	39,302
	対比(B) - (A)	△10,408	△692	△100	△20	△2,120	△276	△2,010	△15,630
平成 25 年度	推計値 (A)	43,378	865	104	21	4,807	685	5,505	55,367
	実績値 (B)	34,374	194	—	0	1,884	417	3,795	40,666
	対比(B) - (A)	△9,004	△670	△104	△21	△2,922	△267	△1,710	△14,700
平成 26 年度	推計値 (A)	46,644	851	114	23	4,592	660	5,961	58,849
	実績値 (B)	29,575	167	—	47	1,671	408	4,081	35,952
	対比(B) - (A)	△17,068	△684	△114	24	△2,921	△251	△1,880	△22,897

【単体】

(単位：百万円)

		事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を 適用する株式等 エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー	合計
平成 22 年度	推計値 (A)	43,152	1,163	168	18	4,153	648	5,651	54,955
	実績値 (B)	40,076	190	—	—	125	18	3,680	44,089
	対比(B) - (A)	△3,076	△973	△168	△18	△4,028	△630	△1,971	△10,865
平成 23 年度	推計値 (A)	47,400	1,105	147	38	4,255	593	5,683	59,223
	実績値 (B)	35,846	214	—	—	135	6	3,664	39,866
	対比(B) - (A)	△11,554	△891	△147	△38	△4,120	△587	△2,019	△19,357
平成 24 年度	推計値 (A)	43,275	935	100	20	3,957	540	5,424	54,255
	実績値 (B)	32,838	243	—	—	118	6	3,363	36,569
	対比(B) - (A)	△10,436	△692	△100	△20	△3,839	△534	△2,061	△17,685
平成 25 年度	推計値 (A)	43,407	865	105	23	4,284	515	5,483	54,685
	実績値 (B)	34,372	194	—	0	53	9	3,739	38,369
	対比(B) - (A)	△9,035	△670	△105	△22	△4,230	△506	△1,743	△16,315
平成 26 年度	推計値 (A)	46,676	851	116	24	4,175	503	5,942	58,291
	実績値 (B)	29,574	167	—	47	55	10	4,020	33,875
	対比(B) - (A)	△17,102	△684	△116	23	△4,119	△493	△1,922	△24,415

(注) 損失額の推計値は、期初の期待損失額であります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	509	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	234,883	589,084	326,312	—
事業法人向けエクスポージャー	13,739	588,992	182,072	—
ソブリン向けエクスポージャー	15	92	43,174	—
金融機関等向けエクスポージャー	221,128	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	9,513	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	91,552	—
合計	234,883	589,084	326,821	—

(単位：百万円)

	平成26年度末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	704	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	274,095	646,771	295,085	—
事業法人向けエクスポージャー	15,407	646,735	153,404	—
ソブリン向けエクスポージャー	13	36	41,737	—
金融機関等向けエクスポージャー	258,674	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	9,735	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	3,557	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	86,651	—
合計	274,095	646,771	295,789	—

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	234,883	589,084	326,312	—
事業法人向けエクスポージャー	13,739	588,992	182,072	—
ソブリン向けエクスポージャー	15	92	43,174	—
金融機関等向けエクスポージャー	221,128	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	9,513	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	91,552	—
合計	234,883	589,084	326,312	—

(単位：百万円)

	平成26年度末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	274,095	646,771	295,085	—
事業法人向けエクスポージャー	15,407	646,735	153,404	—
ソブリン向けエクスポージャー	13	36	41,737	—
金融機関等向けエクスポージャー	258,674	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	9,735	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	3,557	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	86,651	—
合計	274,095	646,771	295,085	—

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額及び与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約の効果や担保による信用リスク削減手法の効果を実施した取引はありません。

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度末			平成26年度末		
	グロスの再構築コスト (A)	グロスのアドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)	グロスの再構築コスト (A)	グロスのアドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)
派生商品取引	2,565	6,300	8,866	5,003	7,068	12,071
外国為替関連取引	2,251	5,729	7,981	4,631	6,360	10,991
金利関連取引	314	570	885	371	707	1,079
その他の派生商品取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
合 計	2,565	6,300	8,866	5,003	7,068	12,071

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度末			平成26年度末		
	グロスの再構築コスト (A)	グロスのアドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)	グロスの再構築コスト (A)	グロスのアドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)
派生商品取引	2,565	6,300	8,866	5,003	7,068	12,071
外国為替関連取引	2,251	5,729	7,981	4,631	6,360	10,991
金利関連取引	314	570	885	371	707	1,079
その他の派生商品取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
合 計	2,565	6,300	8,866	5,003	7,068	12,071

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は上記記載から除いております。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を実施するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

(2) 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

再証券化エクスポージャー及びオフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

A. エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
住宅ローン債権	1,000	839
オートローン債権	502	268
リース債権	359	254
合 計	1,861	1,363

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
住宅ローン債権	1,000	839
オートローン債権	502	268
リース債権	359	254
合 計	1,861	1,363

B. リスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度末		平成26年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	1,861	11	1,363	8
20%超 ~ 50%以下	—	—	—	—
50%超 ~ 100%以下	—	—	—	—
100%超 ~ 250%以下	—	—	—	—
250%超 ~ 650%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	1,861	11	1,363	8

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度末		平成26年度末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	1,861	11	1,363	8
20%超 ~ 50%以下	—	—	—	—
50%超 ~ 100%以下	—	—	—	—
100%超 ~ 250%以下	—	—	—	—
250%超 ~ 650%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	1,861	11	1,363	8

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

D. 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当事項はありません。

(3) オリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

(4) 投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
貸借対照表計上額	209,413	269,980
上場株式等エクスポージャー	204,356	264,658
上記に該当しない株式等エクスポージャー	5,057	5,322
時価	209,413	269,980
売却及び償却に伴う損益の額	3,538	1,656
売却損益額	3,800	1,703
償却額 (△)	262	46
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	84,592	141,506
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	206,916	267,266
マーケット・ベース方式の簡易手法	65,589	96,721
マーケット・ベース方式の内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	20,292	170,545
経過措置 (注)	121,034	—

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
貸借対照表計上額	214,295	274,541
上場株式等エクスポージャー	204,150	264,360
上記に該当しない株式等エクスポージャー	10,144	10,181
時価	214,295	274,541
売却及び償却に伴う損益の額	3,365	351
売却損益額	3,627	398
償却額 (△)	262	46
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	84,632	141,453
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	213,126	273,386
マーケット・ベース方式の簡易手法	65,102	96,144
マーケット・ベース方式の内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	22,467	177,242
経過措置 (注)	125,557	—

(注) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーであります (平成26年6月末までの経過措置)。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
ルックスルー方式（自己資本比率告示第167条第1項）	84,960	87,864
修正単純過半数方式（自己資本比率告示第167条第2項）	9,286	13,395
マンデート方式（自己資本比率告示第167条第3項）	288	213
簡便方式（自己資本比率告示第167条第5項）	—	—
合 計	94,535	101,473

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
ルックスルー方式（自己資本比率告示第167条第1項）	84,960	87,864
修正単純過半数方式（自己資本比率告示第167条第2項）	9,286	13,395
マンデート方式（自己資本比率告示第167条第3項）	288	440
簡便方式（自己資本比率告示第167条第5項）	—	—
合 計	94,535	101,700

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

【連結】

連結子会社の金利リスク量は僅少であるため、連結での金利ショックに対する経済的価値の増減額の算出は行っておりません。

【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
金利リスク合計額	34,473	23,121
円貨建	27,734	16,471
外貨建	6,739	6,650

《使用した金利ショック》

VaR（バリュー・アット・リスク）

保有期間40日、観測期間5年、信頼区間99.9%

ただし、外貨建預貸金等は200ベース・ポイントの平行移動による金利ショック

《コア預金の取扱い》

当行では、内部モデルによりコア預金を算定しております。

具体的には、普通預金などの満期のない流動性預金については、預金種別や地域別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。

なお、推計値について定期的にバックテストを行うなど、モデルの検証等は十分に行っております。

IV. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	平成26年度末	平成25年度末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	7,530,371	—
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	7,550,949	—
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	20,577	—
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	12,086	—
3		オン・バランス資産の額 (イ)	7,518,284	—
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	5,003	—
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	7,068	—
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	12,071	—
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,380	—
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	1,380	—
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	486,752	—
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	396,167	—
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	90,585	—
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	417,635	—
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	7,622,321	—
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.47%	—

2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

前期末は連結レバレッジ比率の算出を行っておりません。

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項
2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項
3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項
4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項
5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの（平成24年3月29日金融庁告示第21号）に基づく開示。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ではありますが、当行グループでは該当する子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、そのものが通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与えるものであります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。

株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成26年4月～平成27年3月)
取締役会（群馬銀行）	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、経営改革の一環として、平成24年6月26日開催の株主総会において役員報酬制度の見直しを行いました。

見直しの目的は、業績と企業価値向上への役員の貢献意欲を高める役員報酬制度を構築し、株主重視の経営意識を一層高めると共に、コーポレートガバナンスの強化を図ることです。見直しの内容は、役員退職慰労金制度を廃止し、社外取締役以外の取締役に対して株式報酬型ストックオプションを導入するものであります。

具体的には、社外取締役以外の取締役については、月額報酬、賞与、株式報酬型ストックオプションの3つの構成といたしました。また、社外取締役および監査役については、役割として監査・監督機能などが求められていることを考慮し、月額報酬のみといたしました。

報酬額につきましては、役員報酬制度の見直しや諸般の事情を考慮し、月額による定めを賞与相当額も含めた年額に改め、取締役の報酬額を年額360百万円以内、監査役の報酬額を年額80百万円以内としております。また、社外取締役以外の取締役に対して、取締役の報酬限度額と別枠で株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を年額120百万円以内の範囲で割り当てることとしております。

なお、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務役員の使用人分の給与は含まず、また個別の報酬額は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任されております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	人数 (人)	報酬等の総額	固定報酬の総額				変動報酬の総額				退職慰労金	その他
			月額報酬	賞与	その他	月額報酬	賞与	その他				
対象役員 (除く社外役員)	18	489	419	316	103	—	69	—	69	—	—	—

(注) 1. 使用人兼務役員の使用人給与額を含めております。

2. 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりであります。

なお、当該ストックオプション契約では、権利行使期間中であっても権利行使は役員退任時まで繰延べることとしております。

		行使期間
株式会社群馬銀行	第1回新株予約権	平成24年7月27日～平成54年7月26日
株式会社群馬銀行	第2回新株予約権	平成25年7月26日～平成55年7月25日
株式会社群馬銀行	第4回新株予約権	平成26年7月29日～平成56年7月28日

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示項目索引

銀行法施行規則に定められた開示項目

【銀行単体】

【当行の概況・組織】

- 1. 経営の組織 1
- 2. 大株主 75
- 3. 役員 2
- 4. 会計監査人の氏名又は名称 31
- 5. 店舗 3~6

【主要業務の内容】

- 6. 主要な業務の内容 7

【主要業務に関する事項】

- 7. 事業の概況 8~12

【最近5事業年度の主要業務の指標】

- 8. 経常収益 12
- 9. 経常利益 9、12
- 10. 当期純利益 9、12
- 11. 資本金・発行済株式総数 12
- 12. 純資産額 12
- 13. 総資産額 12
- 14. 預金残高 11、12
- 15. 貸出金残高 10、12
- 16. 有価証券残高 10、12
- 17. 単体自己資本比率 12、76
- 18. 配当性向 12
- 19. 従業員数 12、76
- 20. 信託報酬 67
- 21. 信託勘定貸出金残高 67
- 22. 信託勘定有価証券残高 67
- 23. 信託財産額 67

【最近2事業年度の業務の指標】

- 24. 業務粗利益・業務粗利益率 58
- 25. 資金運用収支・役員取引等収支
・その他業務収支 58
- 26. 資金運用勘定・調達勘定の
平均残高等 58~59
- 27. 受取利息・支払利息の増減 60
- 28. 総資産経常利益率等の利益率 74
- 29. 預金科目別平均残高等 62
- 30. 定期預金残存期間別残高 62

- 31. 貸出金科目別平均残高 63
- 32. 貸出金残存期間別残高 63
- 33. 貸出金・支払承諾見返の
担保種類別残高 64
- 34. 貸出金使途別残高 64
- 35. 貸出金業種別残高等 64
- 36. 中小企業向貸出金残高等 63
- 37. 特定海外債権残高 65
- 38. 預貸率 74
- 39. 商品有価証券の種類別平均残高 67
- 40. 有価証券の種類別残存期間別残高 66
- 41. 有価証券の種類別平均残高 66
- 42. 預証率 74
- 43. 信託財産残高表 67
- 44. 信託の期末受託残高 67
- 45. 信託の種類別期末受託残高 67
- 46. 信託期間別元本残高 67
- 47. 信託の種類別期末運用残高 67
- 48. 信託の貸出金科目別期末残高 67
- 49. 信託の貸出金期間別期末残高 67
- 50. 信託の担保種類別貸出金残高 67
- 51. 信託の使途別貸出金残高 67
- 52. 信託の業種別貸出金残高・割合 67
- 53. 信託の中小企業等貸出金残高・割合 67
- 54. 信託の有価証券種類別期末残高 67

【業務運営】

- 55. リスク管理体制 14~18
- 56. 法令遵守体制 19~21
- 57. 中小企業の経営の改善および
地域の活性化のための取組の状況 22~26
- 58. 指定紛争解決機関の商号又は名称 20

【最近2事業年度の財産の状況】

- 59. 貸借対照表 51~52
- 60. 損益計算書 53
- 61. 株主資本等変動計算書 54~55
- 62. 破綻先債権額 65
- 63. 延滞債権額 65
- 64. 3ヵ月以上延滞債権額 65
- 65. 貸出条件緩和債権額 65

- 66. 自己資本充実の状況 77~142
- 67. 有価証券の時価情報 68~70
- 68. 金銭の信託の時価情報 70
- 69. デリバティブ取引の時価情報 71~72
- 70. 貸倒引当金の期末残高・期中増減額 65
- 71. 貸出金償却額 65
- 72. 会計監査人の監査 31
- 73. 金融商品取引法に基づく監査証明 31
- 74. 単体自己資本比率の外部監査 76、86
- 75. 報酬等に関する開示事項 143~145

【銀行・子会社連結】

【銀行・子会社の概況】

- 76. 主要な事業の内容・組織構成 29
- 77. 子会社等に関する情報 30

【銀行・子会社の主要な業務に関する事項】

- 78. 事業の概況 13

【最近5連結会計年度の主要業務の指標】

- 79. 経常収益 13
- 80. 経常損益 13
- 81. 当期純損益 13
- 82. 包括利益 13
- 83. 純資産額 13
- 84. 総資産額 13
- 85. 連結自己資本比率 13、50

【最近2連結会計年度の財産の状況】

- 86. 連結貸借対照表 32
- 87. 連結損益計算書 33
- 88. 連結株主資本等変動計算書 34
- 89. 破綻先債権額 50
- 90. 延滞債権額 50
- 91. 3ヵ月以上延滞債権額 50
- 92. 貸出条件緩和債権額 50
- 93. 自己資本充実の状況 77~142
- 94. 連結決算セグメント情報 49
- 95. 会計監査人の監査 31
- 96. 金融商品取引法に基づく監査証明 31
- 97. 連結自己資本比率の外部監査 50、86
- 98. 報酬等に関する開示事項 143~145

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に定められた開示項目

- 99. 資産査定公表 65

その他の開示項目

【経理・経営内容】

- 100. 業務粗利益 12
- 101. コア業務粗利益 8、12
- 102. コア業務純益 9、12
- 103. 業務純益 12
- 104. 総資金利鞘 74
- 105. 営業経費の内訳 61
- 106. 資本金の推移 75
- 107. 1株当たり情報 12、13
- 108. 株式所有者別状況 75
- 109. オフバランス取引情報 73
- 110. 従業員1人当たり預金・貸出金 74
- 111. 1店舗当たり預金・貸出金 74

- 112. 店舗数の推移 76
- 113. 従業員の状況 76
- 114. 金融円滑化管理の充実 27~28

【資金調達】

- 115. 預金者別預金残高 63
- 116. 財形貯蓄残高 68
- 117. 資金調達原価 74

【資金運用】

- 118. 消費者ローン残高 64
- 119. 資金運用利回り 74

【証券業務】

- 120. 公共債の引受額 67
- 121. 商品有価証券売買高 67

- 122. 公共債及び投資信託の窓口販売額 67
- #### 【国際業務】
- 123. 外国為替取扱高 68
 - 124. 外貨建資産残高 68

【その他】

- 125. 内国為替取扱高 68
- 126. 連結包括利益計算書 33
- 127. 連結キャッシュ・フロー計算書 35

平成27年7月作成

群馬銀行総合企画部広報室



CB 群馬銀行